

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 15 年 5 月



三井海洋開発株式会社

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式2,356,200千円(見込額)の募集及び株式2,688,000千円(見込額)の売出し(引受人の買取引受による売出し)並びに株式819,000千円(見込額)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成15年5月28日に、関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書



三井海洋開発株式会社

東京都文京区小日向四丁目2番8号

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご参照ください。

1. 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

回次	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	-	-	-	34,480,804	31,436,191
経常利益(千円)	-	-	-	5,775,974	3,935,407
当期純利益(千円)	-	-	-	1,740,830	1,696,329
純資産額(千円)	-	-	-	8,265,330	9,604,002
総資産額(千円)	-	-	-	42,473,945	41,595,720
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	321,395.59	373.06
1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	121,054.87	65.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	19.5	23.1
自己資本利益率(%)	-	-	-	32.8	19.0
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	5,761,279	1,793,071
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	3,588,827	219,012
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	2,378,329	1,274,060
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	-	-	10,163,899	6,852,903
従業員数(名) (ほか 平均臨時雇用者数)	-	-	-	62 (127)	72 (224)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	18,929,624	14,107,662	9,815,109	10,410,726	20,730,602
経常利益(千円)	387,276	701,957	1,077,787	1,374,658	1,105,483
当期純利益(千円)	194,314	444,801	619,556	762,350	585,648
資本金(千円)	300,000	300,000	450,000	3,133,025	3,133,025
発行済株式総数(株)	6,000	6,000	9,000	25,717	25,717,000
純資産額(千円)	806,014	1,242,059	1,958,615	7,626,197	8,063,157
総資産額(千円)	3,725,360	9,912,006	6,125,284	9,499,144	16,438,499
1株当たり純資産額(円)	134,335.75	207,009.91	217,623.95	296,543.03	313.15
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	5,000 (-)	7,500 (-)	51,500 (-)	旧株12,500 第1新株 6,473 第2新株 377 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益(円)	32,385.71	74,133.58	85,023.45	53,012.74	22.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	21.6	12.5	32.0	80.3	49.1
自己資本利益率(%)	27.4	43.4	38.7	15.9	7.5
株価収益率(倍)	-	-	-	-	-
配当性向(%)	15.4	10.1	60.6	23.6	33.5
従業員数(名) (ほか 平均臨時雇用者数)	54 (1)	49 (1)	51 (2)	57 (18)	66 (32)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 連結財務諸表は第16期より作成しております。
3. 第16期及び第17期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき朝日監査法人の監査を受けております。
4. 第16期及び第17期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき朝日監査法人の監査を受けておりますが、第13期、第14期及び第15期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
5. 第16期の1株当たり配当額については、期中発行の新株式があるため区分して記載しております。なお配当金は、起算日から日数按分で計算し、円単位で切り上げております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
7. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
8. 従業員数は就業員をもつて表示しております。
9. 第17期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
10. 当社は平成14年11月27日付で1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。そこで株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の作成上の留意点について」(平成14年11月27日付 東証上審第331号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、また、第13期、第14期、第15期及び第16期において「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、第13期、第14期及び第15期の各数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、朝日監査法人の監査は受けておりません。

(1) 遡及修正後の連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	321.40	373.06
1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	121.05	65.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-

(2) 遡及修正後の提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
1株当たり純資産額(円)	133.75	205.68	217.62	296.54	313.15
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	5 (-)	7.5 (-)	51.5 (-)	旧株 12.5 第1新株 6.47 第2新株 0.38 (-)	7.5 (-)
1株当たり当期純利益(円)	31.80	72.80	85.02	53.01	22.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-

11. 当社の連結子会社CANTARELL FSO, INC.は、第15期まで米国会計基準に基づくオペレーティングリース会計処理を適用しておりましたが、取引先との契約が維持、更新されることが確実となったことをうけて、第16期より米国会計基準に基づくファイナンスリース会計処理を適用しております。この影響により、第16期の連結業績において、売上高及び売上原価が各々17,851百万円、15,049百万円一時的に増加しております。

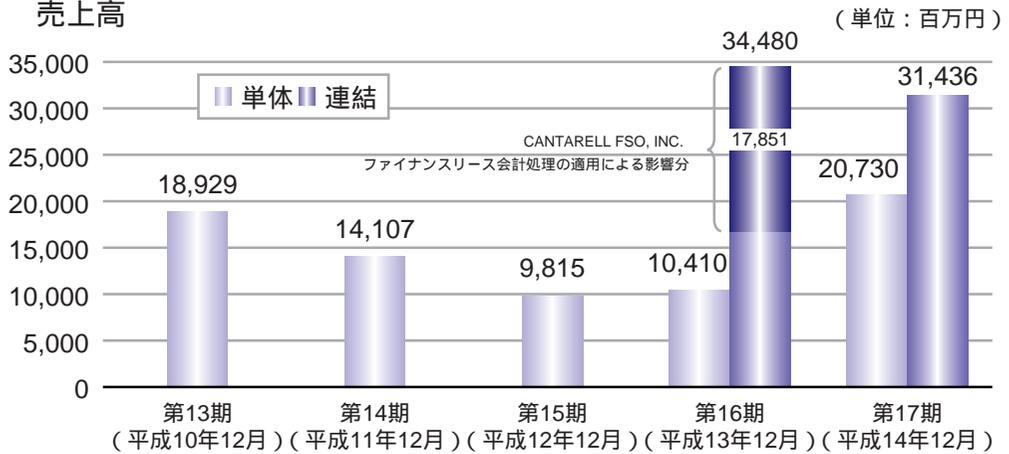
(参考)

当社は、第17期までMODEC International L.L.C.を持分法適用関連会社として連結財務諸表を作成しておりますが、第18期より連結子会社として連結財務諸表を作成する予定であります。参考までに、第16期及び第17期において、当社の連結財務諸表の作成に当たりMODEC International L.L.C.を連結子会社とみなした場合、その主要な経営指標等は次のようになります。

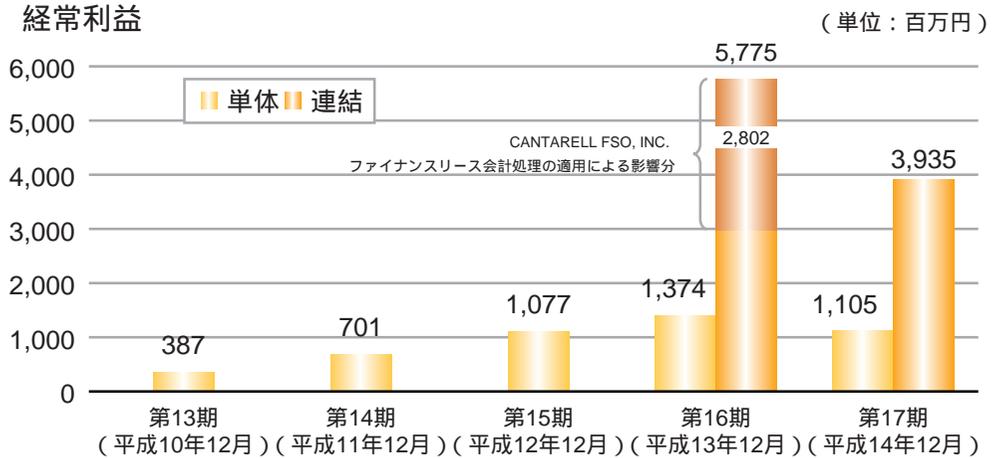
なお、この場合の連結財務諸表は一般に公正妥当と認められる連結修正手続を適用することによって作成しており、第16期及び第17期の監査済連結財務諸表作成の際に適用した連結修正手続と同一であります。証券取引法第193条の2に基づく朝日監査法人の監査は受けておりません。

回次	第16期	第17期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月
売上高(千円)	49,318,174	56,540,375
経常利益(千円)	5,845,745	3,893,244
当期純利益(千円)	1,742,064	1,690,948
純資産額(千円)	8,506,187	9,596,536
総資産額(千円)	47,799,853	46,934,584
従業員数(名)	122	150
(ほか平均臨時雇用者数)	(292)	(514)

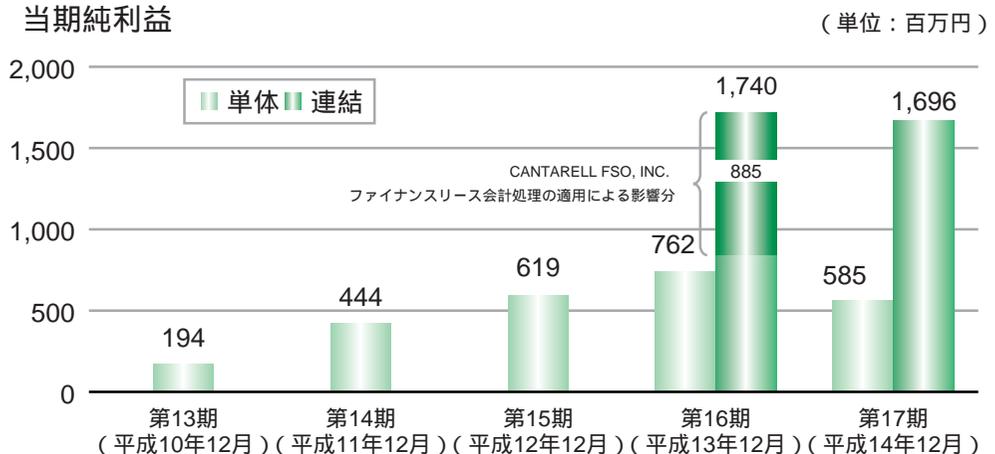
売上高



経常利益



当期純利益



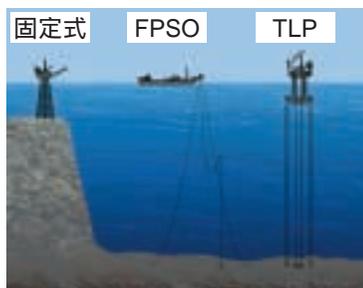
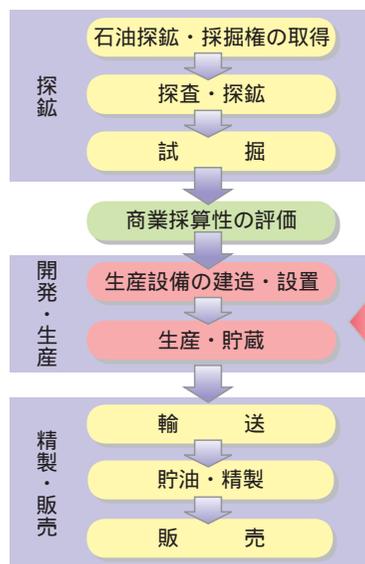
(注)第16期より連結財務諸表を作成しております。

2. 事業の内容

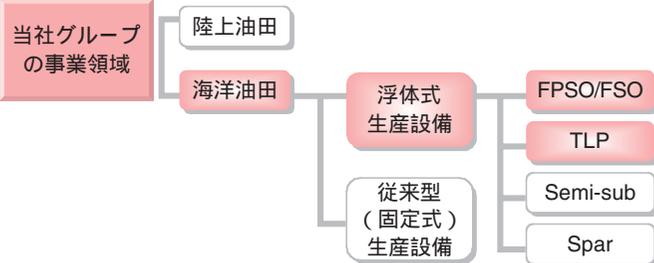
石油開発事業は、油田の探鉱から始まって開発・生産、精製・販売といった過程に大きく分けられます。当社グループはそのうち商業採算性の評価が得られた後に開始される開発・生産の分野に関わっています。

海洋石油・ガス生産設備は、生産設備を搭載するプラットフォームの形態によって固定式と浮体式に大別されます。一般的に固定式は海底にプラットフォームを固定する方式で、設備本体のほかに海底パイプライン、陸上の貯蔵タンク及び港湾積出施設等、インフラの建設に多額の投資が必要になります。これに対しFPSOをはじめとする浮体式は、こうしたインフラを必要とせず出油までの工期も短期間であるため、一般的に固定式に比べて経済的であるという利点があります。また、技術的な面では高度な係留技術を利用することによって、固定式よりも大水深の海域での石油生産に対応することができます。

【石油開発事業の流れ】

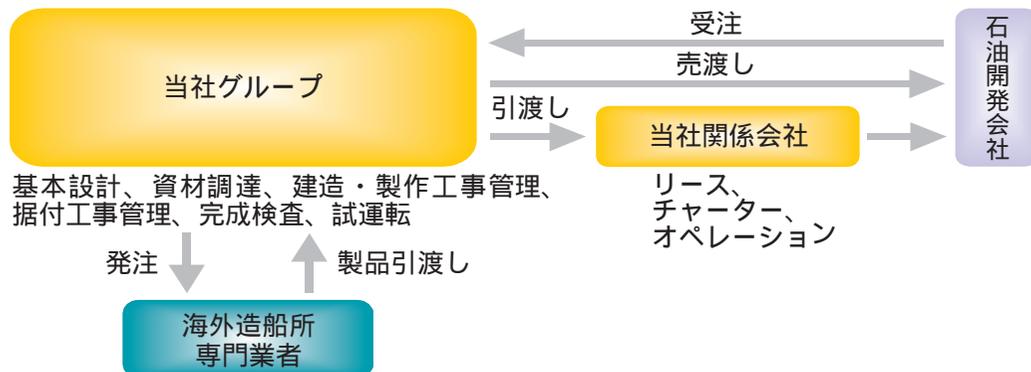


【海洋石油・ガス生産設備のイメージ図】



当社グループは、海外各国の政府系又は民間石油開発事業者の開発計画に応じたFPSOをはじめとする浮体式海洋石油・ガス生産設備について、次のようなトータルサービスを提供しています。

サービスの名称	内容
建造工事	浮体式海洋石油・ガス生産設備（以下「FPSO等」という）の設計・建造・据付を受注し、売渡し契約により石油開発事業者へ提供するサービス。
リース、チャーター及びオペレーション	FPSO等を当社の関係会社で保有し、リース契約により石油開発事業者へ提供するサービス。石油開発事業者へ売渡し後のFPSO等に対して、石油・ガス生産、貯蔵、積出といった一連の操業及び付随するメンテナンス等のオペレーションを提供するサービス。リースサービスとオペレーションサービスを併せて受託し、チャーター契約としてFPSO等を提供するサービス。
その他	当社グループが建造のうえ石油開発事業者へ売渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等を提供するサービス。関連会社に対してマネジメントサポート及びオペレーションサポート等を提供するサービス。

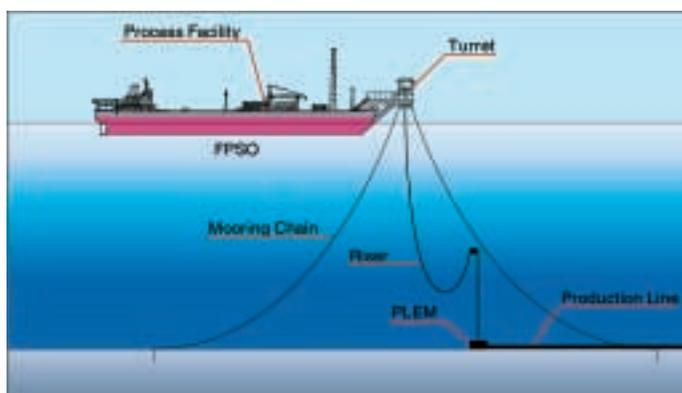


FPSO、FSO及びTLP

各種の浮体式海洋石油・ガス生産設備のうち、当社グループはFPSO、FSO及びTLPといわれる設備に関連する分野を主としています。

FPSO(Floating Production, Storage and Offloading System)は「浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備」といわれる設備です。石油・ガスの生産、貯蔵及び積出の機能を有し、洋上で石油・ガスを生産し、生産した石油・ガスは設備内のタンクに貯蔵して、港湾設備や陸上タンクを介さずに洋上で輸送タンカーへの積出を行います。構造的にはタンカー船体を基礎とし、原油に含まれる不純物を分離して石油・ガスを生産し、船外に排出する不純物を各国の定める環境基準に適合した状態にするためのプロセスシステム、海洋上で船体を一定位置に保持する係留システムを搭載しています。なお、船体は新規に建造する場合のほか、中古タンカーを改造して建造する場合があります。

FSO(Floating Storage and Offloading System)は「浮体式海洋石油・ガス貯蔵積出設備」といわれる設備です。構造的にはFPSOと同様に船体を基礎として係留システムを搭載していますが、石油・ガスの生産を行うプロセスシステムは有していません。石油・ガスの生産機能をもたない、洋上での貯蔵、積出専用の浮体式設備です。



【FPSO概念図】



【TLP概念図】

TLP(Tension Leg Platform)は「緊張係留式プラットフォーム」といわれる設備です。洋上のプラットフォームにプロセスシステムを搭載して、洋上での石油・ガス生産を行います。半潜水型の浮体から生ずる浮力を利用した係留方式によって、洋上プラットフォームの水平・垂直方向への動揺が小さな範囲にとどまるところが特徴であり、水深1,000m超の大水深海域に適しています。固定式生産設備と同様に生産専用の設備であるため、貯蔵積出機能を有するFSOと併用したり、パイプラインとつなげて原油の積出を行います。

【代表的なプロジェクト例】



CONOCOPHILLIPS Elang/Kakatua FPSO



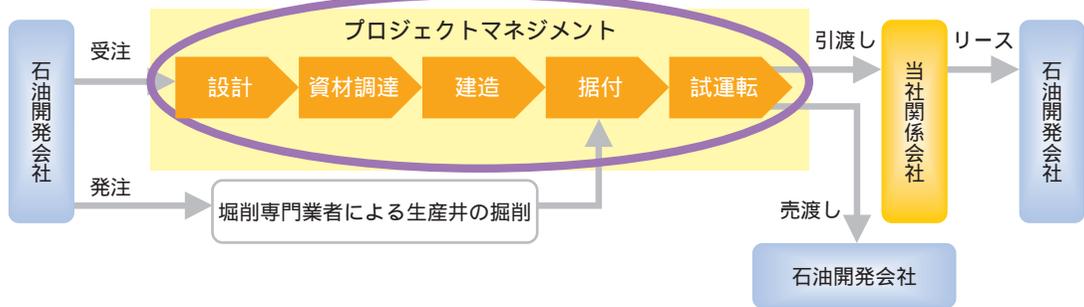
CHEVRON Escravos LPG FSO



EL PASO ENERGY Prince TLP

受注～設計・建造・据付～売渡し

FPSO等の浮体式海洋石油・ガス生産設備の受注から設計・建造・据付を完了しての売渡しの事業は、当社とMODEC International L.L.C(以下「MILLC社」という)による二極体制で推進しています。両社間においては、海洋油田の所在海域によってプロジェクトを分担することを基本方針とし、現在のところ当社はアジア・オセアニアを中心とする海域を、MILLC社は南北アメリカ及び西アフリカを中心とする海域をそれぞれ担当しています。なお、この事業において当社グループは、建造工事やFPSO等に搭載する設備等の製作並びに据付工事は海外造船所や専門の業者に外注し、ファブレス企業として工程・品質管理を中心としたプロジェクトマネジメントに特化しています。



設計



資材調達



建造

据付

試運転



【係留システム】

当社は米国FMC SOFEC FLOATING SYSTEMS, INC.と係留システムに関する技術提携を結んでいます。



【プロセスシステム】



【船体】

リース、オペレーション及びチャーター

FPSO等のリース、オペレーション及びチャーターの事業は、プロジェクトごとに関係会社を設立して運営いたします。リースを行う場合は、当社及びMILLC社が建造したFPSO等は当社グループの関係会社が引渡しを受けて保有し、オペレーションサービスの提供とこれに伴う技術者・操業要員の雇用、安全・環境保全、資機材の調達・輸送及びメンテナンス等のマネジメントも各関係会社において行っています。



プロセス



貯蔵



積出



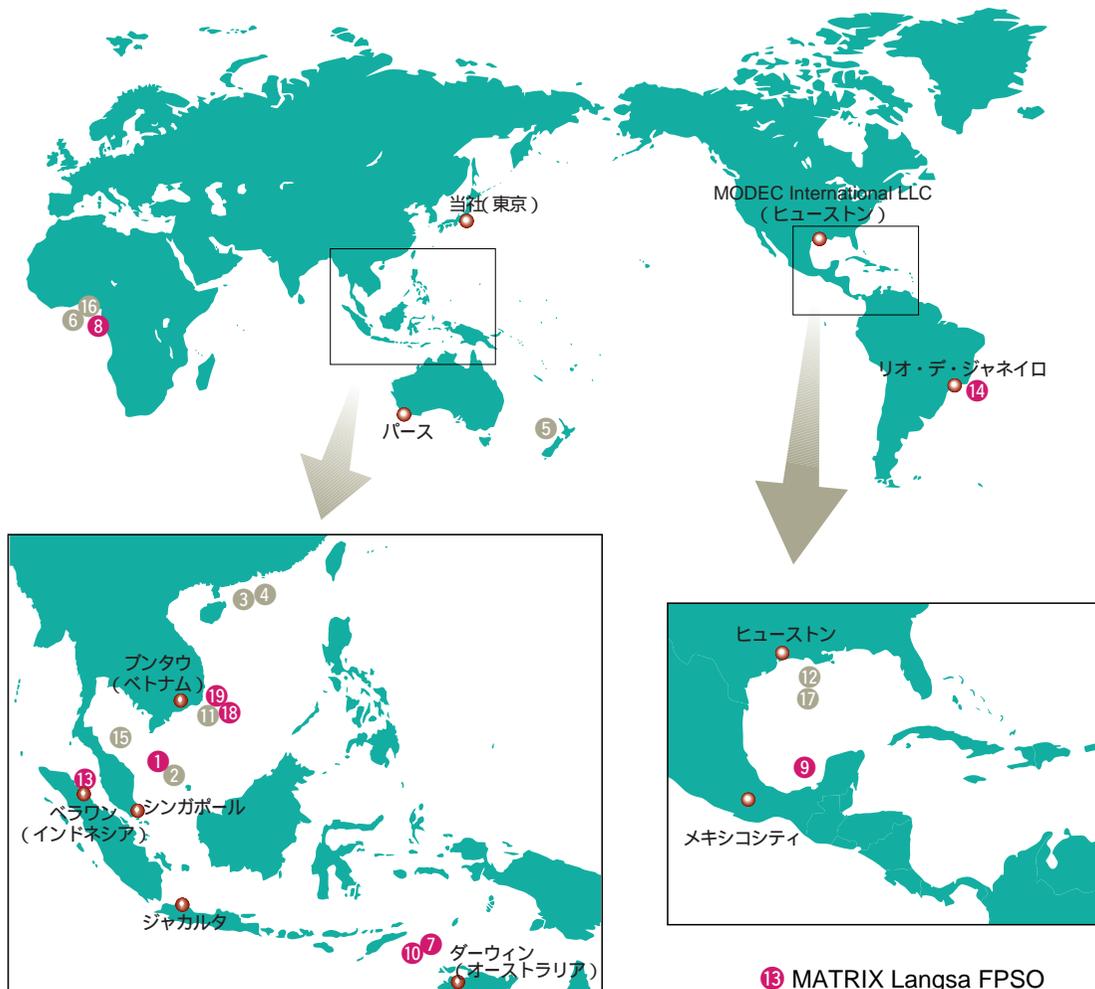
【オペレーションサービス現場の様子】

3. 海外現地事務所及びプロジェクト所在地

● 現地事務所

① リース、オペレーション、
チャータープロジェクト

② 売渡しプロジェクト



① MARATHON Kakap FPSO

② CHEVRON Anoa FPSO

③ JHN Lufeng FSO

④ AMOCO Liuhua FPSO

⑤ SHELL Maui-B FPSO

⑥ CHEVRON Escravos LPG FSO

⑦ CONOCOPHILLIPS Elang/Kakatua FPSO

⑧ MARATHON Tchatamba MOPU

⑨ PEMEX Cantarell FSO

⑩ NEXEN Buffalo FPSO

⑪ VIETSOVPETRO White Tiger FSO

⑫ EL PASO ENERGY Prince TLP

⑬ MATRIX Langsa FPSO

⑭ SHELL Bijupira-Salema FPSO

⑮ PTTEP Bongkot FSO

⑯ ESSO Chad FSO

⑰ EL PASO ENERGY Marco Polo TLP

⑱ PETRONAS CARIGALI Ruby FPSO

⑲ CONOCOPHILLIPS Black Lion FPSO

4. リース、オペレーション、チャータープロジェクト

リースプロジェクト



MARATHON Kakap FPSO



MARATHON Tchatamba MOPU

チャータープロジェクト



CONOCOPHILLIPS Elang/Kakatua FPSO



PEMEX Cantarell FSO



MATRIX Langsa FPSO



NEXEN Buffalo FPSO



CONOCOPHILLIPS Black Lion FPSO

(注) CONOCOPHILLIPS Black Lion FPSOは関連会社MODEC FPSO B.V.にて保有する予定であり、平成15年4月30日現在において、建造・据付工事中です。

オペレーションプロジェクト



SHELL Bijupira-Salema FPSO



PETRONAS CARIGALI Ruby FPSO

(注) オペレーションプロジェクトは、石油開発会社が保有しているFPSOのオペレーションサービスを受託して行っているものです。

有 価 証 券 届 出 書

関東財務局長 殿

平成15年 5 月28日提出

会 社 名 三 井 海 洋 開 発 株 式 会 社

英 訳 名 M O D E C , I N C .

代表者の役職氏名 代表取締役社長 山 田 健 司

本店の所在の場所 東京都文京区小日向四丁目 2 番 8 号 電話番号 0 3 - 5 8 0 0 - 6 0 8 1

連絡者 経理部長 金 山 一 雄

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

届出の対象とした募集及び売出し

募集及び売出有価証券の種類	株 式
募 集 金 額	入札による募集 円 入札によらない募集 円 ブックビルディング 方式による募集 2,356,200,000円
売 出 金 額	(引受人の買取引受による売出し) 入札による売出し 円 入札によらない売出し 円 ブックビルディング 方式による売出し 2,688,000,000円 (オーバーアロットメントによる売出し) 入札による売出し 円 入札によらない売出し 円 ブックビルディング 方式による売出し 819,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額（商法上の発行価額の総額）であり、売出金額は有価証券届出書提出時における見込額であります。

有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

該当事項はありません。

目 次

	頁
第一部 証 券 情 報	1
第1 募 集 要 項	2
1. 新 規 発 行 株 式	2
2. 募 集 の 方 法	2
3. 募 集 の 条 件	2
4. 株 式 の 引 受 け	4
5. 新 規 発 行 に よ る 手 取 金 の 使 途	5
第2 売 出 要 項	6
1. 売 出 株 式 (引受人の買取引受による売出し)	6
2. 売 出 し の 条 件 (引受人の買取引受による売出し)	7
3. 売 出 株 式 (オーバーアロットメントによる売出し)	8
4. 売 出 し の 条 件 (オーバーアロットメントによる売出し)	9
事業の概況等に関する特別記載事項	10
第二部 企 業 情 報	19
第1 企 業 の 概 況	20
1. 主 要 な 経 営 指 標 等 の 推 移	20
2. 沿 革	22
3. 事 業 の 内 容	24
4. 関 係 会 社 の 状 況	32
5. 従 業 員 の 状 況	33
第2 事 業 の 状 況	34
1. 業 績 等 の 概 要	34
2. 生 産、受 注 及 び 販 売 の 状 況	37
3. 対 処 す べ き 課 題	39
4. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	40
5. 研 究 開 発 活 動	43
第3 設 備 の 状 況	44
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	44
2. 主 要 な 設 備 の 状 況	44
3. 設 備 の 新 設、除 却 等 の 計 画	45

	頁
第4 提出会社の状況	46
1. 株式等の状況	46
2. 自己株式の取得等の状況	50
3. 配当政策	50
4. 株価の推移	50
5. 役員 の 状 況	51
第5 経 理 の 状 況	53
監 査 報 告 書	54
1. 連結財務諸表等	56
監 査 報 告 書	85
2. 財 務 諸 表 等	87
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	106
第四部 株式公開情報	107
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	108
第2 第三者割当等の概況	110
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	110
2. 取 得 者 の 概 況	112
3. 取得者の株式等の移動状況	114
第3 株 主 の 状 況	115

第一部 証 券 情 報

第1 募 集 要 項

1. 新規発行株式

種 類	発 行 数	摘 要
普 通 株 式	3,300,000 (注) ^株	平成15年5月28日開催の取締役会決議によっております。

(注) 1. 発行数については、平成15年6月11日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2. 本募集の主幹会社は野村證券株式会社であります。本募集に関連してロックアップに関する確約が行われる予定であります。その内容に関しては「第一部 証券情報 事業の概況等に関する特別記載事項 8. ロックアップについて」の項をご参照ください。

2. 募 集 の 方 法

平成15年6月20日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4. 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下、「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下、「本募集」という。）を行います。引受価額は平成15年6月11日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条の規定に定めるブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区 分	発 行 数	発 行 価 額 の 総 額	資 本 組 入 額 の 総 額	摘 要
入 札 方 式	入札による募集	株	円	1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。 2. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
	入札によらない募集			
ブックビルディング方式	3,300,000	2,356,200,000	1,178,100,000	
計（総発行株式）	3,300,000	2,356,200,000	1,178,100,000	

(注) 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

2. 資本組入額の総額は、発行価額の総額（見込額）の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

3. 有価証券届出書提出時における想定発行価格（840円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は2,772,000,000円となります。

4. 本募集並びに「第2 売出要項」の「1. 売出株式（引受人の買取引受による売出し）」及び「2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）」における「引受人の買取引受による売出し」（以下、総称して「本募集並びに本売出し」という。）にあたっては、需要状況を勘案し、本募集並びに本売出しとは別に975,000株を上限として、野村證券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式の売出し（以下、「オーバーロットメントによる売出し」という。）を追加的に行う場合があります。

3. 募 集 の 条 件

(1) 入 札 方 式

イ．入札による募集

該当事項はありません。

ロ．入札によらない募集

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

発行価格	引受価額	発行価額	資本組入額	申込株数 単 位	申込期間	申込証拠金	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)3.	未定 (注)3.	株 100	自 平成15年6月24日(火) 至 平成15年6月27日(金)	未定 (注)2.	平成15年7月1日(火)
摘 要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。</p> <p>3. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 株券受渡期日は、平成15年7月2日(水)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構（以下、「機構」という。）の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、取引所への上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に通知された方には、上場（売買開始）予定日（平成15年7月2日(水)）以降に引受人を通じて株券が交付されます。</p> <p>6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。</p> <p>7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1.をご参照下さい。</p> <p>8. 申込みに先立ち、平成15年6月13日から平成15年6月19日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。</p> <p>販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流動性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。</p> <p>需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。</p>						

- (注) 1. 発行価格の決定に当たり、平成15年6月11日に仮条件を提示する予定であります。当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成15年6月20日に発行価格及び引受価額を決定する予定です。
- 仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
- 需要の申込の受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に行う予定であります。
2. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額といたします。
3. 平成15年6月11日開催予定の取締役会において、商法上の発行価額及び資本組入額を決定し、平成15年6月12日に公告する予定であります。
4. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。
5. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成15年6月12日に公告する予定の発行価額及び平成15年6月20日に決定する予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
6. 新株式に対する配当起算日は、平成15年7月1日といたします。

申 込 取 扱 場 所

後記「4. 株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

払 込 取 扱 場 所

店 名	所 在 地
株式会社 三井住友銀行 本店営業部	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号
株式会社 みずほコーポレート銀行 本店	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号
中央三井信託銀行 株式会社 日本橋営業部	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4. 株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住 所	引受株式数	引 受 け の 条 件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株 未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成15年7月1日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むこととします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都中央区八重洲一丁目3番5号		
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
SMBCフレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
極東証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番7号		
計		3,300,000	

- (注) 1. 引受株式数及び引受けの条件は、平成15年6月11日(水)開催予定の取締役会において決定する予定であります。
2. 上記引受人と発行価格決定日(平成15年6月20日)に元引受契約を締結する予定であります。
3. 引受人は、上記引受株式数の内10,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

5. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
2,605,680,000 ^円	52,000,000 ^円	2,553,680,000 ^円

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（840円）を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 手取金の使途

上記の手取概算額2,553,680千円については、リース、チャーター及びオペレーション事業の拡充に対処するため全額を投融資（関連会社MODEC FPSO B.V.におけるFPSO(注)の取得に伴う出資及び貸付）に充当する予定であります。

- (注) FPSOとは、Floating Production, Storage and Offloading Systemの略称であり、浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備であります。（詳細につきましては、「第二部 企業情報 第1 企業の概況 3. 事業の内容 (2) 浮体式海洋石油・ガス生産設備」をご参照下さい。）

第2 売 出 要 項

1. 売 出 株 式 (引受人の買取引受による売出し)

平成15年6月20日に決定される引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2. 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)(2)ブックビルディング方式」に記載の証券会社(以下、「第2売出要項」において引受人という。)は下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下、「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種 類	売 出 数		売出価額 の 総 額	売出しに係る株式の所有者 の住所及び氏名又は名称等	摘 要
普 通 株 式	入 札 方 式	入札による 売出し	株	円	1. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。 2. 「第1 募集要項」における公募新株式の発行を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
		入札によらない 売出し			
	ブックビル ディング方式	3,200,000	2,688,000,000	東京都中央区築地5丁目6番4号 三井造船株式会社 3,200,000株	
計(総売出株式)		3,200,000	2,688,000,000		

- (注) 1. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(840円)で算出した見込額であります。
2. 売出数等については今後変更される可能性があります。
3. 本募集並びに本売出しにあっては、需要状況を勘案し、本募集並びに本売出しとは別に975,000株を上限として野村証券株式会社が当社株主より借入れる当社普通株式のオーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
4. 本売出しの主幹会社は野村証券株式会社であります。本売出しに関連してロックアップに関する確約が行われる予定であります。その内容に関しては「第一部 証券情報 事業の概況等に関する特別記載事項 8. ロックアップについて」の項をご参照ください。

2. 売出しの条件 (引受人の買取引受による売出し)

(1) 入札方式

イ. 入札による売出し

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない売出し

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

売出価格	引受価額	申込期間	申込 株数単位	申込 証 拠 金	申 込 受 付 場 所	引受人の住所、氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1.	未定 (注)1.	自 平成15年 6月24日(火) 至 平成15年 6月27日(金)	株 100	未定 (注)1.	引受人の本 支店及び営 業所	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社	未定 (注)2.
摘 要	<ol style="list-style-type: none"> 1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。 2. 売出株式は、全株を引受人が引受価額にて買取ることいたします。 3. 株券受渡期日は、上場（売買開始）予定日（平成15年7月2日(水)）の予定であります。株券は機構の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、取引所への上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に通知された方には、上場（売買開始）予定日（平成15年7月2日(水)）以降に引受人を通じて株券が交付されます。 4. 申込証拠金には、利息をつけません。 5. 売出価格の決定方法は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要6. 7.と同様であります。 6. 上記引受人の販売方針は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要8.に記載した販売方針と同様であります。 						

- (注) 1. 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、募集における発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。
2. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成15年6月20日）において決定する予定であります。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
3. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

3. 売 出 株 式 (オーバーアロットメントによる売出し)

種 類	売 出 数		売 出 価 額 の 総 額 円	売 出 し に 係 る 株 式 の 所 有 者 の 住 所 及 び 氏 名 又 は 名 称 等	摘 要
	入札方式	株			
普通株式	入札による 売出し				1. 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。 2. 「第1 募集要項」における公募新株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
	入札によらない 売出し				
	ブックビル ディング方式	975,000 (注)1. 及び2.	819,000,000 (注)3.	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 975,000株	
計(総売出株式)		975,000	819,000,000		

(注) 1. 上記のオーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに本売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しの売出株数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少する場合があります。

2. オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、野村證券株式会社が当社株主から借られる株式であります。これに関連して、当社は平成15年5月28日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とし、払込期日を平成15年7月29日とする当社普通株式975,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）の決議を行っております。また、野村證券株式会社は、平成15年7月2日から平成15年7月22日までの間、上記のオーバーアロットメントによる売出しのために当社株主から借られる株式の返却を目的として、取引所において本件第三者割当増資にかかる株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村證券株式会社は、上記シンジケートカバー取引がなされた場合、本件第三者割当増資にかかる割当てにおいては、かかるシンジケートカバー取引により取得した株式数に対応する株式について、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部または一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、または発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株数に至らない株数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、当社は平成15年5月28日に本件第三者割当増資に関わる有価証券通知書を関東財務局に提出しております。

3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定発行価格（840円）で算出した見込額であります。

4. 本売出しの主幹事会社は野村證券株式会社であります。本売出しに関連してロックアップに関する確約が行われる予定ですが、その内容に関しては「第一部 証券情報 事業の概況等に関する特別記載事項 8. ロックアップについて」の項をご参照ください。

4. 売出しの条件 (オーバーアロットメントによる売出し)

(1) 入札方式

イ. 入札による売出し

該当事項はありません。

ロ. 入札によらない売出し

該当事項はありません。

(2) ブックビルディング方式

売出価格	申込期間	申込 株数単位	申込 証拠金	申込 受付場所	引受人の住所、氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1.	自 平成15年6月24日(火) 至 平成15年6月27日(金) (注)1.	100 株	未定 (注)1.	野村證券株式会社の本支店及び営業所		
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 株式の受渡期日は、前記2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）における受渡期日と同じ上場（売買開始）予定日（平成15年7月2日(水)）の予定であります。株券は機構の業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、取引所への上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に通知された方には、上場（売買開始）予定日以降に野村證券株式会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>3. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>4. 野村證券株式会社の販売方針は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要8.に記載した販売方法と同様であります。</p>					

(注) 1. 上記売出価格、申込期間及び申込証拠金については、前記2. 売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）において決定される売出価格、申込期間及び申込証拠金とそれぞれ同一いたします。

2. 売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成15年6月20日）において決定する予定であります。

事業の概況等に関する特別記載事項

1. 業績の変動要因について

(1) プロジェクト1件当たりの受注高が多額であること

当社グループの事業は、海外各国の政府系又は民間の石油開発事業者よりその海洋油田の開発計画に応じたFPSO（注）等の浮体式海洋石油・ガス生産設備の建造等を受注して販売し、又は建造したFPSO等を当社グループの子会社、関連会社が保有してこれら事業者にリースを行うほか、当社グループが建造したFPSO等の操業とこれに付随する各種サービスを提供すること（オペレーション業務）を中心としております。

FPSO等の建造等を行う際に、その受注高は1件につき100億円を超える大規模なプロジェクトになる傾向にあり、海洋油田の規模や石油生産量に比例してFPSO等が大型化することにより、受注高はより多額となります。ユーザーである石油開発事業者に売渡す契約でFPSO等を販売する場合には、工事進行基準にて売上高を計上するものの、その工期はおよそ1ないし2年となるため、1連結会計年度及び1事業年度にその売上高が集中することが多くなります。従って、受注あるいは進行するプロジェクトの販売形態の別やその数、又は各プロジェクトの受注高の規模や収益性によっては、当社グループの業績が大きく変動する場合があります。一方、FPSO等のリースを行う場合は、その売上高はリース契約期間に応じて平準的に計上されますが、ユーザーが契約上定められたパーチェス・オプション（FPSO等の事後購入権）を行使した場合は、売渡しによる場合と同様に一時に多額の売上高が計上され、業績に大きな変動を及ぼす可能性があります。

（注）FPSOとは、Floating Production, Storage and Offloading Systemの略称であり、浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備であります。

(2) 石油開発事業者の開発投資動向

海洋石油・ガス生産設備は、生産設備を搭載するプラットフォームの形態によって固定式と浮体式に大別されます。一般的に固定式は海底にプラットフォームを固定する方式で、設備本体のほかに海底パイプライン、陸上の貯蔵タンク及び港湾積出施設等、インフラの建設に多額の投資が必要になります。これに対しFPSOをはじめとする浮体式は、こうしたインフラを必要とせず出油までの工期も短期間であるため、一般的に固定式に比べて経済的であるという利点があります。また、技術的な面では、高度な係留技術を利用することによって、固定式よりも大水深の海域での石油生産に対応することができます。浮体式石油・ガス生産設備がこうした利点を有することや、近年における海洋油田の発見がこれまで探査が行われていなかった大水深の海域に拡大していることを背景として、浮体式海洋石油・ガス生産設備の稼働数及び発注数は増加傾向にあります。また、ここ数年原油価格が比較的安定していたことをうけて、オイルメジャーをはじめとする石油開発事業者の開発投資の意欲も高まっております。

しかしながら、今後海洋油田が所在する国や地域における政治・経済等の情勢が著しく変化したり、その結果として原油価格市況が低迷するような場合は、石油開発事業者の投資動向が影響をうける可能性があります。原油価格市況の低迷による影響としては、石油開発事業者が投資を縮小する場合には、まず探鉱に関する投資から着手しますが、長期間にわたり市況が低迷する場合は、開発投資を縮小することになり、当社グループの業績もその影響をうける可能性があります。

(3) 平成13年12月期の連結業績について

当社の連結子会社 CANTARELL FSO, INC. (以下「CFI社」という)は平成9年5月に設立され、メキシコ国営石油公社が開発するCantarellフィールドにおいて、同公社の石油生産子会社 Pemex Exploracion y Produccion(以下「PEP社」という)を契約先として、平成10年9月よりFSO(注)のチャーター業務(リース及びオペレーションを併せて行う業務)を受託しております。PEP社との契約は15年間とされていたものの、同社のオプションにより契約期間の途中において解約できる旨の契約条項があることを考慮して、CFI社の決算上は米国会計基準に基づくオペレーティングリース会計処理を採用し、平成12年12月期まではその所有するFSOの減価償却を行うと同時にPEP社から受入れるチャーター料を収入に計上しております。

しかしながら、同油田での石油生産が順調にすすみ、今後安定した生産が見込まれるようになったことをうけて、平成13年7月にCFI社はPEP社と上記条項を削除することを確認したため、当初定めた契約期間にわたり当該契約が維持、更新されることが確実になりました。

そのため、収益と費用の対応関係をより明確にするために、CFI社は平成13年12月期から米国会計基準に基づくファイナンスリース会計処理を適用しております。これに伴い、当社グループの平成13年12月期の連結業績において、売上高及び売上原価が各々17,851百万円、15,049百万円一時的に増加しております。

(注) FSOとは、Floating Storage and Offloading Systemの略称であり、浮体式海洋石油・ガス貯蔵積出設備、すなわちFPSOの石油・ガス一次処理装置(プロセス装置)が搭載されない設備であります。

(4) 為替変動の影響について

当社グループは、アジア、アフリカ、オセアニア、中南米、北米といった海外での事業を中心としており、連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成13年12月期は99.8%、平成14年12月期は98.9%となっております。販売先やFPSO等の建造工事にかかる仕入先及び外注先など取引先の多くは海外の企業であるため、事業上の取引及び資金収支の大半は米ドルを主とした外貨によっております。従って、事業上の取引やその決済時の収支において為替変動による影響を直接的に受けることはありませんが、決算上は外貨建ての資産・負債、収益・費用を円貨に換算する割合が大きいいため、為替相場の変動が連結決算における円貨換算額に影響を与える可能性があります。

2. 係留システムに関するSOFEC社との技術・販売提携契約について

当社グループは、当社、当社の連結子会社であるMODEC (U.S.A.), INC. (以下「MUSA社」という)及び平成15年12月期より当社の連結子会社となるMODEC International L.L.C. (以下「MILLC社」という)を当事者として、米国のFMC SOFEC FLOATING SYSTEMS, INC. (以下「SOFEC社」という)との間で係留システムにかかる技術・販売提携契約を締結しております(注)。

係留システムとは波、風及び潮流といった海洋上の圧力に対して船体を一定位置に保持する船舶技術・システムであり、船体を基礎とするFPSO及びFSOにおいても、その構造上必要な機能となるものであります。当社グループはSOFEC社との技術・販売提携契約にもとづいて、同社の保有する一点係留方式の技術・ノウハウを利用して設計・製作する係留システムを搭載して、FPSO及びFSOを建造しております。

SOFEC社との契約期間は現在のところ平成24年12月までとなっており、当社グループはその後も契約を継続し、同社との提携関係を維持していく方針であります。また、SOFEC社の親会社であるFMC

TECHNOLOGIES, INC. (以下「FTI社」という)がSOFEC社を売却する場合には、当社に同社の優先買収権が与えられており、同社を子会社化することも可能であります。しかしながら、何らかの理由によって同社との契約を継続することができない場合や、同社の係留技術を利用できなくなった場合には、当社グループの事業展開及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(注) 当社は旧 三井海洋開発株式会社(昭和43年12月設立、平成元年1月解散)が昭和59年11月にSOFEC社と締結した技術・販売提携契約を平成元年1月に継承いたしました。その後、平成5年12月にその契約期間の延長契約を締結し、契約の期限を平成6年12月から平成16年12月まで延長しました。
現行の契約は、後述のとおり平成11年1月にMILLC社を設立したことに伴い、同年同月に契約の当事者を変更し、当社に加えてMUSA社及びMILLC社を追加したものであります。

3. MILLC社に関する合弁契約について

(1) 合弁契約及び同契約の修正契約の内容

当社及びMUSA社は、係留システムにかかる技術・販売提携契約を締結しているSOFEC社(前記2.を参照)との一層の関係強化と安定化を図ることを期して、当社及び同社の親会社である米国 FMC CORPORATION(以下「FMC社」という)との間で平成11年1月に合弁契約を締結し、同契約にもとづき、米国テキサス州にMILLC社を設立いたしました。出資構成はMUSA社及びFMC社を構成員とし、それぞれの持分は62.5%、37.5%として設立し、その後FMC社の企業グループの再編に伴い、平成13年12月に同社持分のすべてはその子会社であったFTI社が所有するところとなっております。

MILLC社は、リミテッド・ライアビリティー・カンパニー(Limited Liability Company、以下「LLC」という)という企業形態をもって設立されております。LLCは米国各州政府が制定したLLC法にもとづいて設立、運営される企業形態であり、構成員の間における契約によって柔軟に経営組織を構築することができるなどの特徴を有しております。これにもとづき上記合弁契約では、両構成員が派遣したメンバーをもって経営委員会を組織して、MILLC社の運営は経営委員会が指名したCEOが行うほか、同社の経営に関する広範囲な重要事項の決定は経営委員会の全員一致によるものとしておりました。

こうしたなかで当社グループは、MILLC社の企業規模の拡大と当社グループ内に占める重要性の高まりに鑑みて、同社の経営に対する支配権の確保を目的として、平成14年12月30日、FTI社と合弁契約の修正契約を締結いたしました。この契約の主な内容は次のとおりであり、平成15年1月1日をもって効力を有しております。

経営委員会の運営

経営委員会の決定は原則多数決によるものとする。経営委員会の全員一致を要する事項は、MILLC社の解散、構成員の異動、合併・営業譲渡・実質的全資産の売却及び増資など、MILLC社の経営に関し特に重要なものにのみ限定する。

MILLC社のCEOの選任

MILLC社のCEOは当社グループの選任によるものとし、FTI社の承認を必要としない。

FTI社の責任制限

MILLC社が損失を計上した場合にFTI社が負うべき総責任額は、1事業年度につき、MILLC社に対する同社所有持分にもとづきその負担割合とされる損失が250万米ドルか小さい額を限度額とする。なお、この限度額の超過分については、当社グループがFTI社を免責するものとするが、かかる場

合直後の2事業年度に限り、当社グループはMILLC社の利益から年間125万米ドルを上限として回収することができる。

FTI社に対する当社新株予約権の発行

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定にもとづき、当社の株主総会による承認その他必要な手続きを経ることを条件として、FTI社に対し当社の新株予約権 2,900個（1個につき当社普通株式1,000株を表章する）を発行する。なお、当社は、FTI社により新株予約権が行使される場合、新株予約権を消却できる。

FTI社の所有するMILLC社の持分の購入

FTI社が上記新株予約権にもとづいて行使を希望する旨を当社に対し通知した場合、MUSA社はFTI社が所有するMILLC社の全持分を別途定める価額をもって購入する。

(2) MILLC社の連結子会社化

FTI社との合弁契約においては、MILLC社の経営に関する重要事項の決定は経営委員会の全員一致によるものとしておりました。そのため総数7名のメンバーは、当社グループの派遣する者 4名、FTI社の派遣する者 3名とし、構成員の持分も当社グループが過半数を占めているにもかかわらず、MILLC社は当社の連結財務諸表の作成上連結子会社とはせず、平成14年12月期までは持分法適用の関連会社としておりました。しかしながら、平成14年12月に同契約の修正契約を締結し、経営委員会の決定を多数決とし、全員一致を要する事項は(1)に記載のとおり一部に限定するなど、MILLC社の運営にかかる諸事項を当社グループの支配性を確保する内容に改めました。これにより、当社は平成15年12月期より同社を連結子会社として連結財務諸表を作成する予定であります。参考までに、平成13年12月期及び平成14年12月期において、MILLC社を連結子会社とみなして連結財務諸表を作成した場合の主要な経営指標等は次のようになります。

なお、この場合の連結財務諸表は一般に公正妥当と認められる連結修正手続を適用することによって作成しており、平成13年12月期及び平成14年12月期の監査済連結財務諸表作成の際に適用した連結修正手続と同一であります。証券取引法第193条の2に基づく朝日監査法人の監査は受けておりません。

回 次	第 16 期	第 17 期
決 算 年 月	平成13年12月	平成14年12月
売 上 高(千円)	49,318,174	56,540,375
経 常 利 益(千円)	5,845,745	3,893,244
当 期 純 利 益(千円)	1,742,064	1,690,948
純 資 産 額(千円)	8,506,187	9,596,536
総 資 産 額(千円)	47,799,853	46,934,584
1 株 当 たり 純 資 産 額(円)	330,761.27	373.16
1 株 当 たり 当 期 純 利 益(円)	121,140.68	65.75
自 己 資 本 比 率(%)	17.8	20.5
自 己 資 本 利 益 率(%)	32.1	18.7
営 業 活 動 に よ る 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額(千円)	5,408,312	1,376,035
投 資 活 動 に よ る 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額(千円)	3,868,320	131,050
財 務 活 動 に よ る 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額(千円)	2,378,329	1,274,060
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高(千円)	13,007,520	9,766,989
従 業 員 数(名)	122	150
(ほか 平均臨時雇用者数)	(292)	(514)

(3) FTI社に対して発行した新株予約権の内容

FTI社及びSOFEC社との合弁契約の修正契約の締結に当たり、当社は平成14年12月16日開催の臨時株主総会の決議により、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第1回新株予約権（以下「本新株予約権」という）を発行しております。

なお、本新株予約権の内容は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受ける者	FTI社
新株予約権の総数	2,900個
(新株予約権 1個当たりの目的となる株式の数	1,000株)
新株予約権の目的たる株式の種類及び数	当社普通株式 2,900,000株
新株予約権の発行価額	新株予約権 1個につき1円
新株予約権行使時に払込をなすべき金額	1株につき金 752円

なお、上記の金額は、新株発行等により調整されることがある。

新株予約権の行使期間 平成16年5月21日から平成32年12月31日まで

新株予約権の行使の条件

- (a) FTI社は本新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。
- (b) FTI社は本新株予約権をその完全子会社に対しては譲渡できる。
- (c) このほか権利行使の条件は、平成14年12月16日の当社臨時株主総会決議及び平成15年3月4日の当社取締役会決議に基づく第1回新株予約権割当契約書による。

新株予約権の消却事由

当社普通株式の株式公開後、FTI社により本新株予約権が行使される場合、当社取締役会の決議によって、本新株予約権を無償で強制的に消却することができる。

新株予約権の譲渡制限

本新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

その他別途締結した新株予約権割当契約において定められた事項

- (a) FTI社は本新株予約権を一括して行使しなければならず、その一部につき行使した場合には、残部については失効するものとする。
- (b) FTI社は、当社の株式公開後、毎年証券取引法にもとづき有価証券報告書を提出する日から120日間の期間内に限り、本新株予約権を行使する旨の通知を送付することができるものとする。

なお、本新株予約権が行使される場合、前述の「(1)合弁契約及び同契約の修正契約の内容 FTI社の所有するMILLC社の持分の購入」に記載のとおり、MUSA社はFTI社が所有するMILLC社の全持分を購入します。MUSA社がMILLC社の全持分を購入した後においては、FTI社に帰属するMILLC社の当期純損益は当社グループに移転することとなります。

ただし、本新株予約権のすべてが行使された場合には、当社の発行済株式総数の11.28%（平成15年3月31日現在）にあたる株式が新たに発行され、株式の希薄化が起こる可能性があります。（詳細につきましては、「第二部企業情報 第2事業の状況 4.経営上の重要な契約等 (3)MODEC International L.L.C.に関する合弁契約」をご参照下さい。）

4. 財務内容について

FPSO等の浮体式海洋石油・ガス生産設備の建造にあたっては多額の資金を要するほか、これを当社グループが保有して石油開発事業者にリースを行う場合は、そのリース期間は一般に5～10年と建造資金の回収に長期間を要することになります。当社グループはこうした事業資金を主に借入金をもって調達しているため、平成14年12月期末における連結ベースの借入金残高は24,650百万円で、連結総資産に占める割合は59.3%と高くなっております。当社グループでは金利スワップを用いて金利変動によるリスクの低減に努めておりますが、金利の変動によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、今後もFPSO等の建造にかかる新規のプロジェクト、とくにリースを行うプロジェクトを開始する場合には、新たに資金調達を行う必要があります。当社グループはプロジェクトの推進に当たり、総合商社をはじめとする事業パートナーとの連携によって資金負担の軽減を図るほか、増資等による資金調達も行っていく方針であります。しかしながら、入札に当たり所要資金を十分に調達することが困難な場合や、金利等の資金調達条件によっては、プロジェクトの受注及びその収益性に影響を及ぼす可能性があります。

5. 三井造船株式会社との関係について

(1) 三井造船グループにおける位置づけ

当社は親会社である三井造船株式会社（平成15年3月31日現在、当社発行済株式総数の73.49%を所有）を中心とする企業グループ（以下「三井造船グループ」という）の一員であります。三井造船グループは船舶、鉄構建設、機械及びプラント等にわたる総合エンジニアリングを主たる事業とし、平成15年3月31日現在、当社を含む連結子会社83社及び持分法適用関連会社22社等から構成されております。当社グループはこのうち船舶事業の分野で事業を展開しておりますが、FPSOをはじめとする浮体式海洋石油・ガス生産設備に関する事業を主として行っているのは当社グループのみであります。

(2) 三井造船株式会社との取引関係

債務保証等

当社グループは、FPSO等を建造して販売又はリースを行うにあたっての事業資金を、主に借入金によって調達しておりますが、その一部について三井造船株式会社の債務保証を受けております。これら借入金のうちCFI社の一部、ELANG EPS PTE LTD.（以下「EEPL社」という）の全額及びBUFFALO FPSO PTE LTD.（以下「BFPT社」という）の全額につきましては、平成14年12月期中に同社から受けた債務保証を解消しております。

また、当社グループは、FPSO等を建造・販売する際の契約において売渡し後一定期間の品質保証を行いますが、その期間内における契約履行義務を保証するため、ユーザーから契約上の一定金額を上限とする銀行保証状を求められる場合があります。そのほか、FPSO等のリース契約の履行に対しても同様の場合があります。保証状は当社が取引銀行に発行を依頼いたしますが、当社建造のPETROVIETNAM TRADING COMPANY（以下「PETECHIM社」という）White Tigerフィールド向けFSOの品質保証契約の履行及びCFI社のリース契約の履行に対する銀行保証について、三井造船株式会社の債務保証を受けておりました。これらにつきましては、平成15年3月に同社から受けた債務保証を解消しております。

平成13年12月期及び平成14年12月期において、当社グループが三井造船株式会社より受けている債務保証の状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円、千米ドル)

会社名	当社との関係	取引の内容	残高		返済等の期限	備 考
			平成13年12月期末	平成14年12月期末		
CFI社	連 結 子 会 社	借入金に対する債務保証	906(6,863)	428(3,567)	平成15年12月	平成14年12月30日に解消
		同 上	9,096(68,933)	8,268(68,933)	平成20年 9月	
		契 約 履 行 保 証	660(5,000)	600(5,000)	平成25年12月	平成15年 3月31日に解消
EEPL社	連 結 子 会 社	借 入 金 に 対 す る 債 務 保 証 予 約	408(-)	141(-)	平成15年 6月	平成14年12月30日に解消
BFPTE社	持分法適用関連会社	借入金に対する債務保証	820(6,215)	544(4,539)	平成17年12月	平成14年12月31日に解消
		同 上	818(-)	640(-)	平成17年12月	平成14年12月24日に解消
当社	-	契 約 履 行 保 証	329(2,491)	299(2,491)	平成15年 5月	平成15年 3月31日に解消

(注)()内は米ドル建ての金額であります。

なお、債務保証にはあたらないものの、EEPL社及びEARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. (以下「EPS社」という)の借入について、三井造船株式会社から取引銀行に対し経営指導念書等の差入れを受けておりました。これらについては平成14年12月期中にすべて解消されております。

(単位：百万円、千米ドル)

会社名	当社との関係	取引の内容	残高		返済期限	備 考
			平成13年12月期末	平成14年12月期末		
EEPL社	連 結 子 会 社	経営指導念書等の差入	1,983(-)	684(-)	平成15年 6月	平成14年12月31日に解消
		同 上	202(-)	70(-)	平成15年 6月	平成14年12月31日に解消
EPS社	連 結 子 会 社	同 上	2,444(18,524)	1,275(10,629)	平成16年 2月	平成14年12月31日に解消

(注)()内は米ドル建ての金額であります。

タンカー図面・設計図書の購入

FPS0及びFS0は、タンカー船体を基礎としてこれに係留、石油生産及び石油貯蔵等にかかる各種システム・設備を搭載した設備であり、技術的には船舶技術を中心として様々な要素技術やノウハウを融合したものであります。従って、新規プロジェクトの入札にあたりとくに短期間で建造費用等の見積りを行う必要がある場合、又は受注した新規プロジェクトにおける設計業務を短期間に行う必要がある場合には、中古タンカーの図面・設計図書を購入し、これら見積業務や設計業務の効率化、迅速化を図ることがあります。

当社はこうした目的で、造船会社が過去に建造したタンカーの図面・設計図書を購入する場合がありますが、三井造船株式会社からは平成13年12月期において3件、総額 150百万円の取引がありましたが、平成14年12月期における取引実績はありません。なお、タンカー図面・設計図書の購入価額は、当該タンカーの船価、その中に占める設計費用の金額、図面等供与対価の業界相場及び造船技術の水準や充実度などを総合的に勘案して決定しております。

(3) 三井造船株式会社からの人材の受入れ

平成15年4月30日現在の当社の役員10名(取締役7名、監査役3名)のうち、取締役1名及び監査役2名は三井造船株式会社の役職員が兼任しております。兼任の状況は次のとおりであります。当グループの経営に対する総合的な助言を得ること及び監査体制の強化を図ることを目的として、各氏を招聘したものであります。

当社における役職	氏名	三井造船株式会社における役職
取締役（非常勤）	矢吹捷一	常務取締役 船舶・艦艇事業本部長
監査役（非常勤）	星野雄次	関連企業部長
監査役（非常勤）	浅間康夫	船舶・艦艇事業本部 管理部 部長

また、平成15年4月30日現在の当社従業員69名のうち、石油開発事業部及び管理本部にて三井造船株式会社から4名の出向者を受入れておりますが、経営上の重要な意思決定に大きな影響を与える職位・職務には任命しておりません（管理職2名、その他2名）。当社は定期採用及び中途採用を実施し、必要な人材の確保に努めておりますが、当社グループの最近の事業拡大に伴い、こうした部門の業務を一時的に強化する目的で上記の出向者を受入れているものであります。なお、今後の事業の展開及び拡大に伴って必要となる人材は、独自の採用活動を主体として確保していく方針であります。

6. EPS社における係争について

当社の連結子会社 EPS社は、MARATHON PETROLEUM GABON LDC（以下「MARATHON（ガボン）社」という）が開発する西アフリカ ガボン共和国所在の海洋油田Tchatambaフィールド向けFS0等のリースを行うことを目的として、平成9年5月に設立されました。EPS社はMARATHON（ガボン）社の操業開始にあわせて、平成10年1月にFS0及びMOPU(注)のリース契約をそれぞれ締結し、同フィールドでの開発・生産を開始いたしました。

しかしながら、操業開始から4年を経た平成14年4月に、MARATHON（ガボン）社は税務当局の命令に従い現地税務の取扱いを変更して、リース料のうち一部については源泉徴収税に相当するものとして、契約開始時に遡及しての相当額とともに以後の契約期間におけるリース料からこれを控除した支払いをEPS社に対して行っています。これに対しEPS社及び当社は、本FS0及びMOPUのリース契約書において、契約後の現地税制の変更等に起因する税金はMARATHON（ガボン）社の負担とする旨を規定していること等にもとづき、上記の行為はこの両社合意の事項に反しており、以後のリース料の支払いにおいて同社が源泉徴収税相当額としている金額の差引きを停止するとともに、これまでに差引かれた金額を全額EPS社に支払うべきことを要求しております。またEPS社は、平成14年10月には、米国ニューヨーク州の仲裁機関に本件係争の解決を求めており、現在その仲裁がすすめられておりますが、仲裁手続に大きな進展はありません。

なお、EPS社におけるMARATHON（ガボン）社に対する源泉徴収税との名目で控除された未収代金は、平成14年12月期末現在 10,950千米ドル（円貨換算 1,313百万円）であります。当社は平成14年12月期の連結財務諸表においてその同額を当社の税金費用として認識し「過年度法人税、住民税及び事業税」に計上しております。またMARATHON（ガボン）社とのリース契約は、本件係争の結果にかかわらず当初の契約期間どおりFS0については平成15年1月に終了しており、MOPUについては平成16年1月に終了する予定であります。

（注）MOPUとは、Mobile Offshore Production Unitの略称であり、海洋上でプラットフォームを移動することが可能な固定式海洋石油・ガス生産設備であります。

7. LANGSA FPSO PTE LTD.における事業の中断について

当社は、MATRIX OIL (LANGSA) LTD. (以下「MATRIX社」という)が開発を計画したインドネシア所在の海洋油田Langsaフィールド向けのFPSOのチャーター業務を行うことを目的として、平成12年11月に連結子会社 LANGSA FPSO PTE LTD. (以下「LFPL社」という)を設立いたしました。本プロジェクトにおいて、同フィールドで操業するFPSOの建造には当社があたり、平成13年11月にLFPL社はこの引渡しを受けて事業を開始いたしました。しかしながら、MATRIX社が工事を所掌した2本の生産井のうち1本の井戸元に技術的トラブルが生じ、平成14年1月にこれを閉鎖したため、以降は残った1本の生産井のみでの生産を余儀なくされました。閉鎖した生産井の修復工事の目処が立たない状況等を踏まえて、LFPL社は平成14年10月をもってMATRIX社とのチャーター契約を解消し、当初計画した事業を中断しております。

生産井でのトラブル発生以降、MATRIX社からのチャーター料に一部不払が続き、同社からLFPL社へはチャーター料の一部5,338千米ドル(円貨換算 640百万円)が支払われておりませんが、LFPL社は、Vitol SA(以下「Vitol社」という)から11,930千米ドル(円貨換算 1,431百万円)のスタンバイ信用状の差入れを受けております。

今後の事業再開計画につきましては、同フィールドで生産される原油の独占的引取業者としてMATRIX社と親密な関係にあったスイスのVitol社とともに、鉱区所有者のインドネシア石油公社の承認を得て新たな開発者を募りプロジェクトを再開するか、又は同フィールドからFPSOを引揚げ新たな油田での開発プロジェクトに転用して事業を開始するよう努めていく方針であります。しかしながら、事業の再開が遅れたり、再開した事業の収益性が当初計画していた事業よりも低下するなどの場合においては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

なお、上記の技術的トラブルの原因はLFPL社にあるとして、平成14年10月にMATRIX社はLFPL社をロンドンの裁判所へ提訴しましたが、平成15年3月末現在、MATRIX社の要請により裁判は審理を停止しております。

8. ロックアップについて

本募集及び売出しに関連して、売出人である三井造船株式会社は野村證券株式会社(以下「主幹事会社」という。)に対し、当社の上場予定日である平成15年7月2日に始まり平成15年12月28日に終了する期間(以下「ロックアップ期間」という。)主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却(ただし、第一部 証券情報 第2 売出要項 1. 売出株式(引受人の買取引受による売出し)及び2. 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)に記載の売出しを除く。)等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行(但し、本募集、株式分割、ストックオプションによる新株式発行及び平成15年5月28日に当社取締役会で決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。)等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除でき、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

第二部 企 業 情 報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 1 3 期	第 1 4 期	第 1 5 期	第 1 6 期	第 1 7 期
決 算 年 月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
(1) 連結経営指標等					
売 上 高(千円)	-	-	-	34,480,804	31,436,191
経 常 利 益(千円)	-	-	-	5,775,974	3,935,407
当 期 純 利 益(千円)	-	-	-	1,740,830	1,696,329
純 資 産 額(千円)	-	-	-	8,265,330	9,604,002
総 資 産 額(千円)	-	-	-	42,473,945	41,595,720
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	321,395.59	373.06
1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	121,054.87	65.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率(%)	-	-	-	19.5	23.1
自 己 資 本 利 益 率(%)	-	-	-	32.8	19.0
株 価 収 益 率(倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	5,761,279	1,793,071
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	3,588,827	219,012
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	2,378,329	1,274,060
現金及び現金同等物の 期 末 残 高(千円)	-	-	-	10,163,899	6,852,903
従 業 員 数(名) (ほか 平均臨時雇用者数)	-	-	-	62 (127)	72 (224)
(2) 提出会社の経営指標等					
売 上 高(千円)	18,929,624	14,107,662	9,815,109	10,410,726	20,730,602
経 常 利 益(千円)	387,276	701,957	1,077,787	1,374,658	1,105,483
当 期 純 利 益(千円)	194,314	444,801	619,556	762,350	585,648
資 本 金(千円)	300,000	300,000	450,000	3,133,025	3,133,025
発行済株式総数(株)	6,000	6,000	9,000	25,717	25,717,000
純 資 産 額(千円)	806,014	1,242,059	1,958,615	7,626,197	8,063,157
総 資 産 額(千円)	3,725,360	9,912,006	6,125,284	9,499,144	16,438,499
1株当たり純資産額(円)	134,335.75	207,009.91	217,623.95	296,543.03	313.15
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	5,000 (-)	7,500 (-)	51,500 (-)	旧株12,500 第1新株 6,473 第2新株 377 (-)	7.50 (-)
1株当たり当期純利益(円)	32,385.71	74,133.58	85,023.45	53,012.74	22.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率(%)	21.6	12.5	32.0	80.3	49.1
自 己 資 本 利 益 率(%)	27.4	43.4	38.7	15.9	7.5
株 価 収 益 率(倍)	-	-	-	-	-
配 当 性 向(%)	15.4	10.1	60.6	23.6	33.5
従 業 員 数(名) (ほか 平均臨時雇用者数)	54 (1)	49 (1)	51 (2)	57 (18)	66 (32)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 連結財務諸表は第16期より作成しております。
3. 第16期及び第17期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき朝日監査法人の監査を受けております。
4. 第16期及び第17期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき朝日監査法人の監査を受けておりますが、第13期、第14期及び第15期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
5. 第16期の1株当たり配当額については、期中発行の新株式があるため区分して記載しております。なお配当金は、起算日から日数按分で計算し、円単位で切り上げております。

6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
7. 株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
8. 従業員数は就業人員をもって表示しております。
9. 第17期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
10. 当社は平成14年11月27日付で1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行っております。そこで株式会社東京証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)の作成上の留意点について」(平成14年11月27日付 東証上審第331号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、また、第13期、第14期、第15期及び第16期において「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
- なお、第13期、第14期及び第15期の各数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、朝日監査法人の監査は受けておりません。

(1) 遡及修正後の連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	321.40	373.06
1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	121.05	65.57
潜在株式調整後(円)	-	-	-	-	-

(2) 遡及修正後の提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成10年12月	平成11年12月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月
1株当たり純資産額(円)	133.75	205.68	217.62	296.54	313.15
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	5 (-)	7.5 (-)	51.5 (-)	旧株 12.5 第1新株 6.47 第2新株 0.38 (-)	7.5 (-)
1株当たり当期純利益(円)	31.80	72.80	85.02	53.01	22.38
潜在株式調整後(円)	-	-	-	-	-

11. 当社の連結子会社CANTARELL FSO, INC.は、第15期まで米国会計基準に基づくオペレーティングリース会計処理を適用しておりましたが、取引先との契約が維持、更新されることが確実となったことをうけて、第16期より米国会計基準に基づくファイナンスリース会計処理を適用しております。この影響により、第16期の連結業績において、売上高及び売上原価が各々17,851百万円、15,049百万円一時的に増加しております。

参考

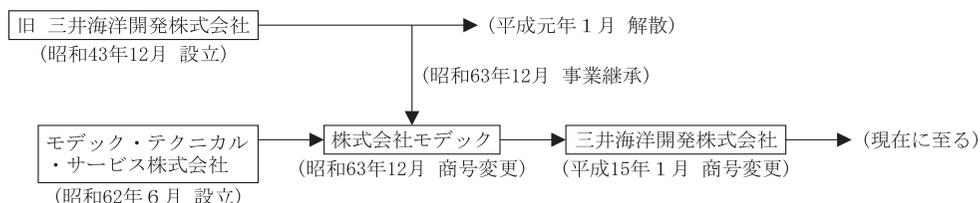
当社は、第17期までMODEC International L.L.C.を持分法適用関連会社として連結財務諸表を作成しておりましたが、第18期より連結子会社として連結財務諸表を作成する予定であります。参考までに、第16期及び第17期において、当社の連結財務諸表の作成に当たりMODEC International L.L.C.を連結子会社とみなした場合、その主要な経営指標等は次のようになります。

なお、この場合の連結財務諸表は一般に公正妥当と認められる連結修正手続を適用することによって作成しており、第16期及び第17期の監査済連結財務諸表作成の際に適用した連結修正手続と同一であります。証券取引法第193条の2に基づく朝日監査法人の監査は受けておりません。

回次	第16期	第17期
決算年月	平成13年12月	平成14年12月
売上高(千円)	49,318,174	56,540,375
経常利益(千円)	5,845,745	3,893,244
当期純利益(千円)	1,742,064	1,690,948
純資産額(千円)	8,506,187	9,596,536
総資産額(千円)	47,799,853	46,934,584
従業員数(名)	122	150
(ほか平均臨時雇用者数)	(292)	(514)

2. 沿 革

当社は、昭和43年12月に三井造船株式会社及び三井物産株式会社の出資により設立された三井海洋開発株式会社（以下「旧 三井海洋開発株式会社」という）を前身としております。旧 三井海洋開発株式会社は、海洋開発関連船舶や各種の海洋構造物及び海洋関連工事の企画・設計・建造・施工、並びにこれらに関する技術の提供及びコンサルティング等を事業としておりました。当社は昭和62年6月、旧 三井海洋開発株式会社の子会社として地中レーダー等による地質の調査及びコンサルティング等を目的に設立されましたが（設立時の商号 モデック・テクニカル・サービス株式会社）、同社が解散することを受けて、昭和63年12月に商号を株式会社モデックに変更し、その事業を継承いたしました。また、これに伴い当社の全株式は旧 三井海洋開発株式会社の株主であった三井造船株式会社及び三井物産株式会社に折半にて引継がれました。当社の設立及び事業継承の経過、並びに当社グループのその後の沿革は次のとおりであります。



昭和62年6月	旧 三井海洋開発株式会社の子会社として設立（設立時の商号 モデック・テクニカル・サービス株式会社）
昭和63年12月	株式会社モデックに商号を変更し、旧 三井海洋開発株式会社の事業を継承。
平成元年1月	MODEC LIBERIA, INC.（リベリア）の全株式を旧 三井海洋開発株式会社より譲受。
平成元年4月	北米における事業拠点としてMODEC(U.S.A.), INC.を米国テキサス州に設立。
平成3年3月	三井物産株式会社の所有する当社株式が全株譲渡され、当社は三井造船株式会社の子会社に。
平成5年12月	平成元年1月に旧 三井海洋開発株式会社より引き継いだ、SOFEC, INC.（現 FMC SOFEC FLOATING SYSTEMS, INC.）（米国）との係留システムに関する技術・販売提携契約を平成16年12月まで延長。
平成7年5月	浮体式海洋石油・ガス生産設備等の設計・建造・据付及びオペレーション業務を対象としてISO「9001」の認証を取得。
平成8年6月	SEA ENGINEERING ASSOCIATES, INC.（米国）及びAMCLYDE ENGINEERED PRODUCTS, INC.（米国）とTLP（注）に関するライセンス契約を締結。
平成9年4月	関係会社への業務支援を目的としてFPSO PTE LTD.をシンガポールに設立。
平成9年5月	PEMEX EXPLORACION Y PRODUCCION社Cantarellフィールド（メキシコ）向けFSO（注）のチャーターを目的としてCANTARELL FSO, INC.をパナマに設立。
平成9年5月	MARATHON PETROLEUM GABON LDC社Tchatambaフィールド（ガボン）向けFSO等のリースを目的としてEARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.をシンガポールに設立。
平成9年8月	BHP PETROLEUM PTY.LTD.社（現 CONOCOPHILLIPS PETROLEUM（91-12）PTY.LTD.社）Elang/Kakatuaフィールド（東チモール・オーストラリア）向けFPSO（注）のチャーターを目的としてELANG EPS PTE LTD.をシンガポールに設立。

平成10年10月	BHP PETROLEUM PTY.LTD.社（現 NEXEN INC.社）Buffaloフィールド（オーストラリア）向けFPSOのチャーターを目的としてBUFFALO FPSO PTY.LTD.をオーストラリアに設立。
平成10年12月	PEMEX EXPLORACION Y PRODUCCION社Cantarellフィールド（メキシコ）向けFSOのオペレーションを目的としてSistemas Floatantes de Almacenamiento S.A.C.V.をメキシコに設立。
平成11年1月	南北アメリカ・西アフリカ等での事業拠点としてFMC CORPORATION（現 FMC TECHNOLOGIES, INC.）と合併によりMODEC International L.L.C.を米国テキサス州に設立。
平成11年1月	SOFEC, INC.（現 FMC SOFEC FLOATING SYSTEMS, INC.）との係留システムに関する技術・販売提携契約を変更し、契約期間を平成24年12月まで延長。
平成11年5月	BHP PETROLEUM PTY. LTD.社Buffaloフィールド（オーストラリア）向けFPSOのチャーターを目的としてBUFFALO FPSO PTE LTD.をシンガポールに設立し、BUFFALO FPSO PTY LTD.よりFPSOを譲受。
平成12年11月	MATRIX OIL (LANGSA) LTD.社Langsaフィールド（インドネシア）向けFPSOのチャーターを目的としてLANGSA FPSO PTE LTD.をシンガポールに設立。
平成14年9月	PRODUCTION TECHNICAL SERVICE CO LTD.社Rubyフィールド（ベトナム）向けFPSOのオペレーションを目的としてMODEC MANAGEMENT SERVICES PTE. LTD.をシンガポールに設立。
平成14年10月	SHELL OIL DO BRASIL LTDA社Bijupira Salemaフィールド（ブラジル）向けFPSOのオペレーションを目的としてMODEC Servicos de Petroleo do Brasilをブラジルに設立。
平成14年12月	CUULONG JOINT OPERATING COMPANY社Su Tu Denフィールド（ベトナム）向けFPSOのチャーターを目的としてMODEC FPSO B.V.をオランダに設立。
平成14年12月	SHELL OIL DO BRASIL LTDA社Bijupira Salemaフィールド（ブラジル）向けFPSOのオペレーションを目的としてMODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.を英領ヴァージン諸島に設立。
平成15年1月	商号を三井海洋開発株式会社に変更。

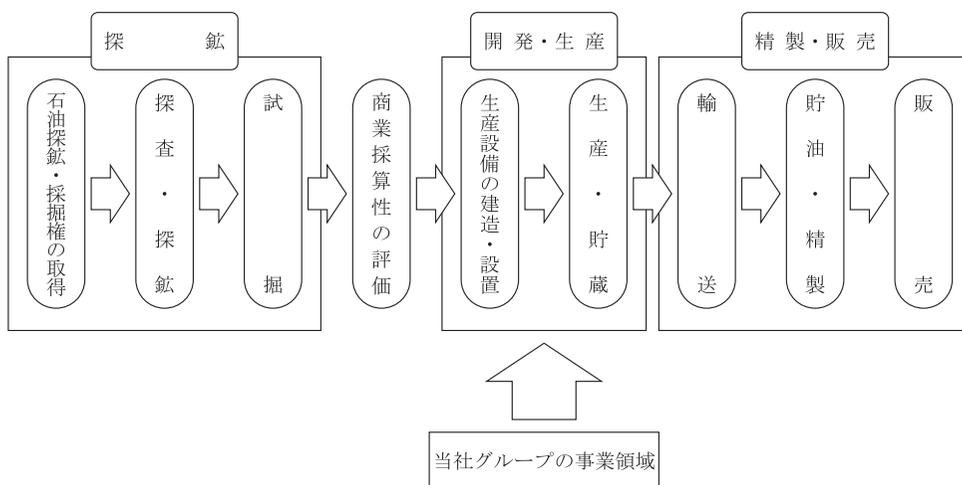
（注）FPSO、FSO及びTLPの内容につきましては、後記「3.事業の内容(2)浮体式海洋石油・ガス生産設備」をご参照下さい。

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社（MODEC (U.S.A.), INC.ほか8社）及び関連会社6社（MODEC International L.L.C.ほか5社）で構成され、FPSO、FSO及びTLPといった浮体式海洋石油・ガス生産設備の設計・建造・据付、販売、リース及びオペレーションを主な事業としております。また、当社の親会社として三井造船株式会社があり、同社は船舶、鉄構建設、機械及びプラント等の総合エンジニアリングを主な事業としております。

(1) 当社グループの事業分野

石油開発事業は、油田の探鉱から始まって開発・生産、精製・販売といった過程に大きく分けられます。石油開発事業は一般的に、比較的风险が高いビジネスですが、リスクの高い分野は鉱業権・石油権益取得から試掘までの探鉱の分野であり、当社グループが関わる開発・生産の分野は、石油開発事業者においては商業採算性の評価が得られた後に開始される事業であります。



オイルメジャーに代表される石油開発事業者は、かつてはこうした事業に用いる設備等を自らが建造して所有し、かつ一連のプロセスを直轄しておりましたが、近年では専門会社にアウトソーシングする流れにあります。当社グループは石油開発業界におけるこのような趨勢のもと、海外各国の政府系又は民間石油開発事業者の開発計画に応じたFPSOをはじめとする浮体式海洋石油・ガス生産設備について、次のようなトータルサービスを提供しております。

サービスの名称	内 容
建 造 工 事	浮体式海洋石油・ガス生産設備（以下「FPSO等」という）の設計・建造・据付を受注し、売渡し契約により石油開発事業者へ提供するサービス。
リース、チャーター及びオペレーション	FPSO等を当社の関係会社で保有し、リース契約により石油開発事業者へ提供するサービス。 石油開発事業者へ売渡し後のFPSO等に対して、石油・ガス生産、貯蔵、積出といった一連の操業及び付随するメンテナンス等のオペレーションを提供するサービス。 リースサービスとオペレーションサービスを併せて受託し、チャーター契約としてFPSO等を提供するサービス。
そ の 他	当社グループが建造のうえ石油開発事業者へ売渡ししたFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等を提供するサービス。 関連会社に対してマネジメントサポート及びオペレーションサポート等を提供するサービス。

(2) 浮体式海洋石油・ガス生産設備

海洋石油・ガス生産設備は、生産設備を搭載するプラットフォームの形態によって固定式と浮体式に大別されます。一般的に固定式は海底にプラットフォームを固定する方式で、設備本体のほかに海底パイプライン、陸上の貯蔵タンク及び港湾積出施設等、インフラの建設に多額の投資が必要になります。これに対しFPSOをはじめとする浮体式は、こうしたインフラを必要とせず出油までの工期も短期間であるため、一般的に固定式に比べて経済的であるという利点があります。また、技術的な面では、高度な係留技術を利用することによって、固定式よりも大水深の海域での石油生産に対応することができます。浮体式海洋石油・ガス生産設備がこうした利点を有することや、近年における海洋油田の発見がこれまで探査が行われていなかった大水深の海域に拡大していることを背景として、浮体式海洋石油・ガス生産設備の稼働数及び発注数が増加傾向にあります。また、ここ数年原油価格が比較的安定していたことをうけて、オイルメジャーをはじめとする石油開発事業者の開発投資の意欲も高まっております。

	固定式	浮体式
プロセス（一次精製）	生産設備上にて処理	同左
貯 蔵	陸上に設置されたタンクまでパイプラインを介して送油	貯蔵タンクを内蔵しているため送油は不要
タンカーへの積出	港湾施設から積出	洋上で積出

各種の浮体式海洋石油・ガス生産設備のうち、当社グループはFPSO、FSO及びTLPといわれる設備に関連する分野を主としておりますが、これらの概要は次のとおりであります。

FPSO (Floating Production, Storage and Offloading System)

FPSOは「浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備」といわれる設備であります。石油・ガスの生産、貯蔵及び積出の機能を有し、洋上で石油・ガスを生産し、生産した石油・ガスは設備内のタンクに貯蔵して、港湾設備や陸上タンクを介さずに洋上で輸送タンカーへの積出を行います。構造的にはタンカー船体を基礎とし、原油に含まれる不純物を分離して石油・ガスを生産し、船外に排出する不純物を各国の定める環境

基準に適合した状態にするためのプロセスシステム、海洋上で船体を一定位置に保持する係留システムを搭載しております。なお、船体は新規に建造する場合のほか、中古タンカーを改造して建造する場合があります。

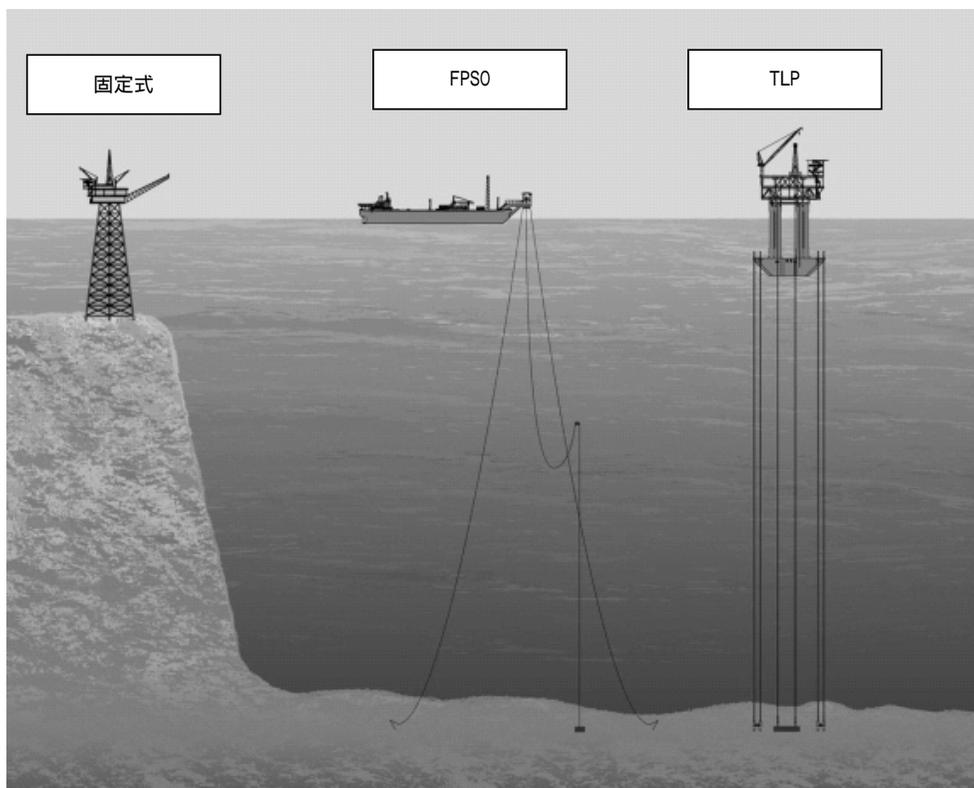
FSO (Floating Storage and Offloading System)

FSOは「浮体式海洋石油・ガス貯蔵積出設備」といわれる設備であります。構造的にはFPSOと同様に船体を基礎として係留システムを搭載しておりますが、石油・ガスの生産を行うプロセスシステムは有しておりません。石油・ガスの生産機能をもたない、洋上での貯蔵、積出専用の浮体式設備であります。

TLP (Tension Leg Platform)

FPSO及びFSOと同様に、TLPも浮体式海洋石油・ガス生産設備の一種で「緊張係留式プラットフォーム」といわれる設備であります。洋上のプラットフォームにプロセスシステムを搭載して、洋上での石油・ガス生産を行います。半潜水型の浮体から生ずる浮力を利用した係留方式によって、洋上プラットフォームの水平・垂直方向への動揺が小さな範囲にとどまるところが特徴であり、水深1,000m超の大水深海域に適しております。固定式生産設備と同様に生産専用の設備であるため、貯蔵積出機能を有するFSOと併用したり、パイプラインとつなげて原油の積出を行います。

<海洋石油・ガス生産設備のイメージ図>

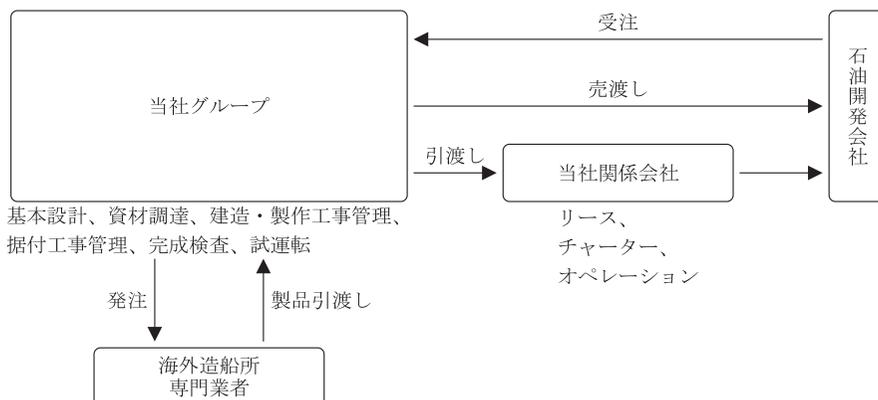


(3) 事業の推進体制と海外関係会社の設立・運営方針等

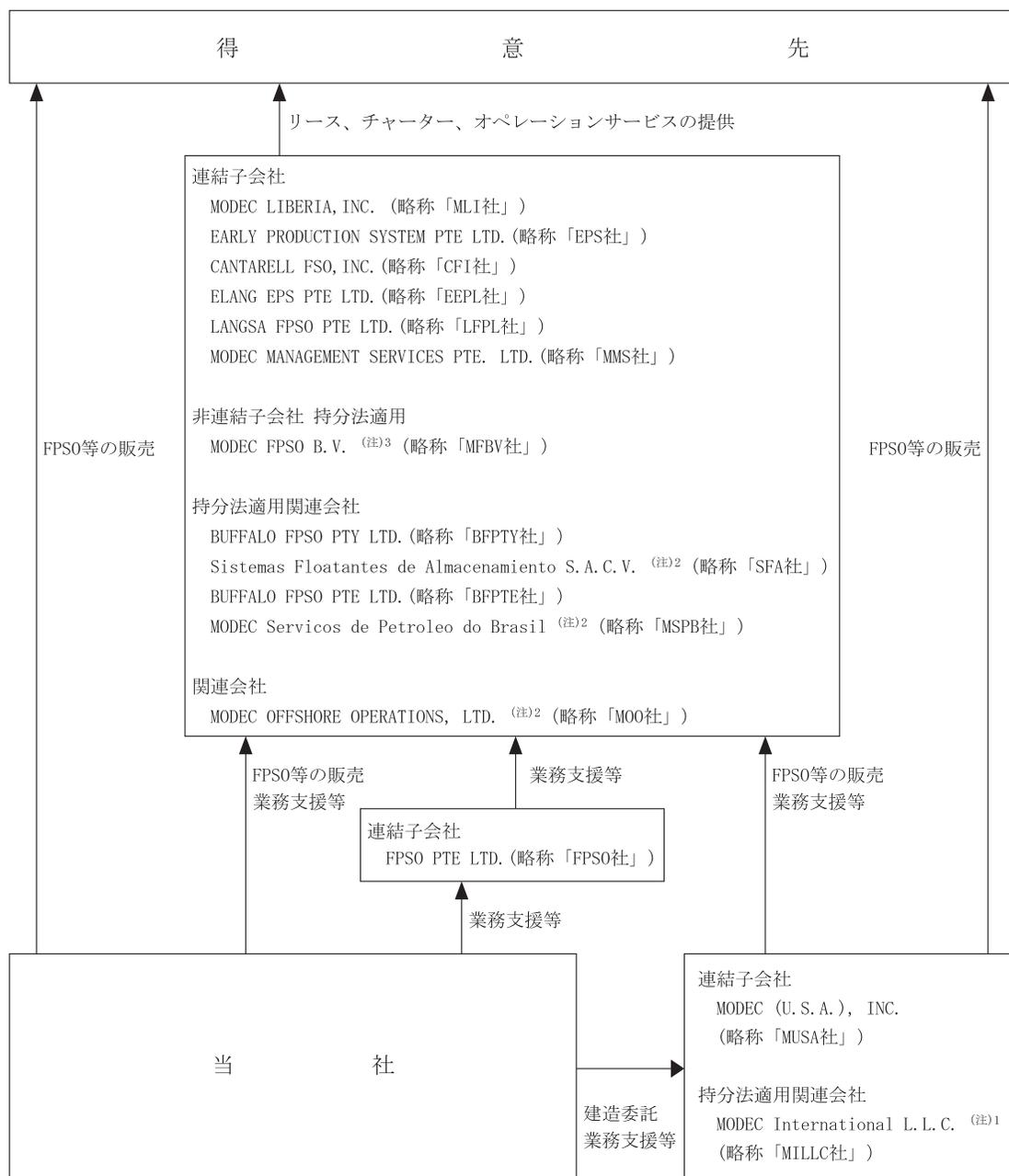
FPSO等の浮体式海洋石油・ガス生産設備の受注から設計・建造・据付を完了しての売渡しの事業は、当社とMODEC International L.L.C.（以下「MILLC社」という）による二極体制で推進しております。両社間においては、海洋油田の所在海域によってプロジェクトを分担することを基本方針とし、現在のところ当社はアジア・オセアニアを中心とする海域を、MILLC社は南北アメリカ及び西アフリカを中心とする海域をそれぞれ担当しております。なお、この事業において当社グループは、建造工事やFPSO等に搭載する設備等の製作並びに据付工事は海外造船所や専門の業者に外注し、ファブレス企業として工程・品質管理を中心としたプロジェクトマネジメントに特化しております。

FPSO等のリース、オペレーション及びチャーターの事業は、プロジェクトごとに関係会社を設立して運営いたします。これは各プロジェクトの採算管理を明確にする目的のほか、主としてこれら事業にかかる長期の資金負担を軽減するために、わが国の総合商社を中心とするパートナーと合併で事業を展開するという方針に基づくものであります。従って、リースを行う場合は、当社及びMILLC社が建造したFPSO等は当社グループの関係会社が引渡しを受けて保有し、オペレーションサービスの提供とこれに伴う技術者・操業要員の雇用、安全・環境保全、資機材の調達・輸送及びメンテナンス等のマネジメントも各関係会社において行っております。

当社グループは海外各国の政府系又は民間の石油開発事業者を販売先としているほか、建造工事等における外注先や資材・機器等の仕入先の多くも海外の企業であります。このため、事業上の取引及び資金収支の大半は米ドルを主とした外貨にて行っております。



事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注)1. FMC TECHNOLOGIES, INC.との合併契約の修正により、MODEC International L.L.C.は平成15年12月期より連結子会社となります。
- MODEC International L.L.C.の連結子会社化に伴い、同社の子会社 Sistemas Floatantes de Almacenamiento S.A.C.V.、MODEC Servicios de Petroleo do Brasil及びMODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.は平成15年12月期より連結子会社となります。
 - MODEC FPSO B.V.は子会社となっておりますが設立当初の一時的な状況であり、平成15年1月24日に三井物産株式会社が出資を行い現在の当社出資比率は50%であり、平成15年12月期より持分法適用関連会社となります。平成14年12月期においては、子会社であるものの設立当初の一時的な状況に過ぎないため持分法適用会社としております。

なお、参考までに、これまでに当社グループの受注したプロジェクトの実績は次のとおりであります。

(1) 売渡しプロジェクト

売渡しプロジェクトとして、当社グループはこれまでにFPSO 3基、FSO 5基（LPG用 1基を含む）及びTLP 2基の設計・建造・据付を行い、石油開発事業者に提供するサービスを受注しております。このうちFPSO 1基、FSO 1基及びTLP 1基は、平成15年4月30日現在において建造・据付工事中です。また、売渡し契約により石油開発事業者に提供したこれらFPSO等に対して、売渡し後において部品供給やエンジニアリングサポート等のアフターサービスを不定期に受注しております。

以上の10プロジェクトの概要は次のとおりであります。

当社が設計・建造・据付の主体となるプロジェクト

プロジェクト名 (契約先)	操業国	受注年月	売渡し年月
JHN Lufeng FSO (JHN OIL OPERATING CO.)	中国	平成4年2月	平成5年8月
AMOCO Liuhua FPSO (AMOCO ORIENT PETROLEUM CO.)	中国	平成5年7月	平成8年3月
SHELL Maui-B FPSO (SHELL TODD OIL SERVICES LTD.)	ニュージーランド	平成7年1月	平成8年8月
CHEVRON Escravos LPG FSO (CHEVRON NIGERIA LTD.)	ナイジェリア	平成7年2月	平成9年6月
VIETSOVPETRO White Tiger FSO (PETROVIETNAM TRADING CO.)	ベトナム	平成11年10月	平成12年10月
PTTEP Bongkot FSO (PTT EXPLORATION AND PRODUCTION PUBLIC CO. LTD.)	タイ	平成13年8月	平成15年2月

MODEC International L.L.C.が設計・建造・据付の主体となるプロジェクト

プロジェクト名 (契約先)	操業国	受注年月	売渡し年月
EL PASO ENERGY Prince TLP (EL PASO ENERGY PARTNERS)	米国	平成12年4月	平成13年7月
SHELL Bijupira-Salema FPSO (SHELL OIL DO BRASIL LTDA)	ブラジル	平成13年5月	平成15年後半 (予定)
ESSO Chad FSO (CAMEROON OIL TRANSPORTATION CO.)	カメルーン	平成13年7月	平成15年後半 (予定)
EL PASO ENERGY Marco Polo TLP (DELOS OFFSHORE CORP.)	米国	平成14年4月	平成16年前半 (予定)

(2) リース、チャーター及びオペレーションプロジェクト

リース及びチャータープロジェクトとして、当社グループはこれまでにFPSO 6基、FSO 2基及びMOPU 1基を建造後、当社関係会社が保有して石油開発事業者にリース、チャーターの各サービスを提供する契約を受注しております。このうちFPSO 1基は、平成15年4月30日現在において建造・据付工事中であり、操業を開始しておりません。

これらのほかにオペレーションサービスのみを提供するプロジェクトを2件受注しております。このうち設計・建造・据付は当社グループが受注したものではないものの、オペレーションサービスを提供するプロジェクトを1件（PETRONAS CARIGALI Ruby FPSOプロジェクト）受注しております。また、当社グループが設計・建造・据付を行い、石油開発事業者に売渡した後に、オペレーションサービスを提供するプロジェクトを1件（SHELL Bijupira-Salema FPSOプロジェクト）受注しておりますが、平成15年4月30日現在において建造・据付工事中であり、操業を開始しておりません。

以上の11プロジェクトの概要は次のとおりであります。

プロジェクト名 (契約先)	操業国	受注年月	操業開始年月	契約形態	運営会社 (注)1
MARATHON Kakap FPSO (MARATHON PETROLEUM INDONESIA LTD.)	インドネシア	昭和60年2月	昭和61年4月	リース	MLI社
CHEVRON Anoa FPSO(注)2 (AMOSEAS INDONESIA INC.)	インドネシア	昭和63年10月	平成2年4月	リース	
CONOCOPHILLIPS Elang/Kakatua FPSO (CONOCOPHILLIPS PETROLEUM (91-12) PTY. LTD.)	豪州/ 東チモール	平成8年11月	平成10年8月	チャーター	EEPL社
MARATHON Tchatamba MOPU(注)3 (MARATHON PETROLEUM GABON LDC)	ガボン	平成9年3月	平成10年1月	リース	EPS社
MARATHON Tchatamba Madiela FSO(注)4 (MARATHON PETROLEUM GABON LDC)	ガボン	平成9年3月	平成10年1月	リース	EPS社
PEMEX Cantarell FSO (PEMEX EXPLORACION Y PRODUCCION)	メキシコ	平成9年6月	平成10年8月	チャーター	CFI社 SFA社
NEXEN Buffalo FPSO (NEXEN INC.)	豪州	平成10年10月	平成11年12月	チャーター	BFPTY社 BFPTE社
MATRIX Langsa FPSO (MATRIX OIL (LANGSA) LTD.)	インドネシア	平成13年3月	平成13年11月	チャーター	LFPL社
SHELL Bijupira-Salema FPSO (SHELL OIL DO BRASIL LTDA)	ブラジル	平成13年5月	平成15年後半 (予定)	オペレーション	MSPB社 MOO社
PETRONAS CARIGALI Ruby FPSO (PRODUCTION TECHNICAL SERVICES CO LTD.)	ベトナム	平成14年10月	平成14年10月	オペレーション	MMS社
CONOCOPHILLIPS Black Lion FPSO (CUU LONG JOINT OPERATING CO.)	ベトナム	平成14年12月	平成15年後半 (予定)	チャーター	MFVB社

(注)1. 運営会社の欄については、前記「(2)事業の推進体制と海外関係会社の設立・運営方針等」の事業の系統図に記載の略称を使用しております。

- CHEVRON Anoa FPSOプロジェクトは、契約先によるパーチェスオプション（事後購入権）の行使により、平成8年3月にリース契約を終了いたしました。
- MOPUとは、Mobile Offshore Production Unitの略称であり、海洋上でプラットフォームを移動することが可能な固定式海洋石油・ガス生産設備であります。

4. MARATHON Tchatamba Madiela FS0プロジェクトは、平成15年1月をもってリース契約は終了いたしました。当社グループでは本プロジェクトに用いたFS0を改造し、今後新たに開発されるフィールドでのリース、チャーター又はオペレーション契約を受注して、その転用を図る方針であります。

4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 又 は 被 所 有 割 合	役 員 の 兼 任 等	関 係 内 容	摘 要
(親会社)							
三井造船株式会社	東京都中央区	百万円 44,384	総合エンジニアリング	73.5	3	設計支援委託等	(注)3 (注)4
(連結子会社)							
MODEC(U.S.A.), INC.	米 国	米ドル 150,000	株式等の保有	100.0	3	該当事項なし	
FPSO PTE LTD.	シンガポール	シンガポールドル 750,000	株式の保有、 関係会社への業 務支援	100.0	2	該当事項なし	
MODEC LIBERIA, INC.	リベリア	米ドル 5,000	FPSOのリース	100.0	3	業務支援等	
EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	シンガポール	シンガポールドル 400,000	FSO他のリース	51.0 (51.0)	3	業務支援等	
CANTARELL FSO, INC.	パナマ	米ドル 5,000	FSOのチャーター	60.0 (1.0)	2	業務支援等	
ELANG EPS PTE LTD.	シンガポール	シンガポールドル 500,000	FPSOのチャーター	60.0 (60.0)	2	業務支援等	
LANGSA FPSO PTE LTD.	シンガポール	シンガポールドル 500,000	FPSOのチャーター	60.0	3	業務支援等	
MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE. LTD.	シンガポール	シンガポールドル 10,000	FPSOのオペレーション	100.0 (100.0)	2	業務支援等	
(非連結子会社 持分法適用)							
MODEC FPSO B.V.	オランダ	ユーロ 20,000	FPSOのチャーター	100.0	3	FPSO建造工事受託	(注)5 (注)6
(持分法適用関連会社)							
MODEC International L.L.C.	米 国	米ドル 15,717,746	FPSO等の設計・ 建造・据付、販 売及びオペレーション	62.5 (62.5)	3	FSO建造工事委託、 業務・設計支援等	
BUFFALO FPSO PTY LTD.	オーストラリア	オーストラリアドル 2	FPSOのチャーター	50.0 (50.0)	2	該当事項なし	
Sistemas Floatantes de Almacenamiento S.A.C.V.	メキシコ	メキシコペソ 50,000	FSOのオペレーション	60.0 (60.0)	1	該当事項なし	
BUFFALO FPSO PTE LTD.	シンガポール	シンガポールドル 500,000	FPSOのチャーター	50.0	2	業務支援等	
MODEC Servicos de Petroleo do Brasil	ブラジル	リアル 1,000	FPSOのオペレーション	99.9 (99.9)	0	該当事項なし	
(持分法非適用関連会社)							
MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.	英領ヴァージン諸島	米ドル 100	FPSOのオペレーション	100.0 (100.0)	1	該当事項なし	

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」の()内は、間接所有割合を内書きで表示しております。

2. 「役員の兼任等」には、当社職員が関係会社役員を兼任する場合を含んでおります。

3. 当社は、当社グループの経営に対する総合的な助言を得ること及び監査体制の強化を図ることを目的として、三井造船株式会社より非常勤役員を招聘しております。平成15年3月31日現在における三井造船株式会社からの非常勤役員は次のとおりであります。

当社における役職	氏 名	三井造船株式会社における役職
取締役(非常勤)	矢 吹 捷 一	常務取締役 船舶・艦艇事業本部長
監査役(非常勤)	星 野 雄 次	関連企業部長
監査役(非常勤)	浅 間 康 夫	船舶・艦艇事業本部 管理部 部長

4. 有価証券報告書の提出会社であります。
5. MODEC FPSO B.V.は子会社となっておりますが設立当初の一時的な状況であり、平成15年1月24日に三井物産株式会社が出資を行い現在の当社出資比率は50%であり、平成15年12月期より持分法適用関連会社となります。平成14年12月期においては、子会社であるものの設立当初の一時的な状況に過ぎないため持分法適用会社としております。
6. 特定子会社であります。
7. 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高の割合が100分の10を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。なお連結子会社CANTARELL FSO, INC.は、所在地別セグメント「中南米」の売上高に占める同社の売上高の割合が100分の90を超えておりますので、その「主要な損益情報等」の記載は省略しております。

(単位：千円)

連結子会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
ELANG EPS PTE LTD.	3,971,354	669,195	726,923	1,677,454	3,148,622

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成15年4月30日現在)

従業員数 (人)	155 (590)
----------	-----------

- (注) 1. 当社グループは事業の種類別セグメントを記載しておりませんが、事業部門等に関連付けて記載することが困難なため、連結会社の合計で表示しております。
2. 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がありますが、これらの人数は()にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者及びFPSO等のオペレーションに要するクルー等の操業要員といった一時的な雇用関係にある社員です。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況及びオペレーションの操業状況により変動いたします。
3. 最近1年間における従業員数の増加は、平成15年1月1日以降においてMODEC International L.L.C.を連結子会社とすることによる(78名(290名))ほか、MODEC Servicos de Petroleo do Brasilにおいて受託したプロジェクトの操業開始に備えた採用を行ったことによる(5名(76名))ものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成15年4月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
69 (27)	42.8	6.5	9,821,763

- (注) 1. 従業員数は就業人員をもって表示しており、正社員・嘱託・受入出向者等の人数であります。また、このほかに派遣社員等の臨時社員がありますが、これらの人数は()にて外数で表示しております。臨時社員とは、プロジェクト推進のための技術者等の要員であります。臨時社員の人数は、プロジェクトの進行状況により変動いたします。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平成15年4月30日現在、三井造船株式会社から4名の出向社員を受け入れておりますが、経営上の重要な意思決定に大きな影響を与える職位・職務には任命しておりません。(管理職2名、その他2名)

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、長引く設備投資の落ち込みに加え、個人消費は雇用環境への不安や所得の減少などにより低迷を続けており、景気は引続き厳しい状況にありました。この間の石油情勢は、平成13年9月以降低迷していた原油価格がOPECの減産実施や中東情勢の緊迫により上昇基調に転じ、概ねOPECの原油目標価格帯である22ドルから28ドルで推移し、石油会社の開発意欲を後押しする結果となりました。

このような情勢の下、海洋石油・ガス開発は今後も堅調な成長が見込まれております。中でも西アフリカ、ブラジル、メキシコ湾等ではメジャーによる深海油田への投資が加速しており、当連結会計年度におきましても浮体式海洋石油・ガス生産設備の新規プロジェクト数は引続き増加の傾向にありました。

以上のような経営環境下で、当社は米国の関連会社MODEC International L.L.C.と共同で新規プロジェクトの受注活動を展開してまいりました。当連結会計年度においてはFPSO、FSOに加え、深海油田の開発に適したTLPの営業活動にも力点を置き、提供するサービスの多様化を図ってまいりました。

この結果、CUU LONG JOINT OPERATING COMPANY社Su Tu Denフィールド（ベトナム）向けFPSO及びANADARKO PETROLEUM CORP.社Marco Poloフィールド（米国メキシコ湾）向けTLPを受注し、連結受注高は24,983,453千円（前年度比38.7%減）となりました。また、既受注プロジェクトについても計画通りに所定のサービスを遂行し、売上高31,436,191千円（前年度比8.8%減）、営業利益5,055,022千円（前年度比29.1%減）、経常利益3,935,407千円（前年度比31.9%減）、当期純利益1,696,329千円（前年度比2.6%減）となりました。

なお、前連結会計年度に比べて受注高、売上高及び利益が減少いたしましたのは、連結子会社CANTARELL FSO, INC.において、前連結会計年度に売上高及び売上原価が一時的に増加した影響を受けております。同社が行うチャーター業務において、平成12年12月期まで米国会計基準に基づくオペレーティングリース会計処理を適用していましたが、取引先との契約が維持、更新されることが確実となったことをうけて、平成13年12月期より米国会計基準に基づくファイナンスリース会計処理を適用しております。この影響により、平成13年12月期（前連結会計年度）の連結業績において、売上高及び売上原価が各々17,851百万円、15,049百万円一時的に増加いたしました。

当連結会計年度におけるサービス別の売上高は、次のとおりです。

建造工事

FPSO等の建造工事においては、新規に受注したCUU LONG JOINT OPERATING COMPANY社Su Tu Denフィールド（ベトナム）向けFPSO、ANADARKO PETROLEUM CORP.社Marco Poloフィールド（米国メキシコ湾）向けTLP、及び既受注プロジェクトであるPTT EXPLORATION AND PRODUCTION PUBLIC COMPANY LIMITED社Bongkotフィールド（タイ）向けFSO、SHELL OIL DO BRASIL LTDA社Bijupira Salemaフィールド（ブラジル）向けFPSO、CAMEROON OIL TRANSPORTATION CO.社チャド陸上油田向けFSOの何れのプロジェクトも、計画通りの完工に向け進展いたしました。

この結果、建造工事の売上高は19,110,656千円（前年度比293.2%増）となりました。

リース、チャーター及びオペレーション

FPSO等のリース、チャーター及びオペレーションについては、MATRIX OIL (LANGSA) LTD. 社Langsa フィールド（インドネシア）向けFPSOプロジェクトにおいて子会社LANGSA FPSO PTE LTD.を通じて前連結会計年度より新たにチャーターを開始していましたが、ユーザーであるMATRIX OIL (LANGSA) LTD.の親会社MATRIX OIL NLが平成14年10月16日、自己申立による再生の手続きを開始したため、同社との契約を破棄し操業を停止いたしました。

その他のリース、チャーター及びオペレーションプロジェクトにおいては、計画通り所定のサービスを行うことができました。また、当連結会計年度は新規プロジェクトとしてPRODUCTION TECHNICAL SERVICE CO LTD. 社Rubyフィールド（ベトナム）向けFPSOのオペレーションを受注し、子会社MODEC MANAGEMENT SERVICES PTE LTD.を通じて操業を開始いたしました。

この結果、リース、チャーター及びオペレーションの売上高は11,431,501千円（前年度比60.6%減）となりました。

その他

当社グループが建造のうえ石油開発事業者へ売渡したFPSO等のアフターサービスとして、部品供給やエンジニアリングサポート等の提供を実施いたしました。また、関連会社の各プロジェクトが計画通り所定のサービスを提供し、これら関連会社向けの業務支援に伴うサポート料収入も堅調に推移いたしました。

この結果、その他の売上高は894,033千円（前年度比41.2%増）となりました。

当連結会計年度における所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

日本

当地域は、当社のFPSO等建造工事プロジェクトが計画通り進行しました。

この結果、売上高は20,004,690千円（前年度比264.1%増）、営業利益は1,106,915千円（前年度比12.9%増）となりました。

アジア

当地域は、在シンガポール各社のリース、チャーター及びオペレーションプロジェクトにおいて所定のサービスを行うことができました。

この結果、売上高は8,161,412千円（前年度比11.2%増）、営業利益は1,972,718千円（前年度比2.6%増）となりました。

中南米

当地域は、CANTARELL FSO, INC. のチャーター業務において所定のサービスを行うことができました。

この結果、売上高は3,270,089千円（前年度比84.9%減）、営業利益は1,959,316千円（前年度比62.5%減）となりました。

なお、前連結会計年度に比べて売上高及び利益が減少いたしましたのは、前述の通り、同社が前連結会計年度において一時的に多額の売上高及び売上原価を計上した影響を受けております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加のほか、長期借入金の返済による有利子負債の減少等により前連結会計年度に比べ3,310,996千円減少し、6,852,903千円となりました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

CUU LONG JOINT OPERATING COMPANY社Su Tu Denフィールド向けFPS0の建造工事が進行し、当FPS0を保有する持分法適用会社MODEC FPS0 B.V.向けの売上債権が大幅に増加したことから、売上債権の増加額が8,118,456千円となりました。この結果、営業活動の結果得られた資金は前年度比7,554,351千円減少し、1,793,071千円のマイナスとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度には主たる投資が発生しませんでした。この結果、関連会社からの貸付金の回収により、投資活動の結果得られた資金は前年度比3,807,839千円増加し、219,012千円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主にFPS0等の建造工事に係わる資金のため、短期借入金により4,660,510千円を調達しました。一方、リース及びチャータープロジェクトに係わる資金をスケジュールどおりに返済したため、長期借入金の返済は6,298,024千円となりました。この結果、財務活動の結果得られた資金は前年度比3,652,389千円減少し、1,274,060千円のマイナスとなりました。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

サービス	期別	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	
		金額	前年同期比 (%)
完成工事高		18,996,356	390.8
合計		18,996,356	390.8

- (注)1. 上記の金額は、FPSO、FSO及びTLPの設計・建造・据付並びにその他の工事にかかる完成工事高であります。
 2. 金額は、販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

サービス別	期別	当連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕			
		受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
建造工事		21,816,199	73.7	25,441,877	102.8
リース、チャーター及びオペレーション		2,295,243	21.9	12,643,922	44.4
その他		872,011	123.1	189,900	97.3
合計		24,983,453	61.3	38,275,699	71.7

- (注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 当連結会計年度における受注高の内、50億円以上のプロジェクトは次のとおりであります。

契約先	フィールドの名称	操業国	設備の種類
CUU LONG JOINT OPERATING COMPANY	Su Tu Den	ベトナム	FPSO

(3) 販 売 実 績

(単位：千円)

サービス別 期 別	当連結会計年度 〔 自 平成14年 1月 1日 〕 〔 至 平成14年12月31日 〕	
	金 額	前年同期比 (%)
建 造 工 事	19,110,656	393.2
リース、チャーター及びオペレーション	11,431,501	39.4
そ の 他	894,033	141.2
合 計	31,436,191	91.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。
(単位：千円)

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金 額	割 合(%)	金 額	割 合(%)
MODEC FPSO B.V.			9,203,754	29.3
PTT EXPLORATION AND PRODUCTION PUBLIC COMPANY LIMITED			4,909,464	15.6
CAMEROON OIL TRANSPORTATION CO.			4,883,137	15.5
CONOCOPHILLIPS PETROLEUM (91-12) PTY. LTD.	4,411,061	12.8	3,971,354	12.6
PEMEX EXPLORACION Y PRODUCCION	21,649,770	62.8	3,270,089	10.4

(注) 前連結会計年度に係るPEMEX EXPLORACION Y PRODUCCIONに対する販売金額には、前述のような経緯により、同社に対してチャーター業務を提供している連結子会社同社に対してCANTARELL FSO, INC. が計上した一時的な売上高(17,851百万円)を含んでおります。

3. 対処すべき課題

石油の埋蔵量については常々「あと何年」と論じられるところではありますが、過去における埋蔵量予測は一貫して30年乃至は45年で推移しております。これは新規油田の発見のほか、油田開発技術の進歩により従来は開発が困難とされていた油田での商業的生産が可能となり、可採埋蔵量が年々増加しているためであります。石油は再生できない地下埋蔵資源であり、観念的にはいずれは枯渇する有限の資源ではありますが、現実的には今後も主たるエネルギー資源として可採埋蔵量は40年前後を維持するものと予測されております。また海洋は陸上に比べて未踏査の地域が多いため、今後の探査・探鉱によって未知なる油田が発見されることへの期待が大きいため、浮体式海洋石油・ガス生産設備の発展によってより大水深の海域での商業的開発・生産が可能となっており、海洋油田の重要性は益々高まっていく方向にあります。こうした事業環境のもと、当社グループが対処すべき課題は次のとおりであります。

(1) フル・フィールド・デベロプメントへの事業領域の拡大

海洋油田の開発・生産技術の進歩と石油開発事業者におけるアウトソーシング化の流れのなかで、当社グループの事業の拡大とともに収益性・付加価値の向上を図っていくためには、ビジネス・スコープをフル・フィールド・デベロプメントに拡大し、より総合的なソリューションを提供していく必要があります。このため、当社グループは次のような取組みを行っていく方針であります。

TLPを含めた事業展開の推進

海洋油田の坑口装置の設置方法には、海底仕上げ（ウエット式）と海上仕上げ（ドライ式）があります。海底仕上げの初期投資は海上仕上げに比べて安価ですが、維持・修理費は高額になります。一方、海上仕上げはこれまで大水深の海域では技術的に困難とされてきましたが、TLPの登場により1,500m超の大水深の海洋油田でも海上仕上げによる坑口装置の設置が可能になってきております。当社グループはすでに米国メキシコ湾のMarco Poloフィールド（水深 1,311m）向けTLPを受注し、現在これを建造中ですが、FPSO及びFSOとともにTLPを含めた事業展開を行い、より大水深の海域での商業的生産に対応する取組みを行って参ります。

海底坑口装置に関する分野の取り込み

坑口装置の製作・据付はこれまで石油開発事業者が直轄してきた分野であります。ブラジル沖Bijupira SalemaフィールドでのFPSOプロジェクトを皮切りに、米国 FMC TECHNOLOGIES, INC.との協力体制のもと当社グループ所掌分野への取り込みを図って参ります。

(2) プロジェクト・マネジメントの強化と人材の育成

FPSO等設計・建造・据付に関する事業においては、各フィールドの多様な海象条件や受注先である石油開発事業者の個別的ニーズに応じて多岐にわたる要素技術を組合わせての最適化を図るとともに、サブ・コントラクターといわれる多数の外注先を取りまとめて、品質管理、予算管理及び工程・納期管理といった総合的マネジメントを徹底することが重要であります。

石油開発業界において、浮体式海洋石油・ガス生産設備の性能や安全性に対する評価が定着するにつれ、大規模海洋油田への適用が増加しており、これにともなってFPSO等も大型化する傾向にあります。また、当社グループの事業の発展と拡大を期するうえで、今後はこれまで以上のプロジェクト数を獲得し、推

進していく方針であります。このため当社グループは、プロジェクト・マネジメントに特化する体制は変わらないものの、効率的かつ確実にプロジェクトを推進していくうえで、プロジェクト・マネジメント力の強化、とくにプロジェクト・マネジャーをはじめとする人材の育成を図っていく所存であります。また、これまでに蓄積した技術やノウハウ、経験について、ナレッジ・マネジメント・システムを構築して伝承・共有・発展させていくことを期するほか、サブ・コントラクターとの連携・協力体制を強化して参ります。

(3) 資金調達の多様化と財務基盤の強化

プロジェクトの大型化とともに推進するプロジェクト数、とくにFPS0等のリース又はチャーターのプロジェクトの増加に伴い、当社グループの資金需要も拡大して参ります。当社グループにおきましてはこうした資金需要の拡大に対し、受注実績や事業の採算性を高めて信用力の向上を図り、資金調達力を強化していく必要があります。また、資金調達の方法も銀行借入のほか、プロジェクト・ファイナンスの活用等により多様化させていくとともに、引続き総合商社を中心とするパートナーとの提携を行い、資金負担の軽減を図っていく方針であります。

4. 経営上の重要な契約等

当社グループの経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

(1) 係留システム^{(注)1}に関する技術・販売提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約期間等	契約内容
当社	FMC SOFEC FLOATING SYSTEMS, INC. (米国)	締結年月日 平成元年1月10日	FMC SOFEC FLOATING SYSTEMS, INC (以下「SOFEC社」という)が特許権を有する係留システムを用いたFPS0等のプロジェクトについて、その営業地域及び主契約者等について取決めしております。
MODEC(U.S.A.), INC.		契約期間 平成元年1月10日から、MODEC International L.L.C. (以下「MILLC社」という)に関する合併契約 ^{(注)2} の終了より7年後まで。	
MODEC International L.L.C.		従って、最短でも平成24年12月31日までは契約が存続します。	

(注)1. 係留システムとは波、風及び潮流といった海洋上の圧力に対して船体を一定位置に保持する船舶技術・システムであり、船体を基礎とするFPS0及びFS0においても、その構造上必要な機能となるものであります。当社グループはSOFEC社との技術・販売提携契約にもとづいて、同社の保有する一点係留方式の技術・ノウハウを利用して設計・製作する係留システムを搭載して、FPS0及びFS0を建造しております。

2. 後記(3)MODEC International L.L.C.に関する合併契約参照。

(2) TLPの建造に関する技術提携契約

契約会社名	相手方の名称	契約期間等	契約内容
当社	SEA ENGINEERING ASSOCIATES, INC. (米国)	締結年月日 平成8年6月14日 契約期間 平成8年6月14日から10年間で、契約終了の30日前までに更新しない旨の書面通知のない限り、2年間毎の自動更新であります。	SEA ENGINEERING ASSOCIATES, INC.及びAMCLYDE ENGINEERED PRODUCTS, INC.が有しているTLPに係る特許権について、独占的な実施権の許諾を受ける重要な契約であります。当社は実施権の対価として、プロジェクト受注毎に一定のロイヤリティを支払うことになっております。
	AMCLYDE ENGINEERED PRODUCTS, INC. (米国)		

(3) MODEC International L.L.C.に関する合併契約

契約会社名	相手方の名称	契約期間等	契約内容
当社	FMC TECHNOLOGIES, INC. (米国)	締結年月日 平成11年1月27日 平成14年12月30日に本契約の修正契約を締結、平成15年1月1日をもって発効。 契約期間 平成11年1月27日から、契約終了の2年前までに契約を終了させる旨の書面通知の申し出がない限り、期間の定めはありません。 なお、上記に拘らず平成17年12月31日までは契約を終了できません。	経営委員会の運営 経営委員会の決定は原則多数決によるものとする。経営委員会の全員一致を要する事項は、MILLC社の解散、構成員の異動、合併・営業譲渡・実質的全資産の売却及び増資などMILLC社の経営に関し特に重要なもののみ限定する。 MILLC社のCEOの選任 MILLC社のCEOは当社グループの選任によるものとし、FMC TECHNOLOGIES, INC. (以下「FTI社」という)の承認を必要としない。 FTI社の責任制限 MILLC社が損失を計上した場合にFTI社が負うべき総責任額は、1事業年度につき、MILLC社に対する同社所有持分にもとづきその負担割合とされる損失が250万米ドルかのいずれか小さい額を限度額とする。なお、この限度額の超過分については、当社グループがFTI社を免責するものとするが、かかる場合直後の2事業年度に限り、当社グループはMILLC社の利益から年間125万米ドルを上限として回収することができる。
MODEC(U.S.A.), INC.			
MODEC International L.L.C.	FMC SOFEC FLOATING SYSTEMS, INC. (米国)		

本契約の 及び により、平成16年5月21日から平成32年12月31日までの間に次のような取引が発生する可能性があります。

FTI社がその所有するMILLC社の持分売却を決定

FTI社は、その所有するMILLC社の全持分（以下「MILLC社持分」という）をMUSA社に対して売却する旨を決定した場合、その旨を当社へ通知します。

MILLC社持分の評価額

MUSA社がFTI社より購入するMILLC社持分の評価額は、当社連結経営におけるMILLC社持分の貢献度により決定され、具体的には次の算式により求められます。

$$\text{評価額} = \text{当社の時価総額} \times \left[\frac{\text{FTI社に帰属するMILLC社の当期純利益}}{\text{FTI社に帰属するMILLC社の当期純利益} + \text{当社の連結当期純利益}} \right] \text{ (注}^1\text{)}$$

なお、各当期純利益は直前2会計年度の当期純利益の合計額とし、当社の時価総額は上記の通知を当社が受領した日に先立つ120取引日の当社普通株式の終値の平均値より求められます。

権利行使できる新株予約権の個数の決定

MILLC社持分の評価額を参考に、FTI社は権利行使を希望する新株予約権の個数を当社へ通知します。当社は通知された個数の範囲内で、FTI社が権利行使できる新株予約権の個数を決定します。

なお、当社は、FTI社により新株予約権が行使される場合、かかる新株予約権の全部又は一部を消却することができます。この場合FTI社は、消却された新株予約権については行使できないこととなります。

新株予約権の行使

FTI社は、上記 により当社が決定した新株予約権の個数をもって権利行使を行います。権利行使が行われた場合、当社はFTI社へ普通株式を発行するか、乃至は代用自己株を移転します。

但し、当社が上記 によりFTI社の権利行使できる新株予約権の個数を0個と決定した場合、FTI社の新株予約権は行使されません。

MILLC社持分の購入

上記 の決定により新株予約権が行使（上記 のなお書きの場合も含む）された後、MUSA社はMILLC社持分を次の金額によりFTI社から購入します。

$$\begin{aligned} \text{MILLC社持分の購入金額} = & \text{新株予約権の行使に際してFTI社より実際に支払われた行使価額総額} + \text{新株予約} \\ & \text{権の発行に際してFTI社より実際に支払われた価額（即ち1個につき1円）} + \\ & \{ \text{当社の行使の効力発生日直前の発行済株式総数} \times \text{評価比率} \div (1 - \text{評価比率}) \\ & - \text{新株予約権の行使によりFTI社に対して発行された（代用自己株の移転を含} \\ & \text{む）株式数} \} \times \text{当社株式の時価} \end{aligned}$$

なお、評価比率は上記 評価額の算定式における〔 〕内の計算式を指し（注1）当社株式の時価は上記 の通知を当社が受領した日に先立つ120取引日の当社普通株式の終値の平均値です。

MUSA社がMILLC社持分を購入した後においては、FTI社に帰属するMILLC社の当期純利益は当社グループに移転することとなります。

5. 研究開発活動

当社グループにおける研究開発活動は、主として「浮体式海洋石油・ガス生産システムにおける新たな製品の開発」及び「既存システムの性能改良並びにコストダウン」について推進しております。これらの研究開発活動は、当社の石油開発事業部を中心として取り組んでおりますが、当連結会計年度における研究開発費は特に計上しておらず、営業活動の一環として行っております。

なお、長期的な研究開発課題としては海洋ガス田開発への取組みとして、メタンガスを対象とするLNG浮体式生産設備^(注1)、メタンガスのメタノール転換及びメタノール浮体式生産設備^(注2)、プロパン・ブタンを対象とするLPG浮体式生産設備^(注3)、メタンハイドレート浮体式生産設備^(注4)への研究開発を強化してまいります。具体的には、メタンガス液化プラント企業とのLNG FPSO共同研究、親会社である三井造船株式会社が保有するメタンガスのハイドレート化基本技術を利用したNGH浮体式生産設備の共同研究等を計画しております。また、将来的には日本近海においても埋蔵が確認されているメタンハイドレートの浮体式生産設備として、TLP等を活用する方法を研究してまいります。

- (注) 1. 海洋ガス田の場合、パイプラインを経由して陸上に生産ガスを送り、陸上プラントでNGH化してLNG船により消費国まで輸送されるのが一般的です。産出されるガスの98%以上は通常メタンガスであり、零下164度で液化してLNG化することで体積を600分の1に圧縮することが可能であり、輸送コストを軽減して商業化しています。LNGプラントだけでも1式1千億円超の多額な投資金額を要する上に、ガス田から陸上までの長距離パイプラインを必要とする立地においては、商業化が困難な場合が多いのが現実です。このパイプラインを回避して、洋上でLNG化しLNG船に直接積み込むLNG FPSOのプロジェクトは、ロイヤル・ダッチ・シェル社を中心とした石油メジャーにおいて開発中です。LNG FPSOの実用化には安全規格の確立や各種要素技術の開発が必要であり、失敗した場合のリスクも巨額に上ることから、暫くは石油メジャー主体の開発が予想されます。
2. メタンガスの液化の一環として、メタンガスを化学合成によりメタノール(メチルアルコール)化して体積を縮小させる方法です。
3. プロパンガスやブタンガスは零下32度超に冷却すると常圧で液化されます。当社では、Chevron Nigeria Ltd.向けにLPG FPSOの建造実績があります。
4. メタンガスをハイドレート化すると零下10度での固体が得られ体積は400分の1となります。

第3 設 備 の 状 況

1. 設 備 投 資 等 の 概 要

当連結会計年度については、設備投資及び重要な設備の除却・売却等、特記すべき事項はありません。

2. 主 要 な 設 備 の 状 況

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提 出 会 社

(平成14年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(単位:千円)				従業員数 (名)
		建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本 社 (東京都文京区)	事 務 所	12,967	9,999	8,168	31,135	66 (32)

(注)1. 上記事務所の建物は全て賃借により使用しており、年間賃借料は51,816千円であります。

2. 従業員数の()内には、臨時従業員数を外書きで表示しております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記のほか、リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

設備の内容	数 量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備 考
インターネット サ ー バ ー	1台	3年間	2,170	4,160	所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 在外子会社

(平成14年12月31日現在)

会社名	操業地	サービスの名称	設備の内容	帳簿価額 (単位：千円)	従業員数 (名)
				機械装置 及び運搬具	
EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	ガボン	リース	FPSO 1基	2,605,963	0 (0)
ELANG EPS PTE LTD.	東チモール・ オーストラリア	チャーター	FPSO 1基	1,448,351	3 (62)
LANGSA FPSO PTE LTD.	インドネシア	チャーター	FPSO 1基	2,666,247	1 (42)

(注)1. 従業員数の()内には、臨時従業員数を外書きで表示しております。

2. LANGSA FPSO PTE LTD.が所有しているFPSOは、現在操業を休止しております。

3. 設備の新設、除却等の計画 (平成15年3月31日現在)

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数
普 通 株 式	102,868,000株
計	102,868,000株

発行済株式	種 類	発 行 数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
	普 通 株 式	25,717,000 株	非 上 場 ・ 非 登 録	(注)
	計	25,717,000		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 新株予約権等の状況

MODEC International L.L.C. (以下「MILLC社」という)に関する合併契約の修正契約をFMC TECHNOLOGIES, INC. (以下「FTI社」という)及びFMC SOFEC FLOATING SYSTEMS, INC. (以下「SOFEC社」という)と締結するに当たり、当社は平成14年12月16日開催の臨時株主総会及び平成15年3月4日の取締役会の決議により、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく第1回新株予約権(以下「本新株予約権」という)を発行いたしました。

	最近事業年度末現在 (平成14年12月31日現在)	提出日の前月末現在 (平成15年4月30日現在)
新株予約権の総数	-	2,900 個 ^{(注)2}
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	-	普通株式 2,900,000株
新株予約権の発行価額	-	新株予約権1個につき1円
新株予約権の行使時に払込をなすべき金額	-	1株につき752円 ^{(注)2}
新株予約権の行使期間	-	平成16年5月21日から 平成32年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額	-	新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額の1株当たりの額の合計額に0.5を掛けたものを資本に組み入れ、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は端数を繰り上げた額とする。
新株予約権の行使の条件	-	<ul style="list-style-type: none"> ・FTI社は本新株予約権を第三者に譲渡、質入その他処分することができない。 ・FTI社は本新株予約権をその完全子会社に対しては譲渡できる。 ・このほか権利行使の条件は、平成14年12月16日の当社臨時株主総会決議及び平成15年3月4日の当社取締役会決議に基づく第1回新株予約権割当契約書による。

新株予約権の消却事由	-	当社普通株式の株式公開後、FTI社により本 本新株予約権が行使される場合、当社取締 役会の決議によって、本新株予約権を無償 で強制的に消却することができる。
新株予約権の譲渡制限	-	本新株予約権を譲渡するときは、当社取締 役会の承認を要する。

(注)1. 新株予約権の全てはFTI社へ発行しております。

2. 新株予約権 1個当たりの目的となる株式の数は、普通株式 1,000株であります。

3. (1) 下記(2)において新株予約権の行使時に払込をなすべき金額を調整 (調整後の金額を「調整後払込金額」という) すべき場合には、以下のとおり調整する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{1株当たり調整前払込金額}}{\text{1株当たり調整後払込金額}}$$

上記の調整後払込金額は、下記(2)に定めのある算式による。また、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

(2) 以下の場合は、新株予約権の行使時に払込みをなすべき金額を調整する。

株式分割により普通株式を発行する場合。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行済株式数} - \text{自己株式数}}{(\text{既発行済株式数} - \text{自己株式数}) + (\text{新発行株式数} - \text{自己株式への割当数})}$$

普通株式の株式併合を行う場合。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{併合前発行株式数}}{\text{併合後発行株式数}}$$

普通株式につき、証券取引所に上場 (以下「株式公開」という) する以前においては調整前払込金額を、株式公開後においては時価を、それぞれ下回る価額で新株式を発行する場合。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{(\text{既発行済株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新発行株式数} \times \frac{\text{1株当たり払込価額}}{\text{1株当たり調整前払込金額又は時価}}}{(\text{既発行済株式数} - \text{自己株式数}) + \text{新発行株式数}}$$

株式公開以前においては調整前払込金額を、株式公開後においては時価を、それぞれ下回る価額で自己株式を処分する場合。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{(\text{既発行済株式数} - \text{処分前自己株式数}) + \text{処分自己株式数} \times \frac{\text{1株当たり処分金額}}{\text{1株当たり調整前払込金額又は時価}}}{(\text{既発行済株式数} - \text{処分前自己株式数}) + \text{処分自己株式数}}$$

4. その他別途締結した新株予約権割当契約において定められた事項は次のとおりです。

(1) FTI社は、本新株予約権を一括して行使しなければならず、その一部につき行使した場合には、残部については失効するものとする。

(2) FTI社は、当社の株式公開後、毎年証券取引法にもとづき有価証券報告書を提出する日から120日間の期間内に限り、本新株予約権を行使する旨の通知を送付することができるものとする。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 7月28日	株 3,000	株 9,000	千円 150,000	千円 450,000	千円 -	千円 -	有償株主割当（割当比率 2：1） 発行価格 50,000円 資本組入額 50,000円
平成13年 6月26日	10,000	19,000	500,000	950,000	500,000	500,000	有償株主割当（割当比率 9：10） 発行価格 100,000円 資本組入額 50,000円
平成13年 12月21日	6,717	25,717	2,183,025	3,133,025	2,183,025	2,683,025	有償第三者割当(注) 発行価格 650,000円 資本組入額 325,000円
平成14年 11月27日	25,691,283	25,717,000	-	3,133,025	-	2,683,025	普通株式1株を1,000株に分割

(注) 割当先は、三井物産株式会社、日商岩井株式会社及び伊藤忠商事株式会社など22名であります。

(4) 所有者別状況

(平成15年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 元 の 株 式 数 100 株)							単 元 未 満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	-	7	2	14	(-)	13	36	-
所有株式数	単元 -	7,670	2,500	246,000	(-)	1,000	257,170	- 株
割 合	% -	2.98	0.97	95.66	(-)	0.39	100.00	-

(5) 議決権の状況

発行済株式

(平成15年3月31日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	25,717,000	257,170	普通株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	25,717,000	-	-
総株主の議決権	-	257,170	-

自己株式等

(平成15年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

3. 配 当 政 策

当社は、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対する適正かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、第17期（平成14年12月期）の年間配当は、平成15年3月28日開催の第17期定時株主総会において1株当たり7円50銭と決議されました、この結果、配当性向は33.5%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想されますFPSO業界市場の拡大に対応し、当社グループの業績安定に資するリース、チャーター業務に注力すべく、FPSO等へ有効投資してまいりたいと考えております。

なお今後の配当につきましては、上記の基本方針と共に連結業績の成果等を考慮して行っていく所存であります。

4. 株 価 の 推 移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 株
代表取締役社長	山 田 健 司 (昭和23年2月20日生)	昭和46年7月 旧 三井海洋開発(株)入社 昭和64年1月 当社入社 平成元年10月 当社石油開発部プロジェクト開発室長 平成3年11月 当社石油開発部長 平成8年8月 当社石油開発事業部長 平成9年3月 当社取締役 平成12年2月 MODEC International L.L.C. Chairman (現任) 平成13年3月 当社代表取締役社長 (現任)	10,000
常務取締役 〔FPSOオペレーション〕 事業部長	田 中 省 三 (昭和17年1月21日生)	昭和40年4月 三井造船(株)入社 平成9年3月 当社取締役 平成9年9月 当社FPSOオペレーション事業部長 (現任) 平成13年3月 当社常務取締役 (現任)	5,000
常務取締役 (管理本部長)	空 本 光 弘 (昭和18年11月6日生)	昭和42年3月 ㈱三井銀行 (現 ㈱三井住友銀行) 入社 平成10年4月 当社入社 財務部長 平成11年3月 当社取締役 平成12年2月 MODEC International L.L.C. Director (現任) 平成14年3月 当社管理本部長 (現任) 平成15年3月 当社常務取締役 (現任)	5,000
常務取締役 (石油開発事業部長)	矢 治 信 弘 (昭和22年10月28日生)	昭和46年4月 旧 三井海洋開発(株)入社 昭和64年1月 当社入社 平成5年10月 当社石油開発部プロジェクト開発室長 平成8年7月 当社石油開発事業部営業部長 平成11年1月 MODEC International L.L.C. Director (現任) 平成11年3月 当社取締役 平成13年4月 当社石油開発事業部長 (現任) 平成15年3月 当社常務取締役 (現任)	5,000
取 締 役 〔石油開発事業部〕 技術担当	川 瀬 雅 樹 (昭和21年12月3日生)	昭和47年4月 旧 三井海洋開発(株)入社 昭和64年1月 当社入社 平成元年10月 当社石油開発部技術総括室長 平成8年7月 当社石油開発事業部技術部長 平成13年3月 当社取締役 (現任) 平成15年3月 当社石油開発事業部 技術担当 (現任)	5,000
取 締 役 〔経営企画室長兼〕 業務部長	岩 波 康 弘 (昭和21年11月7日生)	昭和45年8月 旧 三井海洋開発(株)入社 昭和64年1月 当社入社 平成3月11月 当社マリン・プロジェクト部長 平成8年7月 当社石油開発事業部 部長 平成11年4月 当社FPSOオペレーション事業部副事業部長 平成14年2月 当社経営企画室長 (現任) 平成14年3月 当社取締役 (現任) 当社業務部長 (現任)	2,000
取 締 役	矢 吹 捷 一 (昭和17年6月20日生)	昭和41年4月 三井造船(株)入社 平成9年4月 同社 社長室経営企画部長 平成10年7月 同社 営業統括本部副本部長 平成11年4月 同社 船舶・艦艇事業本部長 (現任) 平成11年6月 同社 取締役 平成13年3月 当社取締役 (現任) 平成14年6月 三井造船(株) 常務取締役 (現任)	-
常勤監査役	樋 口 奘 (昭和13年4月21日生)	昭和32年4月 三井造船(株)入社 昭和64年1月 当社入社 業務部長 平成14年3月 当社監査役 (現任)	2,000

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	星野雄次 (昭和24年3月23日生)	昭和46年4月 三井造船㈱入社 平成12年4月 同社 関連企業部長(現任) 平成15年3月 当社監査役(現任)	-
監査役	浅間康夫 (昭和25年11月16日生)	昭和49年4月 三井造船㈱入社 平成13年4月 同社 船舶・艦艇事業本部 管理部 部長 (現任) 平成14年3月 当社監査役(現任)	-
計			34,000

(注)1. 取締役のうち矢吹 捷一氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役のうち星野 雄次氏及び浅間 康夫氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第16期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第17期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)及び第16期事業年度(平成13年1月1日から平成13年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)及び第17期事業年度(平成14年1月1日から平成14年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

監 査 報 告 書

平成15年5月15日

三井海洋開発株式会社

代表取締役社長 山田 健 司 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

池谷 修 

関与社員

公認会計士

福田 厚 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成13年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成15年5月15日

三井海洋開発株式会社

代表取締役社長 山 田 健 司 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 池谷 修

関与社員

関与社員 公認会計士 福田 厚



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が三井海洋開発株式会社及び連結子会社の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		10,163,899			6,852,903	
2. 売掛金		2,225,992			11,646,509	
3. たな卸資産		186,329			91,198	
4. 短期貸付金		337,311			291,019	
5. 短期リース債権		1,417,864			1,493,870	
6. 繰延税金資産		106,351			202,243	
7. その他		529,327			1,022,505	
貸倒引当金		87			20	
流動資産合計		14,966,989	35.2		21,600,230	51.9
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	22,780			29,309		
減価償却累計額	15,048	7,731		16,341	12,967	
(2) 機械装置及び運搬具	22,866,365			20,590,068		
減価償却累計額	11,473,437	11,392,928		13,869,506	6,720,562	
(3) その他	47,622			51,304		
減価償却累計額	39,267	8,354		41,252	10,051	
有形固定資産合計		11,409,015	26.9		6,743,581	16.2
2. 無形固定資産		7,683	0.0		9,776	0.0
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		284,194			581,326	
(2) 関係会社長期貸付金		947,823			656,804	
(3) 長期リース債権		13,945,463			11,082,421	
(4) 繰延税金資産		678,767			594,133	
(5) その他		235,308			328,745	
貸倒引当金		1,300			1,300	
投資その他の資産合計		16,090,257	37.9		13,242,131	31.9
固定資産合計		27,506,956	64.8		19,995,490	48.1
資産合計		42,473,945	100.0		41,595,720	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	946,513		2,373,207	
2. 短期借入金	-		4,660,510	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金 2	6,690,867		5,683,648	
4. 未払費用	835,013		1,133,914	
5. 未払法人税等	1,234,002		665,121	
6. 賞与引当金	32,310		39,080	
7. 保証工事引当金	56,324		47,575	
8. 繰延税金負債	156,590		205,707	
9. その他	391,990		418,202	
流動負債合計	10,343,611	24.3	15,226,967	36.6
固定負債				
1. 長期借入金 2	21,467,997		14,305,965	
2. 退職給付引当金	82,065		84,322	
3. 役員退職慰労引当金	30,340		22,443	
4. 繰延税金負債	1,729,135		1,551,638	
5. その他	-		85,249	
固定負債合計	23,309,538	54.9	16,049,617	38.6
負債合計	33,653,149	79.2	31,276,585	75.2
(少数株主持分)				
少数株主持分	555,465	1.3	715,131	1.7
(資本の部)				
資本金	3,133,025	7.4	-	-
資本準備金	2,683,025	6.3	-	-
連結剰余金	2,305,680	5.5	-	-
その他有価証券評価差額金	2,681	0.0	-	-
為替換算調整勘定	140,919	0.3	-	-
資本合計	8,265,330	19.5	-	-

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
資 本 金	-	-	3,133,025	7.5
資 本 剰 余 金	-	-	2,683,025	6.5
利 益 剰 余 金	-	-	3,822,247	9.2
その他有価証券評価差額金	-	-	33,754	0.1
為替換算調整勘定	-	-	68,049	0.2
資 本 合 計	-	-	9,604,002	23.1
負債、少数株主持分及び資本合計	42,473,945	100.0	41,595,720	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
	金額	百分比	金額	百分比		
売上高	34,480,804	100.0%	31,436,191	100.0%		
売上原価	26,123,932	75.8	25,051,641	79.7		
売上総利益	8,356,871	24.2	6,384,550	20.3		
販売費及び一般管理費 1	1,230,786	3.5	1,329,527	4.2		
営業利益	7,126,085	20.7	5,055,022	16.1		
営業外収益						
1. 受取利息	210,054		118,183			
2. 受取配当金	1,909		4,429			
3. 持分法による投資利益	276,799		53,136			
4. 為替差益	86,249		-			
5. その他	17,022	592,035	3,615	179,365		
営業外費用						
1. 支払利息	1,916,769		1,212,424			
2. 為替差損	-		15,868			
3. その他	25,377	1,942,146	70,687	1,298,980		
経常利益	5,775,974	16.8	3,935,407	12.5		
特別利益						
1. 受取修繕保険料	-	-	320,986	320,986		
特別損失						
1. 貸倒損失	996,016	996,016	-	-		
税金等調整前当期純利益	4,779,957	13.9	4,256,393	13.5		
法人税、住民税及び事業税	1,702,999		1,477,188			
過年度法人税、住民税及び事業税	-		903,357			
法人税等調整額	1,127,661	2,830,660	45,099	2,335,445		
少数株主利益	208,466	0.7	224,618	0.7		
当期純利益	1,740,830	5.0	1,696,329	5.4		

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		-		-
連結剰余金増加高				
連結初年度に伴う連結剰余金増加高	1,028,349	1,028,349	-	-
連結剰余金減少高				
配 当 金	463,500	463,500	-	-
当 期 純 利 益		1,740,830		-
連結剰余金期末残高		2,305,680		-
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高	-	-	2,683,025	2,683,025
資本剰余金期末残高		-		2,683,025
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	-	-	2,305,680	2,305,680
利益剰余金増加高				
当 期 純 利 益	-	-	1,696,329	1,696,329
利益剰余金減少高				
配 当 金	-	-	179,762	179,762
利益剰余金期末残高		-		3,822,247

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	4,779,957	4,256,393
2. 減価償却費	3,170,526	3,531,146
3. 貸倒引当金の減少額	5,537	67
4. 退職給付引当金の増加額	6,457	2,257
5. 役員退職慰労引当金の増減額	5,340	7,897
6. 保証工事引当金の増減額	56,324	8,748
7. 受取利息及び受取配当金	211,964	122,613
8. 支払利息	1,916,769	1,212,424
9. 為替差損益	145,449	78,646
10. 持分法による投資利益	276,799	53,136
11. 受取修繕保険金	-	320,986
12. 貸倒損失	996,016	-
13. 売上債権の増加額	1,764,029	8,118,456
14. たな卸資産の増減額	142,325	95,131
15. 仕入債務の増減額	186,255	1,836,902
16. 未収消費税等の減少額	262,098	116,121
17. その他	1,695	114,081
小 計	8,462,824	2,383,037
18. 利息及び配当金の受取額	192,198	145,258
19. 利息の支払額	2,023,326	1,288,698
20. 法人税等の支払額	870,416	3,032,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,761,279	1,793,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	3,929,967	19,536
2. 投資有価証券の取得による支出	-	129,615
3. 持分法適用非連結子会社設立による支出	-	2,419
4. 貸付金の回収による収入	341,140	370,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,588,827	219,012
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	-	4,660,510
2. 短期借入金の返済による支出	194,809	-
3. 長期借入れによる収入	4,578,665	543,215
4. 長期借入金の返済による支出	6,922,584	6,298,024
5. 株式の発行による収入	5,366,050	-
6. 少数株主に対する株式の発行による収入	14,507	-
7. 配当金の支払額	463,500	179,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,378,329	1,274,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	579,780	462,876
現金及び現金同等物の増減額	5,130,562	3,310,996
現金及び現金同等物の期首残高	5,033,337	10,163,899
現金及び現金同等物の期末残高	10,163,899	6,852,903

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 7社</p> <p>MODEC(U.S.A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. CANTARELL FSO, INC. ELANG EPS PTE LTD. LANGSA FPSO PTE LTD.</p> <p>(2)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>MODEC International L.L.C. 子会社としなかった理由 当社は、当該他の会社の議決権の62.5%を所有しておりますが、合弁先企業との共同支配の実態があることが認められるためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 8社</p> <p>MODEC(U.S.A.), INC. FPSO PTE LTD. MODEC LIBERIA, INC. EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. CANTARELL FSO, INC. ELANG EPS PTE LTD. LANGSA FPSO PTE LTD. MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.</p> <p>(2)他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず会社としなかった当該他の会社等の名称</p> <p>MODEC International L.L.C. 子会社としなかった理由 当社は、当該他の会社の議決権の62.5%を所有しておりますが、合弁先企業との共同支配の実態があることが認められるためであります。 なお同社は、その企業規模の拡大と当社グループ内に占める重要性の高まりに鑑みて、同社の経営に対する支配権の確保を目的として、平成14年12月30日、FMC TECHNOLOGIES, INC.社と合弁契約の修正契約を締結し、平成15年1月1日をもって連結子会社となりました。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>MODEC International L.L.C. BUFFALO FPSO PTY LTD. Sistemas Floatantes de Almacenamiento S.A.C.V. BUFFALO FPSO PTE LTD.</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>MODEC FPSO B.V.</p> <p>(2)持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>MODEC International L.L.C. BUFFALO FPSO PTY LTD Sistemas Floatantes de Almacenamiento S.A.C.V. BUFFALO FPSO PTE LTD. MODEC Servicios de Petroleo do Brasil</p> <p>(3)持分法非適用の関連会社</p> <p>MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>c. たな卸資産 仕掛工事 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 FPSO/FSO (機械装置及び運搬具) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、リース中の場合はリース期間を、それ以外の場合は経済的耐用年数を用いております。 それ以外の有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>b. 無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>a. 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>b. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p> <p>c. たな卸資産 仕掛工事 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産 FPSO/FSO (機械装置及び運搬具) 同 左</p> <p>それ以外の有形固定資産 同 左</p> <p>b. 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 —</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>b. 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>c. 保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p> <p>d. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同 左</p> <p>b. 賞与引当金 同 左</p> <p>c. 保証工事引当金 同 左</p> <p>d. 退職給付引当金 同 左</p> <p>e. 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>								
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。なお、一部の在外子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>(a) 為 替 予 約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>c. ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e. リスク管理方針 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>(7) 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為 替 予 約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 同 左</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>e. リスク管理方針 同 左</p> <p>(7) 収益及び費用の計上基準 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為 替 予 約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金								
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>								
<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p>								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、関係会社短期貸付金（キャッシュプールシステム預け金）及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>なお、当社は親会社グループによるキャッシュプールシステムの対象外となったため、連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲から親会社へのキャッシュプールシステム預け金を除いております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追 加 情 報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)</p>
<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当連結会計年度より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、当連結会計年度より「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第12号)附則第2項ただし書きに基づき、連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 当連結会計年度より「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日 内閣府令第11号)附則第2項ただし書きに基づき、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成13年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年12月31日現在)
<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 148,594千円</p> <p>2. 担保資産 設備資金借入金(長期借入金2,892,169千円、うち一年以内返済予定の長期借入金1,929,345千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,016,029千円</p> <p>3. —</p> <p>4. 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC International L.L.C. 3,587,390千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 1,638,230千円 上記のうち外貨による保証金額はUS\$33,402千であります。</p>	<p>1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 262,536千円</p> <p>2. 担保資産 設備資金借入金(一年以内返済予定の長期借入金875,261千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,448,351千円</p> <p>3. 休止固定資産 機械装置及び運搬具には、現在稼動を休止している固定資産帳簿価額 2,666,247千円が含まれております。</p> <p>4. 偶発債務 連結子会社以外の関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行に対し債務保証を行っております。 MODEC International L.L.C. 2,174,093千円 BUFFALO FPSO PTE LTD. 1,184,330千円 上記のうち外貨による保証金額はUS\$22,663千であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>63,183千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>374,748千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>9,481千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,713千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,681千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>58,023千円</td></tr> <tr><td>見積費</td><td>283,838千円</td></tr> </table>	役員報酬	63,183千円	給与・賞与	374,748千円	賞与引当金繰入額	9,481千円	退職給付費用	7,713千円	減価償却費	7,681千円	賃借料	58,023千円	見積費	283,838千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>64,675千円</td></tr> <tr><td>給与・賞与</td><td>401,568千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>14,751千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,631千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>16,307千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,482千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>74,479千円</td></tr> <tr><td>見積費</td><td>67,647千円</td></tr> </table>	役員報酬	64,675千円	給与・賞与	401,568千円	賞与引当金繰入額	14,751千円	退職給付費用	10,631千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,307千円	減価償却費	8,482千円	賃借料	74,479千円	見積費	67,647千円
役員報酬	63,183千円																														
給与・賞与	374,748千円																														
賞与引当金繰入額	9,481千円																														
退職給付費用	7,713千円																														
減価償却費	7,681千円																														
賃借料	58,023千円																														
見積費	283,838千円																														
役員報酬	64,675千円																														
給与・賞与	401,568千円																														
賞与引当金繰入額	14,751千円																														
退職給付費用	10,631千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	16,307千円																														
減価償却費	8,482千円																														
賃借料	74,479千円																														
見積費	67,647千円																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 <u>10,163,899千円</u> 現金及び現金同等物 <u>10,163,899千円</u>	現金及び預金勘定 <u>6,852,903千円</u> 現金及び現金同等物 <u>6,852,903千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																								
<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">その他(工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,604千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>二年超</td> <td style="text-align: right;">4,160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">5,672,246千円</td> </tr> <tr> <td>二年超</td> <td style="text-align: right;">3,495,036千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,167,282千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他(工具器具備品)	取得価額相当額	9,438千円	減価償却累計額相当額	3,604千円	期末残高相当額	5,833千円	一年以内	2,170千円	二年超	4,160千円	合計	6,331千円	支払リース料	283千円	減価償却費相当額	262千円	支払利息相当額	28千円	未経過リース料		一年以内	5,672,246千円	二年超	3,495,036千円	合計	9,167,282千円	<p>1. 借手側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">その他(工具器具備品)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,166千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,833千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>二年超</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,160千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. 貸手側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,414,082千円</td> </tr> <tr> <td>二年超</td> <td style="text-align: right;">83,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,497,742千円</td> </tr> </tbody> </table>		その他(工具器具備品)	取得価額相当額	6,000千円	減価償却累計額相当額	2,166千円	期末残高相当額	3,833千円	一年以内	2,170千円	二年超	1,989千円	合計	4,160千円	支払リース料	2,170千円	減価償却費相当額	2,000千円	支払利息相当額	272千円	未経過リース料		一年以内	2,414,082千円	二年超	83,660千円	合計	2,497,742千円
	その他(工具器具備品)																																																								
取得価額相当額	9,438千円																																																								
減価償却累計額相当額	3,604千円																																																								
期末残高相当額	5,833千円																																																								
一年以内	2,170千円																																																								
二年超	4,160千円																																																								
合計	6,331千円																																																								
支払リース料	283千円																																																								
減価償却費相当額	262千円																																																								
支払利息相当額	28千円																																																								
未経過リース料																																																									
一年以内	5,672,246千円																																																								
二年超	3,495,036千円																																																								
合計	9,167,282千円																																																								
	その他(工具器具備品)																																																								
取得価額相当額	6,000千円																																																								
減価償却累計額相当額	2,166千円																																																								
期末残高相当額	3,833千円																																																								
一年以内	2,170千円																																																								
二年超	1,989千円																																																								
合計	4,160千円																																																								
支払リース料	2,170千円																																																								
減価償却費相当額	2,000千円																																																								
支払利息相当額	272千円																																																								
未経過リース料																																																									
一年以内	2,414,082千円																																																								
二年超	83,660千円																																																								
合計	2,497,742千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	130,977	135,600	4,622
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	130,977	135,600	4,622
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	130,977	135,600	4,622

(注)1. 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっています。

2. 時価評価されていない有価証券(平成13年12月31日現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式	148,594
合 計	148,594

当連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成14年12月31日現在）

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	129,615	198,790	69,174
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	129,615	198,790	69,174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	130,977	120,000	10,977
社 債	-	-	-
その他	-	-	-
小 計	130,977	120,000	10,977
合 計	260,592	318,790	58,197

(注)1. 時価の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所の最終価格によっています。

2. 時価評価されていない有価証券（平成14年12月31日現在）

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	262,536
合 計	262,536

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)								
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、財務取引において発生する金利リスク・為替リスクについてリスク量を減少させる手段のひとつとしてデリバティブ取引を利用しており、主として為替先物予約と金利スワップを行っております。</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。 なお、一部の在外子会社については、米国基準による時価ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為 替 予 約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>c. ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社の内部規定である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>e. リスク管理方針 金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 市場リスク(市場の相場変動によりポジションに損益が発生するリスク)には、為替リスクと、金利リスクがあるが、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債が有するリスクを効果的に相殺するヘッジ手段であり、これら取引のリスクは重要なものではありません。 又、信用リスク(取引の相手が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していなければ将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスク)については、連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引の相手は信用度の高い銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生はほとんどないものと判断しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為 替 予 約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) デリバティブ取引に対する取組方針及び利用目的</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>c. ヘッジ方針 同 左</p> <p>d. ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>e. リスク管理方針 同 左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為 替 予 約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金								

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日) (至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日) (至 平成14年12月31日)
<p>(4) リスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理は財務部が行い、常に残高状況を把握しております。取引の執行権限は財務部長に帰属しますが、取締役管理本部長の事前了承をもって実施されております。連結財務諸表提出会社のデリバティブ取引は全て実需に基づくヘッジ手段であり、運用目的によるデリバティブ自体の売買は行っておりません。</p>	<p>(4) リスク管理体制 同 左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末（平成13年12月31日現在）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

当連結会計年度末（平成14年12月31日現在）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>なお、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日）より簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>また、連結子会社は、退職金制度を採用しておりません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 <u>82,065千円</u></p> <p>(2) 退職給付引当金 <u>82,065千円</u></p> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 <u>20,248千円</u></p> <p>(2) 退職給付費用 <u>20,248千円</u></p> <p>なお、簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同 左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <p>(1) 退職給付債務 <u>84,322千円</u></p> <p>(2) 退職給付引当金 <u>84,332千円</u></p> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法（自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法）を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p>(1) 勤務費用 <u>20,169千円</u></p> <p>(2) 退職給付費用 <u>20,169千円</u></p> <p>なお、簡便法を採用しているため、退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同 左</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60,302千円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">19,193千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>26,855千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">106,351千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">554,394千円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">45,257千円</td></tr> <tr><td>タックスハイブ課税留保金</td><td style="text-align: right;">30,603千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,127千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>32,267千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">686,650千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,210千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>4,672千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>678,767千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">785,119千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社軽減税率適用</td><td style="text-align: right;">152,906千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>3,683千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">156,590千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース会計適用による調整差異</td><td style="text-align: right;">1,501,070千円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">221,094千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,643千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>4,672千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,729,135千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,885,725千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,100,606千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	60,302千円	保証工事引当金	19,193千円	その他	<u>26,855千円</u>	計	106,351千円	固定資産未実現利益	554,394千円	減価償却額	45,257千円	タックスハイブ課税留保金	30,603千円	退職給付引当金	24,127千円	その他	<u>32,267千円</u>	小計	686,650千円	評価性引当額	3,210千円	繰延税金負債(固定)との相殺	<u>4,672千円</u>	計	<u>678,767千円</u>	繰延税金資産 合計	785,119千円	海外子会社軽減税率適用	152,906千円	その他	<u>3,683千円</u>	計	156,590千円	リース会計適用による調整差異	1,501,070千円	減価償却額	221,094千円	その他	11,643千円	繰延税金資産(固定)との相殺	<u>4,672千円</u>	計	1,729,135千円	繰延税金負債 合計	<u>1,885,725千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,100,606千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">114,396千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,813千円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">19,981千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,941千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>20,110千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">202,243千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">425,647千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">418,562千円</td></tr> <tr><td>メキシコ純資産税</td><td style="text-align: right;">256,645千円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">139,268千円</td></tr> <tr><td>タックスハイブ課税留保金</td><td style="text-align: right;">45,246千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">25,853千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>84,996千円</u></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,396,220千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">720千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>81,631千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;"><u>594,133千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">796,377千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>海外子会社軽減税率適用</td><td style="text-align: right;">125,460千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>80,246千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">205,707千円</td></tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース会計適用による調整差異</td><td style="text-align: right;">1,350,840千円</td></tr> <tr><td>減価償却額</td><td style="text-align: right;">254,227千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,442千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,759千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;"><u>81,631千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,551,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,757,345千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>960,967千円</u></td></tr> </table>	たな卸資産未実現利益	114,396千円	未払事業税	36,813千円	保証工事引当金	19,981千円	賞与引当金	10,941千円	その他	<u>20,110千円</u>	計	202,243千円	固定資産未実現利益	425,647千円	税務上の繰越欠損金	418,562千円	メキシコ純資産税	256,645千円	減価償却額	139,268千円	タックスハイブ課税留保金	45,246千円	退職給付引当金	25,853千円	その他	<u>84,996千円</u>	小計	<u>1,396,220千円</u>	評価性引当額	720千円	繰延税金負債(固定)との相殺	<u>81,631千円</u>	計	<u>594,133千円</u>	繰延税金資産 合計	796,377千円	海外子会社軽減税率適用	125,460千円	その他	<u>80,246千円</u>	計	205,707千円	リース会計適用による調整差異	1,350,840千円	減価償却額	254,227千円	その他有価証券評価差額金	24,442千円	その他	3,759千円	繰延税金資産(固定)との相殺	<u>81,631千円</u>	計	1,551,638千円	繰延税金負債 合計	<u>1,757,345千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>960,967千円</u>
未払事業税	60,302千円																																																																																																										
保証工事引当金	19,193千円																																																																																																										
その他	<u>26,855千円</u>																																																																																																										
計	106,351千円																																																																																																										
固定資産未実現利益	554,394千円																																																																																																										
減価償却額	45,257千円																																																																																																										
タックスハイブ課税留保金	30,603千円																																																																																																										
退職給付引当金	24,127千円																																																																																																										
その他	<u>32,267千円</u>																																																																																																										
小計	686,650千円																																																																																																										
評価性引当額	3,210千円																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>4,672千円</u>																																																																																																										
計	<u>678,767千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産 合計	785,119千円																																																																																																										
海外子会社軽減税率適用	152,906千円																																																																																																										
その他	<u>3,683千円</u>																																																																																																										
計	156,590千円																																																																																																										
リース会計適用による調整差異	1,501,070千円																																																																																																										
減価償却額	221,094千円																																																																																																										
その他	11,643千円																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>4,672千円</u>																																																																																																										
計	1,729,135千円																																																																																																										
繰延税金負債 合計	<u>1,885,725千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>1,100,606千円</u>																																																																																																										
たな卸資産未実現利益	114,396千円																																																																																																										
未払事業税	36,813千円																																																																																																										
保証工事引当金	19,981千円																																																																																																										
賞与引当金	10,941千円																																																																																																										
その他	<u>20,110千円</u>																																																																																																										
計	202,243千円																																																																																																										
固定資産未実現利益	425,647千円																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	418,562千円																																																																																																										
メキシコ純資産税	256,645千円																																																																																																										
減価償却額	139,268千円																																																																																																										
タックスハイブ課税留保金	45,246千円																																																																																																										
退職給付引当金	25,853千円																																																																																																										
その他	<u>84,996千円</u>																																																																																																										
小計	<u>1,396,220千円</u>																																																																																																										
評価性引当額	720千円																																																																																																										
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>81,631千円</u>																																																																																																										
計	<u>594,133千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産 合計	796,377千円																																																																																																										
海外子会社軽減税率適用	125,460千円																																																																																																										
その他	<u>80,246千円</u>																																																																																																										
計	205,707千円																																																																																																										
リース会計適用による調整差異	1,350,840千円																																																																																																										
減価償却額	254,227千円																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	24,442千円																																																																																																										
その他	3,759千円																																																																																																										
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>81,631千円</u>																																																																																																										
計	1,551,638千円																																																																																																										
繰延税金負債 合計	<u>1,757,345千円</u>																																																																																																										
繰延税金資産の純額	<u>960,967千円</u>																																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社における益金に算入される項目</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結相殺消去</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.3%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>59.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	過年度法人税等	3.4%	海外子会社における益金に算入される項目	14.5%	受取配当金連結相殺消去	2.5%	海外子会社との税率の差異	3.7%	その他	<u>0.3%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>59.2%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">20.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社の売上課税</td><td style="text-align: right;">8.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社における益金に算入される項目</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率の差異</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税率変更差異</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>0.7%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>54.9%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	過年度法人税等	20.4%	海外子会社の売上課税	8.6%	海外子会社における益金に算入される項目	8.0%	海外子会社との税率の差異	7.2%	税務上の繰越欠損金	2.8%	持分法投資損益	1.5%	税率変更差異	1.8%	その他	<u>0.7%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.9%</u>																																																																				
法定実効税率	42.0%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																																																										
過年度法人税等	3.4%																																																																																																										
海外子会社における益金に算入される項目	14.5%																																																																																																										
受取配当金連結相殺消去	2.5%																																																																																																										
海外子会社との税率の差異	3.7%																																																																																																										
その他	<u>0.3%</u>																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>59.2%</u>																																																																																																										
法定実効税率	42.0%																																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%																																																																																																										
過年度法人税等	20.4%																																																																																																										
海外子会社の売上課税	8.6%																																																																																																										
海外子会社における益金に算入される項目	8.0%																																																																																																										
海外子会社との税率の差異	7.2%																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	2.8%																																																																																																										
持分法投資損益	1.5%																																																																																																										
税率変更差異	1.8%																																																																																																										
その他	<u>0.7%</u>																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>54.9%</u>																																																																																																										

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、浮体式石油生産設備の建造及びこれに関連する各種サービスを提供する単一の事業を展開しているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)

(単位:千円)

	日 本	ア ジ ア	中 南 米	そ の 他 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	5,494,048	7,336,985	21,649,770	-	34,480,804	-	34,480,804
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,940,268	-	-	-	4,940,268	(4,940,268)	-
計	10,434,316	7,336,985	21,649,770	-	39,421,072	(4,940,268)	34,480,804
営 業 費 用	9,453,927	5,414,178	16,422,238	44,589	31,334,933	(3,980,215)	27,354,718
営業利益(営業損失)	980,389	1,922,807	5,227,531	44,589	8,086,139	(960,053)	7,126,085
資 産	9,501,583	15,558,234	17,033,668	1,520,363	43,613,849	(1,139,903)	42,473,945

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) ア ジ ア.....シンガポール

(2) 中 南 米.....パナマ

(3) そ の 他 の 地 域.....米国、リベリア

3. 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

当連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

（単位：千円）

	日 本	ア ジ ア	中 南 米	そ の 他 地 域	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	20,004,690	8,161,412	3,270,089	-	31,436,191	-	31,436,191
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	913,717	-	-	-	913,717	(913,717)	-
計	20,918,407	8,161,412	3,270,089	-	32,349,908	(913,717)	31,436,191
営 業 費 用	19,811,491	6,188,693	1,310,772	74,820	27,385,778	(1,004,610)	26,381,168
営業利益（ 営業損失）	1,106,915	1,972,718	1,959,316	74,820	4,964,129	90,893	5,055,022
資 産	16,484,191	10,452,513	15,876,364	1,348,561	44,161,631	(2,565,911)	41,595,720

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア.....シンガポール
- (2) 中 南 米.....パナマ
- (3) そ の 他 の 地 域.....米国、リベリア

3. 消去又は全社の項目に計上されるのは、セグメント間の連結仕訳のみであります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日）

（単位：千円）

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	計
海外売上高	2,964,430	4,972,064	4,434,652	21,649,770	387,866	34,408,784
連結売上高	-	-	-	-	-	34,480,804
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.6	14.4	12.9	62.8	1.1	99.8

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア.....タイ、インドネシア
- (2) ア フ リ カ.....ガボン、カメルーン
- (3) オ セ ア ニ ア.....オーストラリア
- (4) 中 南 米.....メキシコ
- (5) 北 米.....米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日）

（単位：千円）

	アジア	アフリカ	オセアニア	中南米	北米	計
海外売上高	15,888,502	7,356,335	3,992,424	3,270,089	584,307	31,091,658
連結売上高	-	-	-	-	-	31,436,191
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	50.5	23.4	12.7	10.4	1.9	98.9

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

- (1) ア ジ ア.....タイ、インドネシア
- (2) ア フ リ カ.....ガボン、カメルーン
- (3) オ セ ア ニ ア.....オーストラリア
- (4) 中 南 米.....メキシコ
- (5) 北 米.....米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成13年 1 月 1 日 至 平成13年12月31日)

1. 子 会 社 等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
関連会社	BUFFALO FPSO PTE L T D .	シカゴ・トル シカゴ・トル	シカゴ・トル 500,000	FPSOのチャーター	所有 直接 50.0%	兼任 2人	当社建造 FPSOの チャーター	設備資金の貸付 (注)2.(1) 金融機関借入 に対する債務 保証 (注)2.(1)	- 1,638,230	短期貸付金 長期貸付金 -	370,582 947,823 -
関連会社	MODEC International L . L . C .	米 国	米ドル 15,717,746	FPSO等の設計 ・ 建造 ・ 据付、 販 売 及 び オペレーション	所有 間接 62.5%	兼任 3人	南北アメリカ ・ 西アフリカ等 での事業拠点	FSO建造工事 発注 (注)2.(2) 契約履行に対 する債務保証 (注)2.(3)	2,213,067 3,587,390	買 掛 金 未 払 費 用 -	63,663 146,305 -

(注)1. 上記の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

- (1) 設備資金の貸付及び金融機関借入に対する債務保証取引は、NEXEN INC.社Buffaloフィールド向けFPSOプロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
 - (2) FSO建造工事発注取引は、CAMEROON OIL TRANSPORTATION CO.社CHAD向けFSOプロジェクト全体の受注金額、当社及びMODEC International L.L.C.の採算性を考慮し、総合的に決定しております。
 - (3) 契約履行に対する債務保証取引は、SHELL OIL DO BRASIL LTDA社Bijupira Salemaフィールド向けFPSO及びANADARKO PETROLEUM CORP.社Marco Poloフィールド向けTLPプロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
3. 取引金額の重要性が乏しいため「関連当事者との取引」としての記載を省略しております当社の親会社である三井造船株式会社と当社との主な関係内容及び、連結財務諸表規則によると開示の必要はありませんが、当社の親会社である三井造船株式会社と当社グループとの主な関係内容は以下のとおりであります。

(1) 役員の兼任等 2名、従業員の受入れ 5名

(2) タンカー図面・設計図書を購入 150,000千円

(3) 当社グループの借入金または契約履行保証に対する債務保証、債務保証予約及び経営指導念書の差入れ

CANTARELL FSO, INC. の借入金に対する債務保証 10,001,314千円、契約履行保証に対する債務保証 659,750千円

ELANG EPS PTE LTD. の借入金に対する債務保証予約及び経営指導念書等の差入れ 2,593,416千円

BUFFALO FPSO PTE LTD. の借入金に対する債務保証 1,638,230千円

当社の契約履行保証に対する債務保証 328,817千円

EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. の借入金に対する経営指導念書等の差入れ 2,444,195千円

当連結会計年度（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）

1. 子 会 社 等

(単位：千円)

属 性	会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被所有)割合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
非 連 結 子 会 社	MODEC FPSO B . V .	オランダ	ユーロ 20,000	FPSOのチャーター	所有 直接 100.0%	兼任 3人	当 社 建 造 F P S O の チャーター	FPSO建造 (注)2.(1)	9,203,754	売 掛 金	7,625,485
関 連 会 社	BUFFALO FPSO PTE L T D .	シカゴ・州	シカゴ・ドル 500,000	FPSOのチャーター	所有 直接 50.0%	兼任 2人	当 社 建 造 F P S O の チャーター	設備資金貸付 の回収 (注)2.(2) 金融機関借入 に対する債務 保証(注) 2.(2)	370,582 1,184,330	短期貸付金 長期貸付金	291,019 656,804
関 連 会 社	MODEC International L.L.C.	米 国	米ドル 15,717,746	FPSO等の設計 ・建造・据付、 販 売 及 び オペレーション	所有 間接 62.5%	兼任 4人	南北アメリカ 西アフリカ等 での事業拠点	業務支援 FSO建造工事 発注 (注)2.(3) 契約履行に対 する債務保証 (注)2.(4)	584,307 3,224,140 2,174,093	売 掛 金 買 掛 金	490,389 493,137 -

(注)1. 上記の取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は以下のとおりです。

- (1) FPSO建造取引は、CUU LONG JOINT OPERATING COMPANY社Su Tu Denフィールド向けFPSOプロジェクト全体の計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
 - (2) 設備資金の貸付及び金融機関借入に対する債務保証取引は、NEXEN INC.社Buffaloフィールド向けFPSOプロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
 - (3) FSO建造工事発注取引は、CAMEROON OIL TRANSPORTATION CO.社CHAD向けFSOプロジェクト全体の受注金額、当社及びMODEC International L.L.C.の採算性を考慮し、総合的に決定しております。
 - (4) 契約履行に対する債務保証取引は、SHELL OIL DO BRASIL LTDA社Bijupira Salemaフィールド向けFPSOプロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
3. 取引金額の重要性が乏しいため「関連当事者との取引」としての記載を省略しております当社の親会社である三井造船株式会社と当社との主な関係内容及び、連結財務諸表規則によると開示の必要はありませんが、当社の親会社である三井造船株式会社と当社グループとの主な関係内容は以下のとおりであります。

(1) 役員の兼任等 3名、従業員の受入れ 5名

(2) 当社グループの借入金または契約履行保証に対する債務保証、債務保証予約及び経営指導念書の差入れ

CANTARELL FSO, INC. の借入金に対する債務保証 8,696,444千円、契約履行保証に対する債務保証 599,750千円

ELANG EPS PTE LTD. の借入金に対する債務保証予約及び経営指導念書等の差入れ 895,114千円

BUFFALO FPSO PTE LTD. の借入金に対する債務保証 1,184,330千円

当社の契約履行保証に対する債務保証 298,913千円

EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD. の借入金に対する経営指導念書等の差入れ 1,274,935千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)						
<p>(1株当たり純資産額)</p> <p style="text-align: right;">321,395円59銭</p> <p>(1株当たり当期純利益)</p> <p style="text-align: right;">121,054円87銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>(1株当たり純資産額)</p> <p style="text-align: right;">373円06銭</p> <p>(1株当たり当期純利益)</p> <p style="text-align: right;">65円57銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の1株当たり情報については、当連結会計年度に係る連結財務諸表等において適用した方法により算定した場合においても同額となります。また、平成14年11月27日付けで普通株式1株につき1,000株の株式分割をしており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定して1株当たり情報を算定すると以下の通りとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">321円40銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">121円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	321円40銭	1株当たり当期純利益	121円05銭
前連結会計年度							
1株当たり純資産額	321円40銭						
1株当たり当期純利益	121円05銭						

(注)1. 当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の金額は、株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
当期純利益(千円)		1,696,329
普通株主に帰属しない金額(千円)		10,000
(うち利益処分による役員賞与金)		10,000
普通株式に係る当期純利益(千円)		1,686,329
期中平均株式数(株)		25,717,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)										
—	<p>1. 当社グループは、係留システムにかかる技術・販売提携契約を締結しているSOFEC社との一層の関係強化と安定化を図ることを期して、同社及び同社の親会社である米国FMC CORPORATION (現FMC TECHNOLOGIES, INC.社、以下「FTI社」という)と平成11年1月に合弁契約を締結し、同契約にもとづき、米国テキサス州にMODEC International L.L.C. (以下「MILLC社」という)を設立し、当該合弁契約に基づきMILLCを運営してまいりました。しかし、MILLCの企業規模の拡大と当社グループ内に占める重要性の高まりに鑑みて、同社の経営に対する支配権の確保を目的として、平成14年12月30日、FTI社と合弁契約の修正契約を締結し、平成15年1月1日をもってMILLC社は連結子会社となりました。</p> <p>MILLCの概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 事業の内容 FPSO等の設計・建造・据付・販売及びオペレーション</p> <p>(2) 財務の状況(平成14年12月31日現在)</p> <table data-bbox="775 826 1125 971"> <tr> <td>売上高</td> <td>40,114,641千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>325,921千円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>18,184,639千円</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,609,497千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>1,826,963千円</td> </tr> </table>	売上高	40,114,641千円	当期純利益	325,921千円	総資産	18,184,639千円	資本金	1,609,497千円	純資産	1,826,963千円
売上高	40,114,641千円										
当期純利益	325,921千円										
総資産	18,184,639千円										
資本金	1,609,497千円										
純資産	1,826,963千円										

連結附属明細表(平成14年12月31日現在)

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	-	4,660,510	2.67%	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	6,690,867	5,683,648	3.40%	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,467,997	14,305,965	3.40%	平成20年9月16日	
合計	28,158,865	24,650,123	-	-	

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
4,822,358	2,538,862	2,199,283	2,312,996

(2) その他

特記すべき事項はありません。

監 査 報 告 書

平成15年5月15日

三井海洋開発株式会社

代表取締役社長 山 田 健 司 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

池谷修一

関与社員 公認会計士

福田厚



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が三井海洋開発株式会社の平成13年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成15年5月15日

三井海洋開発株式会社

代表取締役社長 山 田 健 司 殿

朝 日 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

関与社員

池谷 修



関与社員 公認会計士

福田 厚



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井海洋開発株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が三井海洋開発株式会社の平成14年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	第 16 期 (平成13年12月31日現在)		第 17 期 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	5,938,340		2,982,894	
2. 売掛金 1	1,182,573		10,342,606	
3. 仕掛工事	186,329		254,866	
4. 前払費用	23,241		25,226	
5. 短期貸付金 1	394,487		314,118	
6. 繰延税金資産	106,110		78,228	
7. その他 貸倒引当金	65,707 328		141,623 46	
流動資産合計	7,896,464	83.1	14,139,520	86.0
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	22,780		29,309	
減価償却累計額	15,048	7,731	16,341	12,967
(2) 工具器具及び備品	47,374		51,063	
減価償却累計額	39,156	8,217	41,064	9,999
有形固定資産合計	15,949	0.2	22,966	0.2
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	6,075		8,168	
(2) その他	1,608		1,608	
無形固定資産合計	7,683	0.1	9,776	0.0
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	135,600		318,790	
(2) 関係会社株式	107,911		110,330	
(3) 関係会社長期貸付金	1,029,732		1,490,838	
(4) 保険積立金	164,484		198,243	
(5) 繰延税金資産	79,115		25,485	
(6) その他 貸倒引当金	63,503 1,300		123,847 1,300	
投資その他の資産合計	1,579,047	16.6	2,266,235	13.8
固定資産合計	1,602,680	16.9	2,298,979	14.0
資産合計	9,499,144	100.0	16,438,499	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	第 16 期 (平成13年12月31日現在)		第 17 期 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	421,716		1,974,562	
2. 短期借入金	-		4,660,510	
3. 未払費用	556,492		877,840	
4. 未払法人税等	626,120		373,230	
5. 前受金	50,681		273,004	
6. 預り金	16,896		20,373	
7. 賞与引当金	32,310		39,080	
8. 保証工事引当金	56,324		47,575	
9. その他	-		2,399	
流動負債合計	1,760,542	18.5	8,268,577	50.3
固定負債				
1. 退職給付引当金	82,065		84,322	
2. 役員退職慰労引当金	30,340		22,443	
固定負債合計	112,405	1.2	106,765	0.6
負債合計	1,872,947	19.7	8,375,342	50.9
(資本の部)				
資本金	3,133,025	33.0	-	-
資本準備金	2,683,025	28.3	-	-
利益準備金	68,600	0.7	-	-
その他の剰余金				
1. 任意積立金				
特別償却準備金	3,750		-	-
2. 当期末処分利益	1,735,115		-	-
その他の剰余金合計	1,738,865	18.3	-	-
その他有価証券評価差額金	2,681	0.0	-	-
資本合計	7,626,197	80.3	-	-
資本金	-	-	3,133,025	19.1
資本剰余金	-	-	2,683,025	16.3
資本準備金	-	-	68,600	
資本剰余金合計	-	-	3,770	
利益剰余金	-	-	2,140,981	
1. 利益準備金	-	-	2,213,352	13.5
2. 任意積立金	-	-	33,754	0.2
特別償却準備金	-	-	8,063,157	49.1
3. 当期末処分利益	-	-	16,438,499	100.0
利益剰余金合計	-	-		
その他有価証券評価差額金	-	-		
資本合計	9,499,144	100.0		
負債・資本合計				

損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	第 16 期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)			第 17 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)		
	金額	百分比		金額	百分比	
売上高	10,410,726	100.0	%	20,730,602	100.0	%
売上原価	8,654,275	83.1		18,828,362	90.8	
売上総利益	1,756,451	16.9		1,902,240	9.2	
販売費及び一般管理費	799,652	7.7		813,366	3.9	
営業利益	956,799	9.2		1,088,874	5.3	
営業外収益						
1. 受取利息	54,052			35,513		
2. 受取配当金	283,680			4,429		
3. 為替差益	106,078			-		
4. その他	18,609	4.4		1,951	0.2	
営業外費用						
1. 支払利息	22,052			17,211		
2. 新株発行費	21,159			-		
3. 為替差損	-			6,051		
4. その他	1,349	0.4		2,021	0.1	
経常利益	1,374,658	13.2		1,105,483	5.4	
特別利益	-			-		
特別損失	-			-		
税引前当期純利益	1,374,658	13.2		1,105,483	5.4	
法人税、住民税及び事業税	707,848			460,824		
法人税等調整額	95,540	5.9		59,009	2.5	
当期純利益	762,350	7.3		585,648	2.9	
前期繰越利益	972,765			1,555,332		
当期未処分利益	1,735,115			2,140,981		

製造原価明細書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 1 6 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)		第 1 7 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
材 料 費	1,778,224	20.2	2,908,378	15.4
外 注 費	5,942,526	67.6	14,646,331	77.5
経 費	675,638	7.7	760,927	4.0
用 役 費	400,210	4.5	581,261	3.1
当 期 総 製 造 費 用	8,796,600	100.0	18,896,898	100.0
期 首 仕 掛 工 事	44,004		186,329	
合 計	8,840,604		19,083,228	
期 末 仕 掛 工 事	186,329		254,866	
当期製品製造原価(売上原価)	8,654,275		18,828,362	

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第 16 期 (平成14年3月28日)		第 17 期 (平成15年3月28日)	
科 目	金 額		金 額	
当期末処分利益		1,735,115		2,140,981
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高	501	501	863	863
合 計		1,735,616		2,141,845
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金	179,762		192,877	
2. 役 員 賞 与 金 (うち、監査役賞与金)	- (-)		10,000 (-)	
3. 任 意 積 立 金 特別償却準備金	521	180,284	-	202,877
次期繰越利益		1,555,332		1,938,967

重要な会計方針

第 16 期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第 17 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p>
<p>2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p>	<p>2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛工事 個別法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、償却年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)により定額法で償却しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
<p>5. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>5. 繰延資産の処理方法 —</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員へ支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。</p> <p>(3)保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、保証工事費用は発生時の費用として処理していましたが、今後の事業拡大に伴い保証工事費用の増加が考えられることから、保証工事引当金を計上することにしました。この結果、従来の方法によった場合と比較して売上原価が56,324千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は56,324千円それぞれ減少しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)保証工事引当金 完成工事にかかわる保証工事の支出に備えるため保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。</p>

第 16 期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第 17 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)								
<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同 左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同 左</p>								
<p>7. 収益及び費用の計上基準 請負工事については、売上高及び売上原価は原則として工事完成基準により計上しております。ただし、工期が1年を超え、かつ請負金額が10億円以上の長期大型の建造工事については、工事進行基準を適用しております。</p>	<p>7. 収益及び費用の計上基準 同 左</p>								
<p>8. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手)については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>8. リース取引の処理方法 同 左</p>								
<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(a) 為 替 予 約</td> <td>外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(b) 通貨スワップ</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> <tr> <td>(c) 金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 財務諸表提出会社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>(5) リスク管理方針 金融資産・負債の固定 / 流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建の金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(a) 為 替 予 約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引	(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務	(c) 金利スワップ	借入金	<p>9. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p> <p>(5) リスク管理方針 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
(a) 為 替 予 約	外貨建金銭債権債務及び 外貨建予定取引								
(b) 通貨スワップ	外貨建金銭債権債務								
(c) 金利スワップ	借入金								
<p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>								

追 加 情 報

第 16 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第 17 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準及びヘッジ会計の方法を変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	—
<p>(退職給付会計)</p> <p>当期より、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p> <p>又、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p>	—
<p>(外貨建取引等基準)</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p>	—
—	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>
—	<p>(貸借対照表)</p> <p>当期より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年 3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、当期より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>

表示方法の変更

第 16 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第 17 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>前期まで区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の1/100以下となったため、当期より流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。なお、当期における未収入金の金額は46,026千円であります。</p>	—

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 16 期 (平成13年12月31日現在)	第 17 期 (平成14年12月31日現在)																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">509,199千円</td> </tr> <tr> <td>短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">394,233千円</td> </tr> <tr> <td>未 払 費 用</td> <td style="text-align: right;">172,662千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	509,199千円	短 期 貸 付 金	394,233千円	未 払 費 用	172,662千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">8,143,001千円</td> </tr> <tr> <td>短 期 貸 付 金</td> <td style="text-align: right;">314,118千円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">493,137千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	8,143,001千円	短 期 貸 付 金	314,118千円	買 掛 金	493,137千円												
売 掛 金	509,199千円																								
短 期 貸 付 金	394,233千円																								
未 払 費 用	172,662千円																								
売 掛 金	8,143,001千円																								
短 期 貸 付 金	314,118千円																								
買 掛 金	493,137千円																								
<p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">CANTARELL FSO, INC.</td> <td style="text-align: right;">10,661,064千円</td> </tr> <tr> <td>MODEC International L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">3,587,390千円</td> </tr> <tr> <td>EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,625,100千円</td> </tr> <tr> <td>ELANG EPS PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,593,415千円</td> </tr> <tr> <td>LANGSA FPSO PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,909,473千円</td> </tr> <tr> <td>BUFFALO FPSO PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,638,230千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$135,222千であります。</p> <p>また、上記のほか子会社 CANTARELL FSO, INC. の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は 235,934千円であります。</p>	CANTARELL FSO, INC.	10,661,064千円	MODEC International L.L.C.	3,587,390千円	EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	2,625,100千円	ELANG EPS PTE LTD.	2,593,415千円	LANGSA FPSO PTE LTD.	2,909,473千円	BUFFALO FPSO PTE LTD.	1,638,230千円	<p>2 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">CANTARELL FSO, INC.</td> <td style="text-align: right;">9,364,653千円</td> </tr> <tr> <td>LANGSA FPSO PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,286,611千円</td> </tr> <tr> <td>MODEC International L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">2,174,093千円</td> </tr> <tr> <td>EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,373,446千円</td> </tr> <tr> <td>BUFFALO FPSO PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,184,330千円</td> </tr> <tr> <td>ELANG EPS PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">895,112千円</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$113,293千であります。</p> <p>また、上記のほか子会社 CANTARELL FSO, INC. の通貨スワップ取引について債務保証を行っております。当該スワップの時価は 68,459千円であります。</p>	CANTARELL FSO, INC.	9,364,653千円	LANGSA FPSO PTE LTD.	2,286,611千円	MODEC International L.L.C.	2,174,093千円	EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	1,373,446千円	BUFFALO FPSO PTE LTD.	1,184,330千円	ELANG EPS PTE LTD.	895,112千円
CANTARELL FSO, INC.	10,661,064千円																								
MODEC International L.L.C.	3,587,390千円																								
EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	2,625,100千円																								
ELANG EPS PTE LTD.	2,593,415千円																								
LANGSA FPSO PTE LTD.	2,909,473千円																								
BUFFALO FPSO PTE LTD.	1,638,230千円																								
CANTARELL FSO, INC.	9,364,653千円																								
LANGSA FPSO PTE LTD.	2,286,611千円																								
MODEC International L.L.C.	2,174,093千円																								
EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	1,373,446千円																								
BUFFALO FPSO PTE LTD.	1,184,330千円																								
ELANG EPS PTE LTD.	895,112千円																								
<p>3 会社が発行する株式 普通株式 36,000株 発行済株式総数 普通株式 25,717株</p>	<p>3 会社が発行する株式 普通株式 102,868,000株 発行済株式総数 普通株式 25,717,000株</p>																								
<p>4 配当制限 「その他有価証券」の時価評価により、純資産額が2,681千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限 「その他有価証券」の時価評価により、純資産額が33,754千円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																								

(損益計算書関係)

第 16 期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第 17 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																														
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">5,390,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価及び販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,243,654千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">281,771千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">63,183千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">203,715千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">45,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">43,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積費</td> <td style="text-align: right;">283,838千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,594千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">費用のおおよその割合は、販売費65%、一般管理費35%であります。</p>	売上高	5,390,774千円	売上原価及び販売費及び一般管理費	2,243,654千円	受取配当金	281,771千円	役員報酬	63,183千円	給与・賞与	203,715千円	賞与引当金繰入額	9,481千円	退職給付費用	7,713千円	賃借料	45,342千円	保険料	43,800千円	見積費	283,838千円	減価償却費	7,594千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上高</td> <td style="text-align: right;">10,586,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価及び販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,248,611千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">23,775千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">64,675千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与</td> <td style="text-align: right;">306,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,631千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,307千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">61,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保険料</td> <td style="text-align: right;">55,097千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">見積費</td> <td style="text-align: right;">67,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,404千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">費用のおおよその割合は、販売費44%、一般管理費56%であります。</p>	売上高	10,586,024千円	売上原価及び販売費及び一般管理費	3,248,611千円	受取利息	23,775千円	役員報酬	64,675千円	給与・賞与	306,860千円	賞与引当金繰入額	14,751千円	退職給付費用	10,631千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,307千円	賃借料	61,580千円	保険料	55,097千円	見積費	67,647千円	減価償却費	8,404千円
売上高	5,390,774千円																																														
売上原価及び販売費及び一般管理費	2,243,654千円																																														
受取配当金	281,771千円																																														
役員報酬	63,183千円																																														
給与・賞与	203,715千円																																														
賞与引当金繰入額	9,481千円																																														
退職給付費用	7,713千円																																														
賃借料	45,342千円																																														
保険料	43,800千円																																														
見積費	283,838千円																																														
減価償却費	7,594千円																																														
売上高	10,586,024千円																																														
売上原価及び販売費及び一般管理費	3,248,611千円																																														
受取利息	23,775千円																																														
役員報酬	64,675千円																																														
給与・賞与	306,860千円																																														
賞与引当金繰入額	14,751千円																																														
退職給付費用	10,631千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	16,307千円																																														
賃借料	61,580千円																																														
保険料	55,097千円																																														
見積費	67,647千円																																														
減価償却費	8,404千円																																														

(リース取引関係)

第 16 期 (自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)	第 17 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,438千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,604千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>5,833千円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	9,438千円	減価償却累計額相当額	<u>3,604千円</u>	期末残高相当額	<u>5,833千円</u>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>工具器具備品</u></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,166千円</u></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>3,833千円</u></td> </tr> </table>		<u>工具器具備品</u>	取得価額相当額	6,000千円	減価償却累計額相当額	<u>2,166千円</u>	期末残高相当額	<u>3,833千円</u>
	<u>工具器具備品</u>																
取得価額相当額	9,438千円																
減価償却累計額相当額	<u>3,604千円</u>																
期末残高相当額	<u>5,833千円</u>																
	<u>工具器具備品</u>																
取得価額相当額	6,000千円																
減価償却累計額相当額	<u>2,166千円</u>																
期末残高相当額	<u>3,833千円</u>																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;"><u>4,160千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">6,331千円</td> </tr> </table>	一年以内	2,170千円	一年超	<u>4,160千円</u>	合 計	6,331千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一年以内</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;"><u>1,989千円</u></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,160千円</td> </tr> </table>	一年以内	2,170千円	一年超	<u>1,989千円</u>	合 計	4,160千円				
一年以内	2,170千円																
一年超	<u>4,160千円</u>																
合 計	6,331千円																
一年以内	2,170千円																
一年超	<u>1,989千円</u>																
合 計	4,160千円																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">262千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28千円</td> </tr> </table>	支払リース料	283千円	減価償却費相当額	262千円	支払利息相当額	28千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">272千円</td> </tr> </table>	支払リース料	2,170千円	減価償却費相当額	2,000千円	支払利息相当額	272千円				
支払リース料	283千円																
減価償却費相当額	262千円																
支払利息相当額	28千円																
支払リース料	2,170千円																
減価償却費相当額	2,000千円																
支払利息相当額	272千円																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																

(有価証券関係)

第 16 期 (平成13年12月31日現在)	第 17 期 (平成14年12月31日現在)
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同 左

(税効果会計関係)

第 16 期 (平成13年12月31日現在)	第 17 期 (平成14年12月31日現在)																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60,302千円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">19,193千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,783千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">9,924千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,907千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">106,110千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>タックスハイブ課税済留保金</p>	未払事業税	60,302千円	保証工事引当金	19,193千円	賞与引当金	6,783千円	買掛金	9,924千円	その他	9,907千円	計	106,110千円	30,603千円	24,127千円	29,057千円	83,787千円	4,672千円	79,115千円	185,226千円
未払事業税	60,302千円																		
保証工事引当金	19,193千円																		
賞与引当金	6,783千円																		
買掛金	9,924千円																		
その他	9,907千円																		
計	106,110千円																		
<p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,730千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">4,672千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 合計</p>	特別償却準備金	2,730千円	その他	1,941千円	繰延税金資産(固定)との相殺	4,672千円	計	-	-	185,226千円									
特別償却準備金	2,730千円																		
その他	1,941千円																		
繰延税金資産(固定)との相殺	4,672千円																		
計	-																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率</p>	42.0%																		
<p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.5%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	過年度法人税等	2.0%	住民税均等割	0.2%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																		
過年度法人税等	2.0%																		
住民税均等割	0.2%																		
その他	0.2%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">36,813千円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金</td><td style="text-align: right;">19,981千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">10,941千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,491千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">78,228千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>タックスハイブ課税済留保金</p>	未払事業税	36,813千円	保証工事引当金	19,981千円	賞与引当金	10,941千円	その他	10,491千円	計	78,228千円	45,246千円	25,853千円	26,181千円	97,281千円	45,246千円	26,548千円	25,485千円	103,714千円	
未払事業税	36,813千円																		
保証工事引当金	19,981千円																		
賞与引当金	10,941千円																		
その他	10,491千円																		
計	78,228千円																		
<p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,442千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">2,105千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">26,548千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 合計</p>	その他有価証券評価差額金	24,442千円	特別償却準備金	2,105千円	繰延税金資産(固定)との相殺	26,548千円	計	-	-	103,714千円									
その他有価証券評価差額金	24,442千円																		
特別償却準備金	2,105千円																		
繰延税金資産(固定)との相殺	26,548千円																		
計	-																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率</p>	42.0%																		
<p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>タックスハイブ課税済留保金</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.0%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%	タックスハイブ課税済留保金	4.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9%																		
タックスハイブ課税済留保金	4.1%																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%																		

(1株当たり情報)

第 16 期 (平成13年12月31日現在)	第 17 期 (平成14年12月31日現在)						
<p>(1株当たり純資産額)</p> <p style="text-align: right;">296,543円03銭</p> <p>(1株当たり当期純利益)</p> <p style="text-align: right;">53,012円74銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>(1株当たり純資産額)</p> <p style="text-align: right;">313円15銭</p> <p>(1株当たり当期純利益)</p> <p style="text-align: right;">22円38銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、第16期の1株当たり情報については、当事業年度に係る財務諸表等において適用した方法により算定した場合においても同額となります。また、平成14年11月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割をしており、当該株式分割が前期首に行われたと仮定して1株当たり情報を算定すると以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">第 16 期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">296円54銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">53円01銭</td> </tr> </tbody> </table>	第 16 期		1株当たり純資産額	296円54銭	1株当たり当期純利益	53円01銭
第 16 期							
1株当たり純資産額	296円54銭						
1株当たり当期純利益	53円01銭						

(注)1. 当期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の金額は、株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	第 16 期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)	第 17 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
当期純利益(千円)		585,648
普通株主に帰属しない金額(千円)		10,000
(うち利益処分による役員賞与金)		10,000
普通株式に係る当期純利益(千円)		575,648
期中平均株式数(株)		25,717,000

(重要な後発事象)

特記すべき事項はありません。

附属明細表 (平成14年12月31日現在)

a. 有価証券明細表

(投資有価証券)

(単位：千円)

その他の有価証券	株式	銘柄	株式数	貸借対照表計上額
		株式会社百十四銀行	200,000 株	120,000
		三井トラスト・ホールディングス株式会社	1,030,000	198,790
		計	1,230,000	318,790

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額		
有形固定資産	建物	22,780	8,813	2,285	29,309	16,341	2,052	12,967
	工具器具及び備品	47,374	5,494	1,805	51,063	41,064	3,217	9,999
	計	70,154	14,307	4,090	80,372	57,405	5,269	22,966
無形固定資産	ソフトウェア	-	-	-	49,521	41,352	3,135	8,168
	その他	-	-	-	1,608	-	-	1,608
	計	-	-	-	51,129	41,352	3,135	9,776
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-

(注)1. 有形固定資産の増減額の主な内訳は次のとおりであります。

建物の増加 事務所のフロア増設等に伴うもの増加。

工具器具及び備品の増加 パソコン等の備品の増加に伴うもの増加。

2. 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		3,133,025	-	-	3,133,025	
うち既発行株式	普 通 株 式	(25,717株) 3,133,025	(25,691,283株) -	(- 株) -	(25,717,000株) 3,133,025	(注)1
	計	(25,717株) 3,133,025	(25,691,283株) -	(- 株) -	(25,717,000株) 3,133,025	
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	2,683,025	-	-	2,683,025	(注)1
	計	2,683,025	-	-	2,683,025	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	68,600	-	-	68,600	
	特別償却準備金	3,750	521	501	3,770	(注)2
	計	72,350	521	501	72,370	

(注)1. 既発行株式の当期増加は、平成14年11月27日付で1株につき1,000株の割合をもって株式分割をしたことによるものであります。

2. 特別償却準備金の当期増加及び減少は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	1,628	46	-	328	1,346	(注)1
賞 与 引 当 金	32,310	39,080	32,310	-	39,080	
保 証 工 事 引 当 金	56,324	-	8,748	-	47,575	
役員退職慰労引当金	30,340	9,723	17,620	-	22,443	

(注)1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容 (平成14年12月31日現在)

a. 資産の部

イ. 現金及び預金

(単位: 千円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	1,326	
預金の種類	当 座 預 金	75,175
	普 通 預 金	1,503,453
	外 貨 普 通 預 金	923,138
	外 貨 定 期 預 金	479,800
計	2,981,568	
合 計	2,982,894	

ロ. 売掛金

(1) 相手先別内訳

(単位: 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
M O D E C F P S O B . V .	7,625,485	
PTTEP Exploration and Production	1,406,426	
Cameroon Oil Transportation Company	773,357	
MODEC International L.L.C.	490,389	
LANGSA FPSO PTE LTD.	24,765	
そ の 他	22,183	
合 計	10,342,606	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位: 千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,182,573	14,838,128	5,678,095	10,342,606	35.4%	141.7日

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. 仕掛工事

(単位: 千円)

区 分	金 額	摘 要
ブ イ 交 換 部 品	87,416	
Floating Hose 補修工事	84,763	
Umbilical Cable 補修工事	78,904	
そ の 他	3,782	
合 計	254,866	

二.短期貸付金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
BUFFALO FPSO PTE LTD.	291,019	
LANGSA FPSO PTE LTD.	23,099	
合 計	314,118	

ホ.関係会社長期貸付金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
BUFFALO FPSO PTE LTD.	656,804	
LANGSA FPSO PTE LTD.	498,174	
EARLY PRODUCTION SYSTEM PTE LTD.	335,860	
合 計	1,490,838	

b.負債の部

イ.買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
MODEC International L.L.C.	493,137	
Samsung Heavy Industries Co., Ltd	467,805	
Alliance Engineering	275,905	
Yantai Raffles Shipyard Pte Ltd	191,920	
FMC Technology Hong Kong Ltd	183,119	
J.Ray McDermott Eastern Hemisphere Ltd	130,445	
その他の	232,229	
合計	1,974,562	

ロ.短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	摘要
株式会社三井住友銀行	2,039,150	
株式会社みずほコーポレート銀行	1,349,640	
住友信託銀行株式会社	671,720	
中央三井信託銀行株式会社	600,000	
合計	4,660,510	

ハ.未払費用

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
FMC Technologies Inc.	624,159	
Solar Turbines	133,739	
M A N B & W	15,783	
文京社会保険事務所	14,819	
American Bureau of Shipping	13,941	
その他の	75,396	
合計	877,840	

(3)その他の

特記すべき事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	12月31日	定時株主総会	3月中
株主名簿閉鎖の期間	該当事項はありません。	基準日	12月31日
株券の種類	100株券、1,000株券	中間配当基準日	6月30日
	10,000株券、100,000株券	1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店	
	代理人	東京都港区芝三丁目3番1号 中央三井信託銀行株式会社	
	取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店	
	買取手数料	無料 ^(注)	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません		

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

第四部 株式公開情報

第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	氏名又は名称	住所	提出会社との関係等	移動株数	価格(単価)		
平成13年 12月26日	三井造船株式会社 代表取締役社長 元 山 登 雄	東京都中央区 築地5-6-4	特別利害関係者等 (当社の人的又は 資本的関係会社) (大株主上位10)	山 田 健 司	東京都中野区中 野1-60-15	特別利害関係者等 (当社役員)	10	5,525,000 (552,500)	インセンティブの付与	(注)4
				田 中 省 三	千葉県市川市大 野町4-2851-69	特別利害関係者等 (当社役員)	7	3,867,500 (552,500)	インセンティブの付与	(注)4
				空 本 光 弘	神奈川県横浜市 栄区 小山台 2- 24-15	特別利害関係者等 (当社役員)	5	2,762,500 (552,500)	インセンティブの付与	(注)4
				矢 治 信 弘	東京都小平市上 水本町4-9-9	特別利害関係者等 (当社役員)	5	2,762,500 (552,500)	インセンティブの付与	(注)4
				川 瀬 雅 樹	神奈川県川崎市 多摩区菅仙谷2- 30-5	特別利害関係者等 (当社役員)	5	2,762,500 (552,500)	インセンティブの付与	(注)4
				濱 崎 平 吉	神奈川県川崎市 麻生区王禅寺東 2-22-14	特別利害関係者等 (当社役員)	5	2,762,500 (552,500)	インセンティブの付与	(注)4
				鈴 木 七 雄	神奈川県横浜市 南区六ッ川3- 48-3	当社役員	5	2,762,500 (552,500)	資本政策の一環	(注)4
				上 正 原 新	18535 IRON LAKE DR. HOUSTON, TEXAS 77084 U.S.A.	当社従業員	1	552,500 (552,500)	従業員に対する 福利厚生の 必要	(注)4
				西 川 俊 弘	2255 ELDRIDGE PKIY 1621 HOUSTON, TEXAS 77077 U.S.A.	当社従業員	1	552,500 (552,500)	従業員に対する 福利厚生の 必要	(注)4
				細 川 裕 之	14855 MEMORIAL DR. THE PARK ON MEMORIAL 1306 HOUSTON, TEXAS 77079 U.S.A.	当社従業員	1	552,500 (552,500)	従業員に対する 福利厚生の 必要	(注)4
モデック従業員 持株会(注)5	東京都文京区小 日 向 4 丁 目 2 番 8 号	当社従業員 持株会	55	25,025,000 (455,000)	従業員に対する 福利厚生の 必要	(注)4				
平成14年 3月29日	田 中 省 三	千葉県市川市 大野町4-2851 -69	特別利害関係者等 (当社役員)	三 輪 一 成	千葉県千葉市美 浜区打瀬2-1-1 公園 東 の 街 2- 107	当社従業員	2	1,105,000 (552,500)	所有者の事情 による譲渡	(注)4
平成14年 4月25日	モデック従業員 持株会(注)5	東京都文京区 小日向4-2-8	当社従業員 持株会	岩 波 康 弘	東京都武蔵野市 吉祥寺本町3-9- 9	特別利害関係者等 (当社役員)	2		従業員持株会 からの引出し	
				樋 口 隼	千葉県柏市あか ね町8-3-302	特別利害関係者等 (当社役員)	2		従業員持株会 からの引出し	

(注) 1. 当社は、株式会社東京証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条及び上場前公募等規則の取扱い第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1.について同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成13年1月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権付社債等の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行う譲受け又は譲渡であって、日本証券業協会の定める「店頭有価証券の売買その他の取引に関する規則」(公正慣習規則第2号)に基づき、当該譲受け又は譲渡に関する報告を当該証券会社から受け、当該報告の内容の公表を行ったものを除く。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領2.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(部)」に記載することとされております。

2. 当社は、上場前公募等規則第24条及び上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。
又、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。又、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
 - (1) 当社の特別利害関係者…役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
 - (2) 当社の大株主上位10名。
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員。
 - (4) 証券会社（外国証券会社を含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社。
4. 移動価格算定方式は次のとおりです。
ディスカウントキャッシュフロー方式、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、譲渡人と譲受人が協議の上、決定いたしました。
5. モデック従業員持株会は平成15年1月1日をもって三井海洋開発従業員持株会に名称を変更しております。

第2 第三者割当等の概況

1. 第三者割当等による株式等の発行の内容

項 目	株 式	新 株 予 約 権
発 行 年 月 日	平成13年12月21日	平成15年3月17日
種 類	普通株式	第1回新株予約権
発 行 数	6,717株	2,900個
発 行 価 格	650,000円	1株につき752円
資 本 組 入 額	325,000円	新株予約権の発行価額及び新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額の1株当たりの額の合計額に0.5を掛けたものを資本に組み入れ、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は端数は繰り上げた額とする。
発 行 価 額 の 総 額	4,366,050,000円	2,180,802,900円
資 本 組 入 額 の 総 額	2,183,025,000円	1,090,401,450円
発 行 方 法	有償第三者割当	有償第三者割当
保 有 期 間 等 に 関 する 確 約		(注3)
摘 要	(注2)	(注4)

(注) 1. 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社東京証券取引所の定める規則等並びにその期間については下記のとおりであります。

- (1) 同証券取引所の定める上場前公募等規則第25条の規定において、新規上場申請者が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日以降において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法（以下「第三者割当等」という。）による新株発行（商法第280条の19第1項の新株引受権の行使による新株発行を除く。）を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
- (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
- (3) 当社の場合、上場申請日の直前事業年度の末日は平成14年12月31日であります。
2. 安定株主及び取引先との関係強化を目的としたもので、発行価格は、ディスカウントキャッシュフロー方式、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。
3. 当社はFMC TECHNOLOGIES, INC.（以下「FTI社」という）との間で、割当を受けた新株予約権を原則として、新株予約権の発行日から上場日以降1年間を経過する日まで所有する等の確約を行っております。
4. MODEC International L.L.C.の支配権確保を目的に同社に関する合併契約の修正契約を締結するためにFTI社へ発行したもので、発行価額及び行使に際して払込をなすべき金額は、ディスカウントキャッシュフロー方式、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。
5. 新株予約権の発行価額は、新株予約権1個につき1円であります。

6. 新株予約権の行使時の払込金額、行使請求期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりであります。

行使時の払込金額	1株につき752円
行使期間	平成16年5月21日から 平成32年12月31日まで
行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> ・FTI社は本新株予約権を第三者に譲渡、質入その他処分することができない。 ・FTI社は本新株予約権をその完全子会社に対しては譲渡できる。 ・このほか権利行使の条件は、平成14年12月16日の当社臨時株主総会決議及び平成15年3月4日の当社取締役会決議に基づく第1回新株予約権割当契約書による。
新株予約権の譲渡制限	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

2. 取得者の概況

(1) 株式(平成13年12月21日発行の有償第三者割当増資)

取得者の氏名又は名称等			割当 株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び 事業の内容等			
三井物産株式会社 代表取締役社長 清水 慎次郎 資本金 192,487百万円	東京都千代田区大手町1-2-1	総合商社	株 3,100	円 2,015,000,000 (650,000)	取引先
日商岩井株式会社 代表取締役 安武 史郎 資本金 102,938百万円	東京都港区台場2-3-1	総合商社	1,200	780,000,000 (650,000)	取引先
伊藤忠商事株式会社 代表取締役 丹羽 宇一郎 資本金 174,749百万円	東京都港区北青山2-5-1	総合商社	400	260,000,000 (650,000)	取引先
S M B C キャピタル1号 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 S M B C キャピタル株式会社 代表取締役社長 松田 道弘	東京都中央区日本橋2-7-9	投資事業組合	240	156,000,000 (650,000)	-
中央三井信託銀行株式 会社 取締役社長 古沢 熙一郎 資本金 323,202百万円	東京都港区芝3-33-1	銀行業	200	130,000,000 (650,000)	取引銀行
興銀インベストメント 第三号投資事業有限責 任組合 無限責任組合員興銀 インベストメント株式 会社 代表取締役 与謝野 肇	東京都千代田区五番町12-2	投資事業組合	150	97,500,000 (650,000)	-
野村證券株式会社 取締役社長 氏家 純一 資本金 10,000百万円	東京都中央区日本橋1-9-1	証券業	150	97,500,000 (650,000)	特別利害関係者等 (証券会社)
三井住友海上火災保険 株式会社 代表取締役 植村 裕之 資本金 68,453百万円	東京都中央区新川12-27-2	損害保険業	140	91,000,000 (650,000)	取引保険会社
投資事業組合「N I F ニューテクノロジーフ ォンド2000/2号」 業務執行組合員エヌ・ アイ・エフベンチャー ズ株式会社 代表取締役社長 堀井 慎一	東京都中央区京橋1-2-1	投資事業組合	110	71,500,000 (650,000)	-

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格(単価)	取得者と提出会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び事業の内容等			
投資事業組合「N I F 21-ONE(1号)」 業務執行組合員エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社 代表取締役社長 堀井 慎一	東京都中央区京橋1-2-1	投資事業組合	100	65,000,000 (650,000)	-
日本生命保険相互会社 社長 宇野 郁夫	東京都千代田区有楽町1-2-2	生命保険業	100	65,000,000 (650,000)	取引保険会社
株式会社百十四銀行 取締役頭取 綾田 修作 資本金 37,322百万円	香川県高松市亀井町5-1	銀行業	100	65,000,000 (650,000)	取引銀行
みずほ証券株式会社 取締役社長 中村 宏 資本金 150,200百万円	東京都千代田区大手町1-5-1	証券業	100	65,000,000 (650,000)	特別利害関係者等 (証券会社)
エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社 代表取締役社長 堀井 慎一 資本金 8,292百万円	東京都中央区京橋1-2-1	投資業	90	58,500,000 (650,000)	特別利害関係者等 (証券会社の人的または資本的関係会社)
住友信託銀行株式会社 取締役社長 高橋 温 資本金 284,053百万円	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	銀行業	80	52,000,000 (650,000)	取引銀行
株式会社中国銀行 取締役頭取 永島 旭 資本金 15,149百万円	岡山県岡山市丸の内1-15-20	銀行業	77	50,050,000 (650,000)	取引銀行
三生3号投資事業組合 業務執行組合員三生 キャピタル株式会社 代表取締役社長 中島 拓之	東京都千代田区大手町1-2-3	投資事業組合	70	45,500,000 (650,000)	-
中央三井キャピタル 第一号投資事業有限 責任組合 無限責任組合員中央三 井キャピタル株式会社 代表取締役 大槻 祐二	東京都中央区日本橋室町3-2-8	投資事業組合	70	45,500,000 (650,000)	-
東京ベンチャーキャピ タル株式会社 代表取締役 淀川 和也 資本金 600百万円	東京都中央区日本橋茅場町 1-6-10	投資業	70	45,500,000 (650,000)	-
三井生命保険相互会社 代表取締役 西村 博	東京都千代田区大手町1-2-3	生命保険業	70	45,500,000 (650,000)	取引保険会社

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格(単価)	取得者と提出会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び事業の内容等			
S M B C キャピタル株式会社 代表取締役社長 松田 道弘 資本金 2,500百万円	東京都中央区日本橋2-7-9	投資業	60	39,000,000 (650,000)	-
ニッセイ・キャピタル 2号投資事業組合 業務執行組合員ニッセイ・キャピタル株式会社 代表取締役 高浦 強平	東京都千代田区有楽町1-10-1	投資事業組合	40	26,000,000 (650,000)	-

(注) 1. 興銀インベストメント第三号投資事業有限責任組合は、平成14年4月にエムエイチシー第三号投資事業有限責任組合に組合の名称を変更しております。

2. 東京ベンチャーキャピタル株式会社は平成14年4月にベンチャーキャピタル部門を分割し、同部門はみずほキャピタル株式会社に吸収されております。これにともない、当社の株主も東京ベンチャーキャピタル株式会社からみずほキャピタルへ変更されております。

(2) 新株予約権(平成15年3月17日発行の有償第三者割当)

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格(単価) ^(注)	取得者と提出会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び事業の内容等			
FMC TECHNOLOGIES, INC.	1803 Gears Road HOUSTON, TEXAS 77067 U.S.A.	エネルギー 関連機器の 製造・販売	2,900,000 株	2,900 円 (1)	取引先

(注) 新株予約権の目的となる株式の数は、普通株式1,000株であり、新株予約権の1個の発行価額は1円であります。

3. 取得者の株式等の移動状況

該当事項はありません。

第3 株 主 の 状 況

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	株式総数に 対する 所有株式数 の割合	摘 要
三井造船株式会社	東京都中央区築地5-6-4	株 18,900,000	% 66.04	特別利害関係者等 (当社の人的又は 資本的關係会社) (大株主上位10名)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	3,100,000	10.83	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
FMC TECHNOLOGIES, INC.	1803 Gears Road HOUSTON, TEXAS 77067 U.S.A.	2,900,000 (2,900,000)	10.13 (10.13)	
日商岩井株式会社	東京都港区台場2-3-1	1,200,000	4.19	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2-5-1	400,000	1.40	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
SMB Cキャピタル1号 投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋2-7-9	240,000	0.84	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
中央三井信託銀行 株 式 会 社	東京都港区芝3-33-1	200,000	0.70	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
エムエイチシー第三 号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋兜町4-3	150,000	0.52	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	150,000	0.52	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (証券会社)
三井住友海上火災保険 株 式 会 社	東京都中央区新川2-27-2	140,000	0.49	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
投資事業組合「NIFニ ューテクノロジーファン ド2000/2号」	東京都中央区京橋1-2-1	110,000	0.38	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
投資事業組合「NIF 21-ONE(1号)」	東京都中央区京橋1-2-1	100,000	0.35	
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	100,000	0.35	
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	100,000	0.35	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	100,000	0.35	特別利害関係者等 (証券会社)
エヌ・アイ・エフベン チャーズ株式会社	東京都中央区京橋1-2-1	90,000	0.31	特別利害関係者等 (証券会社の人的ま たは資本的關係会社)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4-5-33	80,000	0.28	
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1-15-20	77,000	0.27	
三生3号投資事業組合	東京都千代田区大手町1-2-3	70,000	0.25	

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	株式総数に 対する 所有株式数 の 割 合	摘 要
中央三井キャピタル第一 号投資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋室町3-2-8	70,000	0.25	
みずほキャピタル 株 式 会 社	東京都中央区日本橋兜町4-3	70,000	0.25	
三井生命保険相互会社	東京都千代田区大手町1-2-3	70,000	0.25	
S M B C キャピタル 株 式 会 社	東京都中央区日本橋2-7-9	60,000	0.21	
三井海洋開発従業員 持 株 会	東京都文京区小日向4-2-8	53,000	0.18	
ニッセイ・キャピタル 2号投資事業組合	東京都千代田区有楽町1-10-1	40,000	0.14	
山 田 健 司	東京都中野区中野1-60-15	10,000	0.03	特別利害関係者等 (当社役員)
田 中 省 三	千葉県市川市大野町4-2851-69	5,000	0.02	特別利害関係者等 (当社役員)
奎 本 光 弘	神奈川県横浜市栄区小山台2-24-15	5,000	0.02	特別利害関係者等 (当社役員)
矢 治 信 弘	東京都小平市上水本町4-9-9	5,000	0.02	特別利害関係者等 (当社役員)
川 瀬 雅 樹	神奈川県川崎市多摩区菅仙谷2-30-5	5,000	0.02	特別利害関係者等 (当社役員)
濱 崎 平 吉	神奈川県川崎市麻生区王禅寺東 2-22-14	5,000	0.02	
鈴 木 七 雄	神奈川県横浜市南区六ッ川3-48-3	5,000	0.02	
岩 波 康 弘	東京都武蔵野市吉祥寺本町3-9-9	2,000	0.01	特別利害関係者等 (当社役員)
樋 口 奂	千葉県柏市あかね町3-3-302	2,000	0.01	特別利害関係者等 (当社役員)
上 正 原 新	18535 IRON LAKE DR. HOUSTON, TEXAS 77084 U.S.A.	1,000	0.00	当社従業員
西 川 俊 弘	2255 ELDRIDGE PKWY 1621 HOUSTON, TEXAS 77077 U.S.A.	1,000	0.00	当社従業員
細 川 裕 之	1201 Dairy Ashford Suite 100 HOUSTON, TEXAS 77079 U.S.A.	1,000	0.00	当社従業員
計	37名	28,617,000 (2,900,000)	100.00 (10.13)	

(注) 1. 株式総数に対する所有株式の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

2. ()内は、平成15年3月17日付で発行した新株予約権に基づく潜在株式及びその割合であり、内書であります。

